民間企業におけるポイント制退職金 制度の実態に関する調査

(平成 26 年度 内閣官房内閣人事局委託調査) 報告書

平成 26 年 12 月



■ 調査実施概要

1. 調查目的

内閣官房内閣人事局では、国家公務員の退職手当制度の総合的な検討に資するため、民間企業等における退職金制度に関する基本的な事項及びその時々の状況に応じた詳細な事項の調査・研究を継続的に行っている。

本年度は、民間企業のポイント制退職金制度の実態を調査し、産業別・常勤従業員規模 別でどのように導入の度合い、運用状況が異なるのかを分析した。

2. 調査対象先

調査対象は、(株) 東京商工リサーチが平成 26 年 8 月現在に所有する約 430 万件の企業情報から、常勤従業員数 50 人以上の民間企業を対象に、①常勤従業員規模 (4 区分)、②日本標準産業分類の産業大分類 (18 区分) 別に層化し、各層別の分布が母集団の分布と同じ比率となるよう、無作為に 10,768 件を抽出した (詳細は「8. 回収状況」を参照)。

3. 調査方法

- ①調査方法 郵送調査。
- ②発送方法 封筒に「調査票」、「返信用封筒」、「ご協力のお願い」を封入して発送。
- ③督促方法

10月8~10日(回答期日は9/30) に、未回答企業2,500社へ督促状を発送。 同月14~16日に、未回答企業1,500社へ督促状を発送。

4. 調査の実施期間

2014年8月29日(金)~2014年11月4日(火)

5. 調査項目

◇概況

- (1) 事業内容(業種)
- (2) 常勤従業員数
- (3) 株式公開の状況
- (4) 資本金の状況

◇退職給付制度の状況

- (1) 退職給付制度の有無
- (2) 退職給付制度の概要
- (3) 勤務地による給与差が退職金の額に影響を与えるか

◇ポイント制退職金制度の状況

- (1) ポイント制退職金制度の採用の有無
- (2) ポイント制退職金制度の導入時期
- (3) ポイント制退職金制度の導入理由
- (4) ポイント制退職金制度の規定の有無
- (5) ポイント制退職金制度導入前の退職金の算定方式
- (6) ポイント制退職金制度導入時に講じた移行措置
- (7) ポイント制退職金制度と他の算定方式との併用の有無とその割合
- (8) ポイント制退職金制度の考慮要素
- (9) 職能・資格、職務、役職、成績評価・効果、勤続年数によるポイントの区分
- (10) ポイントと別に勤続年数を退職金算定の際に考慮するか及び概ねの支給割合
- (11) ポイントと別に退職理由を退職金算定の際に考慮するか及び概ねの支給割合
- (12) 1ポイントあたりの単価、付与ポイントの上限に関する規定の有無
- (13) 1ポイントあたりの単価や各種指数を見直す際の条件
- (14) 中途採用者に対するポイント付与の特例措置

6. 調査主体

内閣官房内閣人事局

7. 調査機関

株式会社矢野経済研究所

8. 回収状況

- ・ 合計 10,768 社に対して、調査票を送付。
- 有効回答数は3,286社、回収率は30.5%。

		50~100人未満		100	~300人:	未満	300~	~1,000人	未満	1,	000人以	上	不明	業	種別合	計	
		発送数	回収数	回収率	発送数	回収数	回収率	発送数	回収数	回収率	発送数	回収数	回収率	回収数	発送数	回収数	回収率
1	農業、林業	18	2	11.1%	8	4	50.0%	1	3	300.0%	1	1	1	0	28	10	35.7%
2	漁業	7	1	14.3%	4	3	75.0%	0	1	-	0	0	-	0	11	5	45.5%
3	鉱業、採石業	4	4	100.0%	2	1	50.0%	0	0	-	0	1	-	0	6	6	100.0%
4	建設業	376	43	11.4%	157	184	117.2%	44	28	63.6%	15	1	6.7%	1	592	257	43.4%
5	製造業	1,409	62	4.4%	929	439	47.3%	279	144	51.6%	89	58	65.2%	0	2,706	703	26.0%
6	電気・ガス・水道	10	4	40.0%	8	12	150.0%	2	2	100.0%	3	0	0.0%	0	23	18	78.3%
7	情報通信	297	20	6.7%	209	96	45.9%	70	8	11.4%	24	8	33.3%	0	600	132	22.0%
8	運輸•郵便	579	52	9.0%	380	192	50.5%	88	62	70.5%	21	20	95.2%	0	1,068	326	30.5%
9	卸·小売業	953	119	12.5%	631	303	48.0%	191	136	71.2%	45	45	100.0%	0	1,820	603	33.1%
10	金融、保険	55	7	12.7%	61	25	41.0%	34	13	38.2%	22	4	18.2%	0	172	49	28.5%
11	不動産	140	19	13.6%	85	27	31.8%	27	9	33.3%	8	3	37.5%	0	260	58	22.3%
12	学術研究	204	7	3.4%	114	30	26.3%	38	8	21.1%	9	4	44.4%	0	365	49	13.4%
_	宿泊、飲食業	172	2	1.2%	104	35	33.7%	24	23	95.8%	6	17	283.3%	0	306	77	25.2%
14	生活•娯楽	219	17	7.8%	125	27	21.6%	27	21	77.8%	6	4	66.7%	0	377	69	18.3%
15	教育、学習支援	108	6	5.6%	100	80	80.0%	34	47	138.2%	13	10	76.9%	1	255	144	56.5%
16	医療、福祉	525	22	4.2%	555	237	42.7%	161	215	133.5%	22	24	109.1%	2	1,263	500	39.6%
17	複合サービス	42	6	14.3%	48	12	25.0%	33	8	24.2%	4	2	50.0%	0	127	28	22.0%
18	サービス業	400	61	15.3%	276	115	41.7%	90	47	52.2%	23	26	113.0%	0	789	249	31.6%
19	不明	0	0	-	0	2	-	0	0	-	0	0	-	1	0	3	-
	合計	5,518	454	8.2%	3,796	1,824	48.1%	1,143	775	67.8%	311	228	73.3%	5	10,768	3,286	30.5%

※50~100 人未満の回収数には 50 人未満の企業が含まれている

※本報告書では、従業員規模・産業分類の違いによる回収率の差は補正せず、実数で作成 している

9. 参考情報

①従業員規模について

本調査では、常勤従業員を規模別に「50人未満」(50人以上の企業を対象としたが、回収したサンプルに 50人未満の企業が含まれていたため、当区分を設置したものであり、調査対象となっていない本来の 50人未満の企業全体を代表する回答とは必ずしも一致しない)、「 $50\sim100$ 人未満」、「 $100\sim300$ 人未満」、「 $300\sim1,000$ 人未満」、「1,000人以上」の 5区分に便宜上分けて集計した。

②産業(業種)について

本調査では、産業(業種)の区分を日本標準産業分類(平成 25 年 10 月改定)の産業大分類によった。産業大分類は、「A農業、林業」、「B漁業」、「C鉱業、採石業、砂利採取業」、「D建設業」、「E製造業」、「F電気・ガス・熱供給・水道業」、「G情報通信業」、「H運輸業、郵便業」、「I 卸売業、小売業」、「J 金融業、保険業」、「K不動産業、物品賃貸業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」、「M宿泊業、飲食サービス業」、「N生活関連サービス業、娯楽業」「O教育、学習支援業」、「P医療、福祉」、「Q複合サービス業」、「Rサービス業(他に分類されないもの)」、「S公務(他に分類されるものを除く)」、「T分類不能の産業」の 20 に分類されており、本調査では「S公務(他に分類されるものを除く)」と「T分類不能の産業」を除いた 18 産業について調査を行った(集計時に 18 の産業に分類されないものは「その他」として集計した。)。

【目次】

I		調査結果の概要	1
Π		調査結果	2
	1.	Q1~4.回答者の属性	2
	2.	Q5.退職給付制度の有無(全数ベース)	4
	3.	Q6.採用している退職給付制度	7
	4.	Q7.勤務地の違いによる給与差が退職金の額に与える影響	.10
	5.	Q8.ポイント制退職金制度の採用状況	.13
	6.	Q9.ポイント制の導入時期	.17
	7.	Q9.ポイント制の導入予定時期	.20
	8.	Q10.ポイント制退職金制度の導入理由:複数回答	.21
	9.	Q11.ポイント制退職金制度の規定有無	.23
	10	. Q12.ポイント制退職金制度導入前の算定方式:複数回答	.26
	11	. Q13.ポイント制退職金制度導入時に講じた移行措置:複数回答	.28
	12	. Q14.ポイント制退職金制度と他の算定方式との併用有無	.30
	13	. Q15.ポイント制と併用している算定方式:複数回答	.33
	14	. Q16.併用でポイント制が占める割合	.34
	15	. Q17.ポイントの考慮要素:複数回答	.35
	16	. Q17A.職能・資格がポイント全体に占める割合	.39
	17	. Q17B.職務がポイント全体に占める割合	.41
	18	. Q17C.役職がポイント全体に占める割合	.43
	19	. Q17D.成績評価・考課がポイント全体に占める割合	.45
	20	. Q17E.勤続年数がポイント全体に占める割合	.47
	21	. Q17F.その他がポイント全体に占める割合	.49
	22	. Q18.職能・資格によるポイントの区分	.50
	23	. Q19.職務によるポイントの区分	.51
	24	. Q20.役職によるポイントの区分	.52
	25	. Q21.成績評価・考課によるポイントの区分	.53
	26	. Q22.勤続年数によるポイントの区分	.54
	27	. Q23.ポイントとは別に勤続年数の考慮有無	.56
	28	. Q24A.勤続年数ごとの支給割合【勤続 5 年】	.59
	29	. Q24B.勤続年数ごとの支給割合【勤続 15 年】	.62
	30	. Q24C.勤続年数ごとの支給割合【勤続 30 年】	.65
	31	. Q25.ポイントとは別に退職理由の考慮有無	.68
	32	. Q26A.会社都合退職の支給割合【勤続 5 年】	.71
	33	. Q26B.会社都合退職の支給割合【勤続 15 年】	.74

	34.	Q26C.会社都合退職の支給割合【勤続 30 年】	77
	35.	Q27A.自己都合退職の支給割合【勤続 5 年】	80
	36.	Q27B.自己都合退職の支給割合【勤続 15 年】	83
	37.	Q27C.自己都合退職の支給割合【勤続 30 年】	86
	38.	Q28.1 ポイントあたりの単価	89
	39.	Q29.付与ポイントの上限規定有無	92
	40.	Q30.ポイントを見直す際の条件規定有無	95
	41.	Q31.中途採用者への特例措置有無	98
Ш	資	料編	101
	■ ア	ンケート票	101
	■ ア	ンケート調査ご協力のお願い	109
	■送	·付用封筒(角 2 版)	110
	■返	[信用封筒(長 3 版)	111

I 調査結果の概要

●退職給付制度の有無は「ある」が 92.5% (4、5、6 ページ)

有効回答 3,286 社のうち、退職給付制度が「ある」のは 3,040 社 (92.5%)。従業員数別にみると、従業員数が多い方が「ある」の割合が高くなる傾向がある。分析可能なサンプル数 (N≥30) の業種別では、「製造業」「卸・小売業」「建設業」「医療、福祉」は「ある」が 95%を超える。一方「生活・娯楽」「宿泊、飲食業」は「ある」が 6割台と低い。

●ポイント制退職金制度採用企業は退職一時金制度を採用する企業の 29.4% (13 ページ)

「退職一時金制度がある」と回答した企業 2,834 社のうち、ポイント制退職金制度 を「採用しており、廃止の予定は無い」のは 833 社 (29.4%)。「採用の予定はない」は 1,727 社 (60.9%)。

従業員数別にみると、「1,000人以上」では「採用しており、廃止の予定は無い」が 4割を超え、他層より高い。

●ポイント制退職金制度の導入理由は「能力・業績要素の反映」が 66.3% (21ページ)

ポイント制採用・採用予定企業における導入理由は、「能力・業績要素の反映」が66.3%で最も多く、次いで「月例賃金から明確な分離、賃上げのストレートな反映の回避」が37.6%、「勤続年数に着目した制度の改定」が33.5%と続いた。

●ポイントの考慮要素は「職能・資格」「勤続年数」が約7割で拮抗(35ページ)

ポイントの考慮要素は、「職能・資格」(72.5%) と「勤続年数」(68.6%) が 7割前後で 拮抗している。分析可能なサンプル数 (N \geq 30) の従業員数別にみると、「1,000 人以上」 では「勤続年数」が他層よりやや低い。

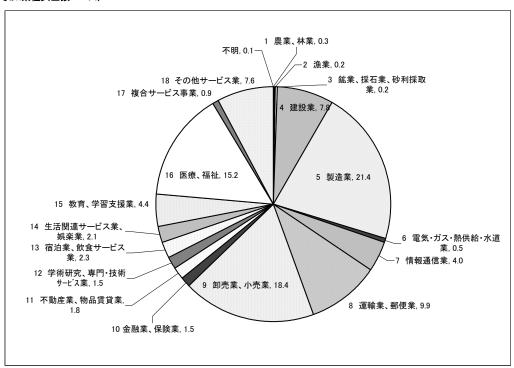
●1ポイントあたりの単価は、1万円が約半数(89ページ)

1 ポイントあたりの単価としては、「10,000 円」が 48.4%と約半数を占め、次いで「5,000 円未満」が 27.7%となった。分析可能なサンプル数 (N \geq 30) の従業員数別にみると、「1,000 人以上」は「5,000 円未満」が 43.5%と他層より高い。

Ⅱ 調査結果

1. Q1~4. 回答者の属性

[Q1.業種](全数ペース)



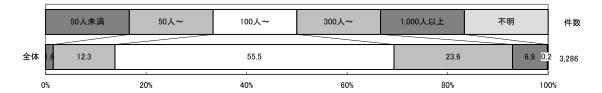
[Q1.業種](全数ペース)

	N	構成比
全体	3,286	100.0
1 農業、林業	10	0.3
2 漁業	5	0.2
3 鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.2
4 建設業	257	7.8
5 製造業	703	21.4
6 電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.5
7 情報通信業	132	4.0
8 運輸業、郵便業	326	9.9
9 卸売業、小売業	603	18.4
10 金融業、保険業	49	1.5
11 不動産業、物品賃貸業	58	1.8
12 学術研究、専門・技術サービス業	49	1.5
13 宿泊業、飲食サービス業	77	2.3
14 生活関連サービス業、娯楽業	69	2.1
15 教育、学習支援業	144	4.4
16 医療、福祉	500	15.2
17 複合サービス事業	28	0.9
18 その他サービス業	249	7.6
19 その他	0	-
不明	3	0.1

[Q2.従業員数](全数ペース)

(上段:回答数、下段:構成比)

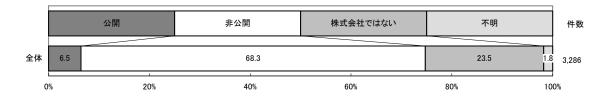
	1	2	3	4	5	6
N	50人未満	50人~	100人~	300人~	1,000人以上	不明
3,286	51	403	1,824	775	228	5
100.0	1.6	12.3	55.5	23.6	6.9	0.2



[Q3.株式公開の有無](全数ベース)

(上段:回答数、下段:構成比)

	1	2	3	4
N	公開	非公開	株式会社ではな い	不明
3,286	212	2,244	771	59
100.0	6.5	68.3	23.5	1.8



[Q4.資本金](全数ペース)

	1	2	3	4	5	6	7	8
N	1千万未満	1千万~5千万未 満	5千万~1億未満	1億~3億未満	3億~10億未満	10億以上	株式会社ではな い	不明
3,286	29	425	633	550	440	429	771	9
100.0	0.9	12.9	19.3	16.7	13.4	13.1	23.5	0.3



2. Q5. 退職給付制度の有無 (全数ベース)

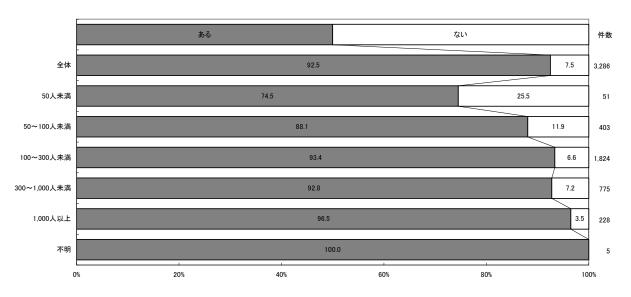
有効回答 3,286 社のうち、退職給付制度が「ある」のは 92.5%。

従業員数別にみると、従業員数が多い方が「ある」の割合が高くなる傾向がある。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の業種別では、「製造業」「卸・小売業」「建設業」「医療、福祉」は「ある」が 95%を超える。一方「生活・娯楽」「宿泊、飲食業」は「ある」が 6割台と低い。

平成24年度の調査と比べると、「ある」の割合が多くなっている。

[Q5.退職給付制度の有無](全数ペース)

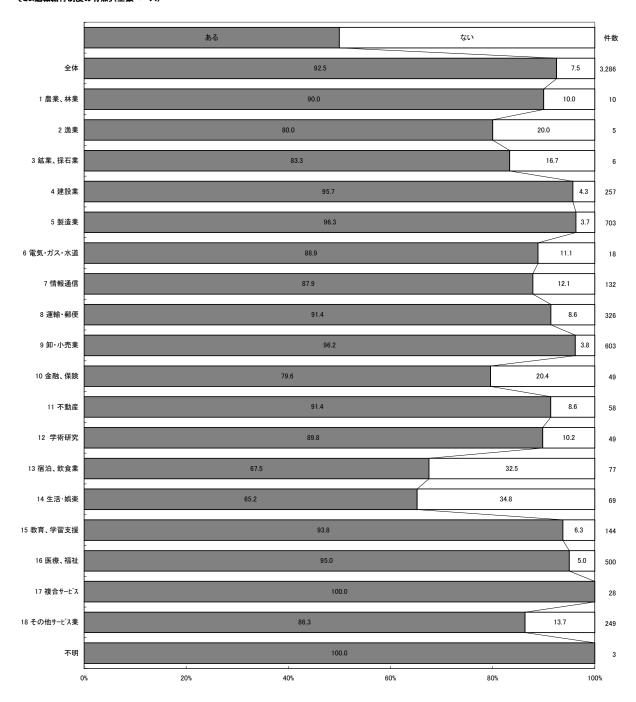


(上段:回答数、下段:構成比)

			(D	C	2)	(3)
	ı	N	あ	3	な	い	不	明
全体	3,286	(3,043)	3,040	(2,329)	246	(711)	0	(3)
	100.0	(100.0)	92.5	(76.5)	7.5	(23.4)	-	(0.1)
50人未満	51	(1,039)	38	(660)	13	(377)	0	(2)
	100.0	(100.0)	74.5	(63.5)	25.5	(36.3)	-	(0.2)
50~100人未満	403	(714)	355	(549)	48	(164)	0	(1)
	100.0	(100.0)	88.1	(76.9)	11.9	(23.0)	-	(0.1)
100~300人未満	1,824	(721)	1,703	(601)	121	(120)	0	(0)
	100.0	(100.0)	93.4	(83.4)	6.6	(16.6)	-	(-)
300~1,000人未満	775	(563)	719	(516)	56	(47)	0	(0)
	100.0	(100.0)	92.8	(91.7)	7.2	(8.3)	-	(-)
1,000人以上	228		220		8		0	
	100.0	J	96.5	J	3.5		-	J
不明	5	(6)	5	(3)	0	(3)	0	(0)
	100.0	(100.0)	100.0	(50.0)	-	(50.0)	-	(-)

※ ()内は「平成24年度民間企業における退職給付制度の実態に関する調査」の数字

[Q5.退職給付制度の有無](全数ペース)



[Q5.退職給付制度の有無](全数ペース)

		1	2
A #	N	ある	ない
全体	3,286	3,040	246
	100.0	92.5	7.5
1 農業、林業	10	9	1
	100.0	90.0	10.0
2 漁業	5	4	1
	100.0	80.0	20.0
3 鉱業、採石業	6	5	1
	100.0	83.3	16.7
4 建設業	257	246	11
	100.0	95.7	4.3
5 製造業	703	677	26
	100.0	96.3	3.7
6 電気・ガス・水道	18	16	2
	100.0	88.9	11.1
7 情報通信	132	116	16
	100.0	87.9	12.1
8 運輸·郵便	326	298	28
	100.0	91.4	8.6
9 卸·小売業	603	580	23
	100.0	96.2	3.8
10 金融、保険	49	39	10
	100.0	79.6	20.4
11 不動産	58	53	5
	100.0	91.4	8.6
12 学術研究	49	44	5
	100.0	89.8	10.2
13 宿泊、飲食業	77	52	25
12121	100.0	67.5	32.5
14 生活·娯楽	69	45	24
	100.0	65.2	34.8
15 教育、学習支援	144	135	9
30,51,716,716	100.0	93.8	6.3
16 医療、福祉	500	475	25
10 区凉、佃伍	100.0		
17 左△4 1,7		95.0	5.0
17 複合サービス	28	28	0
40.70 lib. 11.11-11.	100.0	100.0	-
18 その他サービス業	249	215	34
_	100.0	86.3	13.7
不明	3	3	0
	100.0	100.0	-

3. Q6. 採用している退職給付制度

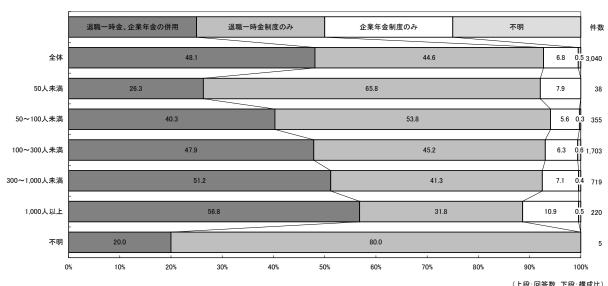
(Q5-「1」回答者ベース)

退職給付制度があると回答した企業で採用している退職給付制度は、「退職一時金制度、企業年金制度の併用」(48.1%)、「退職一時金制度のみ」(44.6%)が共に4割台で拮抗。 従業員数別にみると、従業員数が多いほど「退職一時金制度、企業年金制度の併用」が、 従業員数が少ないほど「退職一時金制度のみ」が、それぞれ高くなる傾向がある。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の業種別にみると、「退職一時金制度、企業年金制度の併用」は「学術研究」「情報通信」「製造業」「建設業」「卸・小売業」「金融・保険」が他業種に比べて高い。「退職一時金制度のみ」は「教育・学習支援」「生活・娯楽」「宿泊・飲食業」が高く、いずれも7割を超える。

平成 24 年度の調査と比べると、「退職一時金制度、企業年金制度の併用」が多くなっているが、これは回答企業の従業員数の構成割合の違いが要因の一つと考えられる。

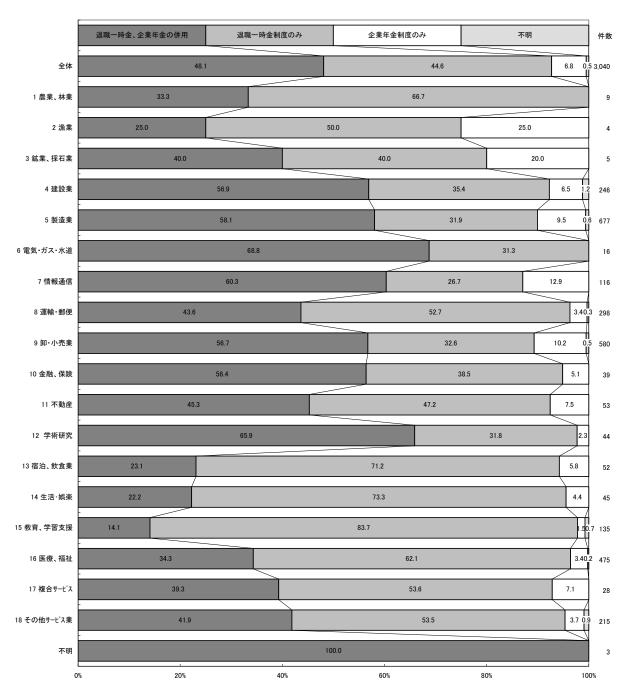
[Q6.採用している退職給付制度](Q5-「1.退職給付制度がある」回答者ベース)



									(工权:凹合)	双、卜段:構成比)
			(D	(2	2)	(3)	(1)
	1	N	退職一時金、企	と業年金の併用	退職一時金	企制度のみ	企業年金	制度のみ	不	明
全体	3,040	(2,329)	1,462	(863)	1,357	(1,272)	206	(188)	15	(6)
	100.0	(100.0)	48.1	(37.1)	44.6	(54.6)	6.8	(8.1)	0.5	(0.3)
50人未満	38	(660)	10	(159)	25	(472)	3	(26)	0	(3)
	100.0	(100.0)	26.3	(24.1)	65.8	(71.5)	7.9	(3.9)	-	(0.5)
50~100人未満	355	(549)	143	(150)	191	(374)	20	(24)	1	(1)
	100.0	(100.0)	40.3	(27.3)	53.8	(68.1)	5.6	(4.4)	0.3	(0.2)
100~300人未満	1,703	(601)	815	(243)	770	(297)	108	(60)	10	(1)
	100.0	(100.0)	47.9	(40.4)	45.2	(49.4)	6.3	(10.0)	0.6	(0.2)
300~1,000人未満	719	(516)	368	(309)	297	(128)	51	(78)	3	(1)
	100.0	(100.0)	51.2	(59.9)	41.3	(24.8)	7.1	(15.1)	0.4	(0.2)
1,000人以上	220		125		70		24		1	
	100.0	J	56.8	J	31.8	J	10.9	J	0.5	J
不明	5	(3)	1	(2)	4	(1)	0	(0)	0	(0)
	100.0	(100.0)	20.0	(66.7)	80.0	(33.3)	-	(-)	-	(-)

^{※ ()}内は「平成24年度民間企業における退職給付制度の実態に関する調査」の数字

[Q6.採用している退職給付制度](Q5-「1.退職給付制度がある」回答者ペース)



[Q6.採用している退職給付制度](Q5-「1.退職給付制度がある」回答者ベース)

I		®	•		(A)
	N	① 退職一時金、企 業年金の併用	② 退職一時金制度 のみ	③ 企業年金制度の み	④ 不明
全体	3,040	1,462	1,357	206	15
	100.0	48.1	44.6	6.8	0.5
1 農業、林業	9	3	6	0	0
	100.0	33.3	66.7	1	ı
2 漁業	4	1	2	1	0
	100.0	25.0	50.0	25.0	1
3 鉱業、採石業	5	2	2	1	0
	100.0	40.0	40.0	20.0	-
4 建設業	246	140	87	16	3
	100.0	56.9	35.4	6.5	1.2
5 製造業	677	393	216	64	4
	100.0	58.1	31.9	9.5	0.6
6 電気・ガス・水道	16	11	5	0	0
	100.0	68.8	31.3	-	-
7 情報通信	116	70	31	15	0
	100.0	60.3	26.7	12.9	-
8 運輸・郵便	298	130	157	10	1
	100.0	43.6	52.7	3.4	0.3
9 卸•小売業	580	329	189	59	3
	100.0	56.7	32.6	10.2	0.5
10 金融、保険	39	22	15	2	0
	100.0	56.4	38.5	5.1	-
11 不動産	53	24	25	4	0
	100.0	45.3	47.2	7.5	-
12 学術研究	44	29	14	1	0
	100.0	65.9	31.8	2.3	-
13 宿泊、飲食業	52	12	37	3	0
	100.0	23.1	71.2	5.8	-
14 生活·娯楽	45	10	33	2	0
	100.0	22.2	73.3	4.4	-
15 教育、学習支援	135	19	113	2	1
	100.0	14.1	83.7	1.5	0.7
16 医療、福祉	475	163	295	16	1
	100.0	34.3	62.1	3.4	0.2
17 複合サービス	28	11	15	2	0
	100.0	39.3	53.6	7.1	-
18 その他サービス業	215	90	115	8	2
	100.0	41.9	53.5	3.7	0.9
不明	3	3	0	0	0
	100.0	100.0	_	_	_

4. Q7. 勤務地の違いによる給与差が退職金の額に与える影響

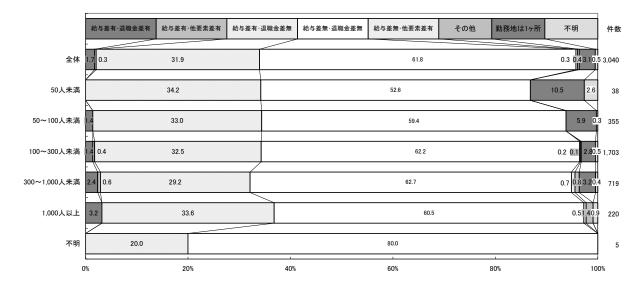
(Q5-「1」回答者ベース)

勤務地の違いによる給与差が退職金の額に影響を与えているかということについては、「給与差は無く、退職金に勤務地による差異は出ない」が 61.8%で最も多く、次いで「給与差はあるが、退職金に勤務地による差異は出ない」が 31.9%となり、9割以上が「退職金に勤務地による差異は出ない」としている。

従業員数別にみて、大きな差はない。(「50人未満」で「給与差は無く、退職金に勤務地による差異は出ない」が若干低くなっているが、「勤務地は1ヶ所」の割合が高いため。)

分析可能なサンプル数 (N≥30) の業種別にみて、全体と大きく傾向の異なる業種は特にない。

[Q7.勤務地の違いによる給与差が退職金の額に与える影響](Q5-「1.退職給付制度がある」回答者ベース)

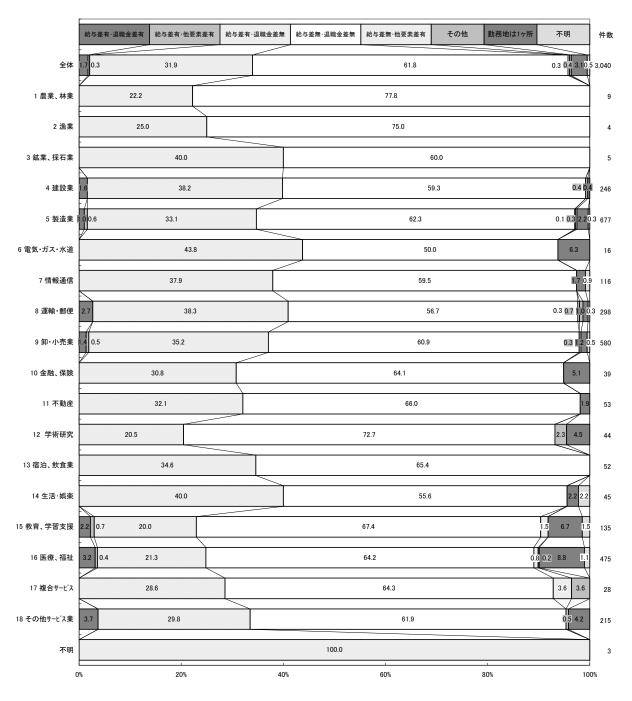


[Q7.勤務地の違いによる給与差が退職金の額に与える影響](Q5-「1.退職給付制度がある」回答者ベース)

(上段:回答数、下段:構成比)

		1	2	3	4	5	6	7	8
	N	給与差有·退職 金差有	給与差有·他要 素差有	給与差有·退職 金差無	給与差無·退職 金差無	給与差無·他要 素差有	その他	勤務地は1ヶ所	不明
全体	3,040	53	10	969	1,878	9	11	95	15
	100.0	1.7	0.3	31.9	61.8	0.3	0.4	3.1	0.5
50人未満	38	0	0	13	20	0	0	4	1
	100.0	-	-	34.2	52.6	-	-	10.5	2.6
50~100人未満	355	5	0	117	211	0	0	21	1
	100.0	1.4	-	33.0	59.4	-	-	5.9	0.3
100~300人未満	1,703	24	6	554	1,059	3	2	47	8
	100.0	1.4	0.4	32.5	62.2	0.2	0.1	2.8	0.5
300~1,000人未満	719	17	4	210	451	5	6	23	3
	100.0	2.4	0.6	29.2	62.7	0.7	0.8	3.2	0.4
1,000人以上	220	7	0	74	133	1	3	0	2
	100.0	3.2	-	33.6	60.5	0.5	1.4	-	0.9
不明	5	0	0	1	4	0	0	0	0
	100.0	-	-	20.0	80.0	-	-	-	-

[Q7.勤務地の違いによる給与差が退職金の額に与える影響](Q5-「1.退職給付制度がある」回答者ペース)



[Q7.勤務地の違いによる給与差が退職金の額に与える影響](Q5-「1.退職給付制度がある」回答者ペース)

		1)	2	3	4	5	6	7	8
	N	給与差有·退職 金差有			給与差無·退職 金差無		その他	勤務地は1ヶ所	不明
全体	3,040	53	10	969	1,878	9	11	95	15
	100.0	1.7	0.3	31.9	61.8	0.3	0.4	3.1	0.5
1 農業、林業	9	0	0	2	7	0	0	0	0
	100.0	-	-	22.2	77.8		-	-	-
2 漁業	4	0	0	1	3	0	0	0	0
	100.0	-	-	25.0	75.0	-	-	-	-
3 鉱業、採石業	5	0	0	2	3	0	0	0	0
	100.0	-	-	40.0	60.0	-	ı	-	ı
4 建設業	246	4	0	94	146	0	1	1	0
	100.0	1.6	-	38.2	59.3	-	0.4	0.4	ı
5 製造業	677	7	4	224	422	1	2	15	2
	100.0	1.0	0.6	33.1	62.3	0.1	0.3	2.2	0.3
6 電気・ガス・水道	16	0	0	7	8	0	0	1	0
	100.0	-	-	43.8	50.0	-	-	6.3	-
7 情報通信	116	0	0	44	69	0	0	2	1
	100.0	-	-	37.9	59.5	-	-	1.7	0.9
8 運輸・郵便	298	8	0	114	169	1	2	3	1
	100.0	2.7	-	38.3	56.7	0.3	0.7	1.0	0.3
9 卸・小売業	580	8	3	204	353	0	2	7	3
	100.0	1.4	0.5	35.2	60.9	-	0.3	1.2	0.5
10 金融、保険	39	0	0	12	25	0	0	2	0
	100.0	-	-	30.8	64.1	-	-	5.1	-
11 不動産	53	0	0	17	35	0	0	1	0
	100.0	-	-	32.1	66.0	-	-	1.9	-
12 学術研究	44	0	0	9	32	0	1	2	0
	100.0	-	-	20.5	72.7	-	2.3	4.5	-
13 宿泊、飲食業	52	0	0	18	34	0	0	0	0
	100.0	-	-	34.6	65.4	-	-	-	-
14 生活·娯楽	45	0	0	18	25	0	0	1	1
	100.0	-	-	40.0	55.6	-	-	2.2	2.2
15 教育、学習支援	135	3	1	27	91	2	0	9	2
	100.0	2.2	0.7	20.0	67.4	1.5	-	6.7	1.5
16 医療、福祉	475	15	2	101	305	4	1	42	5
	100.0	3.2	0.4	21.3	64.2	0.8	0.2	8.8	1.1
17 複合サービス	28	0	0	8	18	1	1	0	0
	100.0	-	-	28.6	64.3	3.6	3.6	-	-
18 その他サービス業	215	8	0	64	133	0	1	9	0
	100.0	3.7	-	29.8	61.9	-	0.5	4.2	-
不明	3	0	0	3	0	0	0	0	0
	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-

5. Q8. ポイント制退職金制度の採用状況

(Q6-「1」「2」回答者ベース)

ポイント制退職金制度を「採用しており、廃止の予定は無い」のは、「退職一時金制度があると回答した企業」の 29.4%。

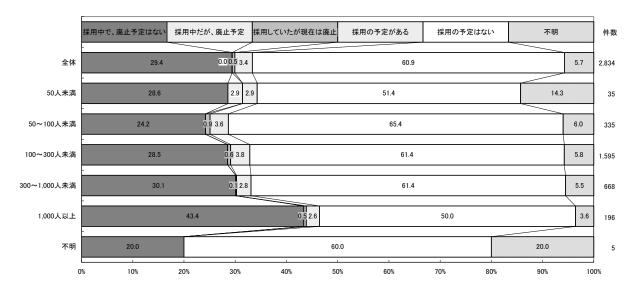
これは、「退職給付制度があると回答した企業 (N=3,040)」の 27.4%、「全有効回答 (N=3,286)」の 25.3%にあたる。

「採用しているが、廃止の予定」が1件あり、「採用の予定はない」は60.9%。

従業員数別にみると、「1,000人以上」は「採用しており、廃止の予定は無い」が4割を超え、他層より高い。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の業種別にみて、採用率が際立って高い業種はない。一方「医療・福祉」「教育・学習支援」「生活・娯楽」では採用率が低くなっている。

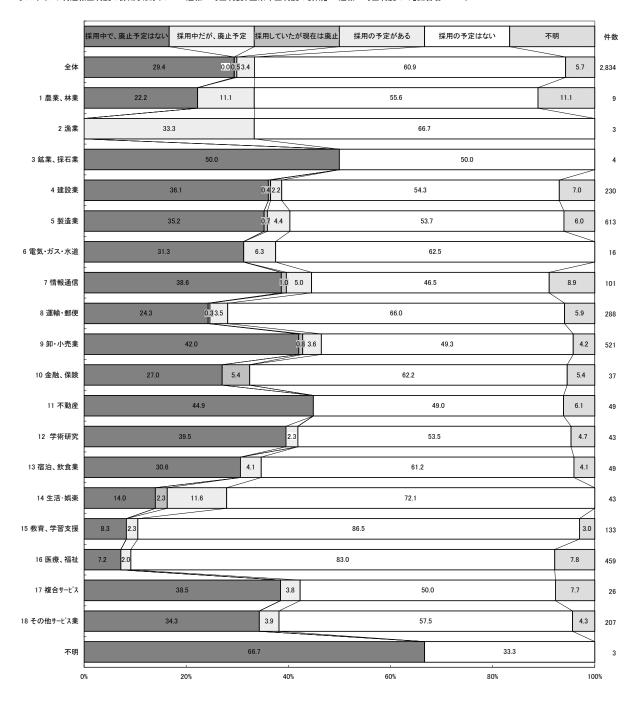
[Q8.ポイント制退職金制度の採用状況](Q8-「1.退職一時金制度、企業年金制度の併用」「2.退職一時金制度のみ」回答者ベース)



[Q8.ポイント制退職金制度の採用状況](Q6-「1.退職一時金制度、企業年金制度の併用」「2.退職一時金制度のみ」回答者ベース)

		1	2	3	4	5	6
	N	採用中で、廃止 予定はない	採用中だが、廃 止予定	採用していたが 現在は廃止	採用の予定があ る	採用の予定はない	不明
全体	2,834	833	1	14	97	1,727	162
	100.0	29.4	0.0	0.5	3.4	60.9	5.7
50人未満	35	10	1	0	1	18	5
	100.0	28.6	2.9	-	2.9	51.4	14.3
50~100人未満	335	81	0	3	12	219	20
	100.0	24.2	-	0.9	3.6	65.4	6.0
100~300人未満	1,595	455	0	9	60	979	92
	100.0	28.5	-	0.6	3.8	61.4	5.8
300~1,000人未満	668	201	0	1	19	410	37
	100.0	30.1	-	0.1	2.8	61.4	5.5
1,000人以上	196	85	0	1	5	98	7
	100.0	43.4	-	0.5	2.6	50.0	3.6
不明	5	1	0	0	0	3	1
	100.0	20.0	-	-	-	60.0	20.0

[Q8.ポイント制退職金制度の採用状況](Q6-「1.退職一時金制度、企業年金制度の併用」「2.退職一時金制度のみ」回答者ベース)



[Q8.ポイント制退職金制度の採用状況](Q6-「1.退職一時金制度、企業年金制度の併用」「2.退職一時金制度のみ」回答者ペース)

						(工权:固日》	
	N	① 採用中で、廃止 予定はない	② 採用中だが、廃 止予定	③ 採用していたが 現在は廃止	④ 採用の予定があ る	⑤ 採用の予定はな い	⑥ 不明
全体	2,834	833	1	14	97	1,727	162
	100.0	29.4	0.0	0.5	3.4	60.9	5.7
1農業、林業	9	2	0	0	1	5	1
	100.0	22.2	-	-	11.1	55.6	11.1
2 漁業	3	0	0	0	1	2	0
	100.0	-	-	-	33.3	66.7	-
3 鉱業、採石業	4	2	0	0	0	2	0
	100.0	50.0		-	-	50.0	-
4 建設業	230	83	0	1	5	125	16
	100.0	36.1	-	0.4	2.2	54.3	7.0
5 製造業	613	216	0	4	27	329	37
	100.0	35.2	-	0.7	4.4	53.7	6.0
6 電気・ガス・水道	16	5	0	0	1	10	0
	100.0	31.3	-	1	6.3	62.5	1
7 情報通信	101	39	0	1	5	47	9
	100.0	38.6	-	1.0	5.0	46.5	8.9
8 運輸・郵便	288	70	0	1	10	190	17
	100.0	24.3	-	0.3	3.5	66.0	5.9
9 卸・小売業	521	219	0	4	19	257	22
	100.0	42.0	-	0.8	3.6	49.3	4.2
10 金融、保険	37	10	0	2	0	23	2
	100.0	27.0	-	5.4	-	62.2	5.4
11 不動産	49	22	0	0	0	24	3
	100.0	44.9	-	-	-	49.0	6.1
12 学術研究	43	17	1	0	0	23	2
	100.0	39.5	2.3	-	-	53.5	4.7
13 宿泊、飲食業	49	15	0	0	2	30	2
	100.0	30.6	-	-	4.1	61.2	4.1
14 生活·娯楽	43	6	0	1	5	31	0
	100.0	14.0	-	2.3	11.6	72.1	-
15 教育、学習支援	133	11	0	0	3	115	4
	100.0	8.3	-	-	2.3	86.5	3.0
16 医療、福祉	459	33	0	0	9	381	36
	100.0	7.2	-	-	2.0	83.0	7.8
17 複合サービス	26	10	0	0	1	13	2
	100.0	38.5	-	-	3.8	50.0	7.7
18 その他サービス業	207	71	0	0	8	119	9
	100.0	34.3	-	-	3.9	57.5	4.3
不明	3	2	0	0	0	1	0
	100.0	66.7	-	-	-	33.3	-

「ポイント制の廃止理由」としては、次のようなものが挙げられた。

1.確定拠出年金制度を導入 3件
 2.中退共に移行 2件
 3.他の制度を導入 2件
 4.統合・合併に伴い廃止 2件

「ポイント制を採用しない理由」としては、次のようなものが挙げられた。

1. 必要性を感じない、現状に満足	163 件(5.8%)
2. 既に加入・導入している制度がある	106件 (3.7%)
3. (親会社・グループの意向などにより) 独自の判断で採用できな	V),
加入している共済団体の規定による	62件 (2.2%)
4. 運用・管理・評価が難しい	59件 (2.1%)
5. 採用するつもりがない、検討していない	43件 (5.8%)
6. 時期尚早、準備・制度が不備、制度を変更するのが手間	42件 (1.5%)
7. 自社には不適・不必要な制度	39件 (1.4%)
8. ポイント制を知らない、知識不足、わかりにくい	25件 (0.9%)
9. 検討はしている、必要だとは思う、今後の課題	24件 (0.8%)
10. ポイント制を導入するメリットがない	13件 (0.5%)
11. 退職金規定を見直す予定はない	12件(0.4%)
12. 社員からの要望がない、トップが決断しない、就業規則にない	9件(0.3%)
13. 労働組合が承知しない	7件(0.2%)
14. 特に理由はない	58件 (2.0%)

6. Q9. ポイント制の導入時期

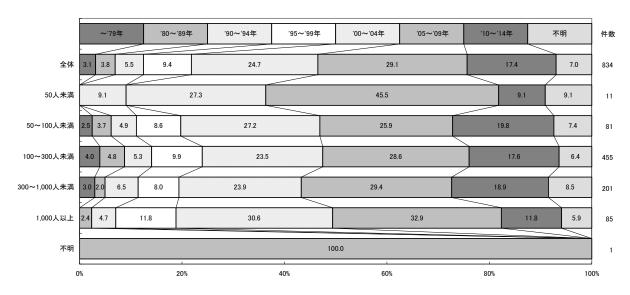
(Q8-「1」「2」回答者ベース)

ポイント制採用企業における導入時期は、「 $2005\sim2009$ 年」が 29.1%、「 $2000\sim2004$ 年」が 24.7%、「 $2010\sim2014$ 年」が 17.4% という状況。

分析可能なサンプル数 (N \geq 30) の従業員数別にみると、「1,000 人以上」は「2009 年まで」に導入した割合が、「50 \sim 1,000 人未満」に比べて若干高い。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の業種別にみて、特筆すべき差はない。

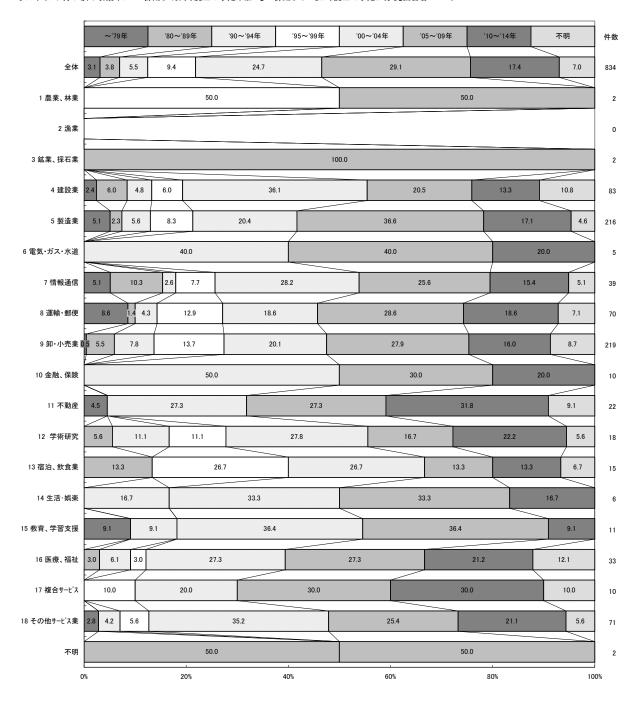
[Q9.ポイント制の導入時期](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)



[Q9.ポイント制の導入時期](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)

		1	2	3	4	5	6	7	8
	N	~'79年	'80~'89年	'90~'94年	'95~'99年	'00~'04年	'05~'09年	'10~'14年	不明
全体	834	26	32	46	78	206	243	145	58
	100.0	3.1	3.8	5.5	9.4	24.7	29.1	17.4	7.0
50人未満	11	0	0	1	0	3	5	1	1
	100.0	-	-	9.1	-	27.3	45.5	9.1	9.1
50~100人未満	81	2	3	4	7	22	21	16	6
	100.0	2.5	3.7	4.9	8.6	27.2	25.9	19.8	7.4
100~300人未満	455	18	22	24	45	107	130	80	29
	100.0	4.0	4.8	5.3	9.9	23.5	28.6	17.6	6.4
300~1,000人未満	201	6	4	13	16	48	59	38	17
	100.0	3.0	2.0	6.5	8.0	23.9	29.4	18.9	8.5
1,000人以上	85	0	2	4	10	26	28	10	5
	100.0	-	2.4	4.7	11.8	30.6	32.9	11.8	5.9
不明	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-

[Q9.ポイント制の導入時期](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)



[Q9.ポイント制の導入時期](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ペース)

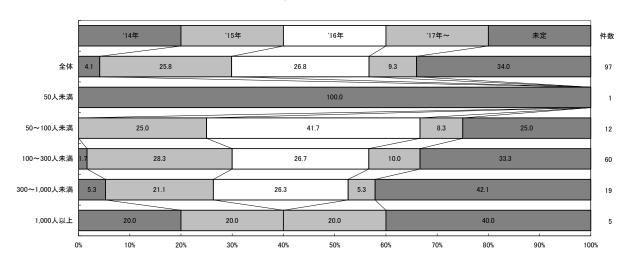
			1			(上段:回答数、下段:構成比							
		1	2	3	4	(5)	6	7	8				
	N	~'79年	'80~'89年	'90~'94年	'95~'99年	'00~'04年	'05~'09年	'10~'14年	不明				
全体	834	26	32	46	78	206	243	145	58				
	100.0	3.1	3.8	5.5	9.4	24.7	29.1	17.4	7.0				
1 農業、林業	2	0	0	0	1	0	1	0	0				
	100.0	1	-	-	50.0	ı	50.0	-	-				
2 漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	0.0	1	1	-	-	1	-	-	-				
3 鉱業、採石業	2	0	0	0	0	0	2	0	0				
	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-				
4 建設業	83	2	5	4	5	30	17	11	9				
	100.0	2.4	6.0	4.8	6.0	36.1	20.5	13.3	10.8				
5 製造業	216	11	5	12	18	44	79	37	10				
	100.0	5.1	2.3	5.6	8.3	20.4	36.6	17.1	4.6				
6 電気・ガス・水道	5	0	0	0	0	2	2	1	0				
	100.0	1	-	-	-	40.0	40.0	20.0	-				
7 情報通信	39	2	4	1	3	11	10	6	2				
	100.0	5.1	10.3	2.6	7.7	28.2	25.6	15.4	5.1				
8 運輸·郵便	70	6	1	3	9	13	20	13	5				
	100.0	8.6	1.4	4.3	12.9	18.6	28.6	18.6	7.1				
9 卸·小売業	219	1	12	17	30	44	61	35	19				
	100.0	0.5	5.5	7.8	13.7	20.1	27.9	16.0	8.7				
10 金融、保険	10	0	0	0	0	5	3	2	0				
	100.0	-	-	-	-	50.0	30.0	20.0	-				
11 不動産	22	1	0	0	0	6	6	7	2				
	100.0	4.5	_	-	-	27.3	27.3	31.8	9.1				
12 学術研究	18	0	1	2	2	5	3	4	1				
	100.0	-	5.6	11.1	11.1	27.8	16.7	22.2	5.6				
13 宿泊、飲食業	15	0	2	0	4	4	2	2	1				
	100.0	-	13.3	-	26.7	26.7	13.3	13.3	6.7				
14 生活·娯楽	6	0	0	1	0	2	2	1	0				
	100.0	-	-	16.7	_	33.3	33.3	16.7	-				
15 教育、学習支援	11	1	0	1	0	4	4	1	0				
	100.0	9.1	_	9.1	_	36.4	36.4	9.1	_				
16 医療、福祉	33	0	1	2	1	9	9	7	4				
	100.0	-	3.0	6.1	3.0	27.3	27.3	21.2	12.1				
17 複合サーヒ [*] ス	10	0	0	0	1	2	3	3	1				
	100.0	_	_	-	10.0	20.0	30.0	30.0	10.0				
18 その他サービス業	71	2	0	3	4	25	18	15	4				
	100.0	2.8	_	4.2	5.6	35.2	25.4	21.1	5.6				
不明	2	0	1	0	0	0	1	0	0				
	100.0	-	50.0	_			50.0		_				

7. Q9. ポイント制の導入予定時期

(Q8-「4」回答者ベース)

ポイント制採用予定企業における導入予定時期は、「未定」が34.0%、「2016年」が26.8%、「2015年」が25.8%という状況。

[Q9.ポイント制の導入予定時期](Q8-「4.採用していないが採用の予定がある」回答者ベース)



[Q9.ポイント制の導入予定時期](Q8-「4.採用していないが採用の予定がある」回答者ベース)

		1	2	3	4	5
	N	'14年	'15年	'16年	'17年~	未定
全体	97	4	25	26	9	33
	100.0	4.1	25.8	26.8	9.3	34.0
50人未満	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	-	-	-	-
50~100人未満	12	0	3	5	1	3
	100.0	-	25.0	41.7	8.3	25.0
100~300人未満	60	1	17	16	6	20
	100.0	1.7	28.3	26.7	10.0	33.3
300~1,000人未満	19	1	4	5	1	8
	100.0	5.3	21.1	26.3	5.3	42.1
1,000人以上	5	1	1	0	1	2
	100.0	20.0	20.0	-	20.0	40.0

8. Q10. ポイント制退職金制度の導入理由:複数回答

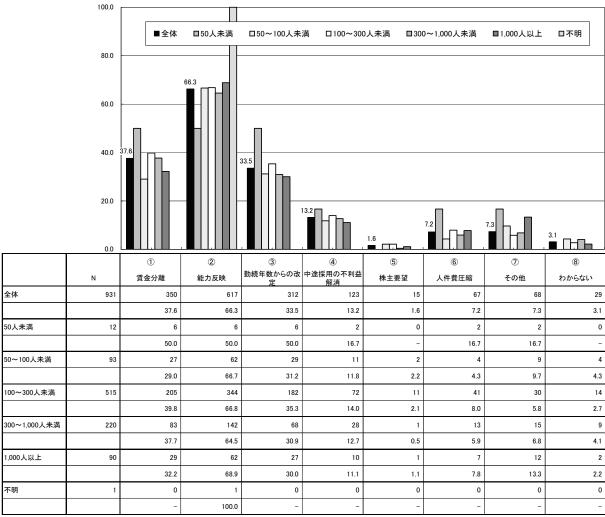
(Q8-「1」「2」「4」回答者ベース)

ポイント制採用・採用予定企業における導入理由は、「能力・業績要素の反映」が 66.3% で最も多く、次いで「月例賃金から明確な分離、賃上げのストレートな反映の回避」が 37.6%、「勤続年数に着目した制度の改定」が 33.5%と続く。

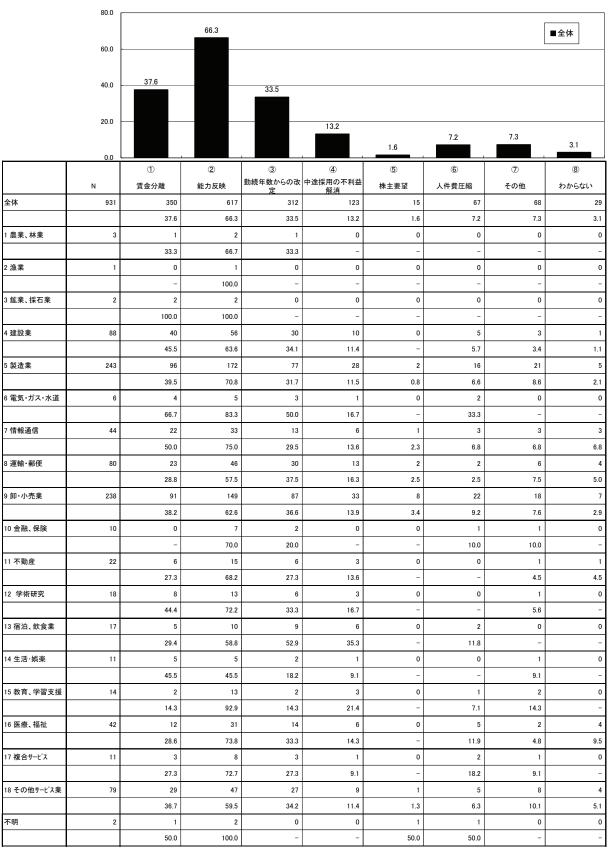
分析可能なサンプル数 (N≥30) の従業員数別にみて、極端に大きな差はない。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の業種別にみて、全体と大きく傾向の異なる業種は特にない。

[Q10.ポイント制退職金制度の導入理由:複数回答](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」「4.採用の予定がある」回答者ベース)



[Q10.ポイント制退職金制度の導入理由: 複数回答](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」「4.採用の予定がある」回答者ベース)

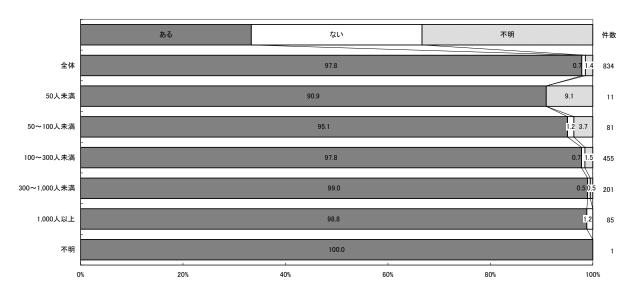


9. Q11. ポイント制退職金制度の規定有無

(Q8-「1」「2」回答者ベース)

ポイント制退職金制度の規定は、「ある」が 97.8%を占める。 分析可能なサンプル数 (N \geq 30) の従業員数別にみて、大きな差はない。 分析可能なサンプル数 (N \geq 30) の業種別にみて、大きな差はない。

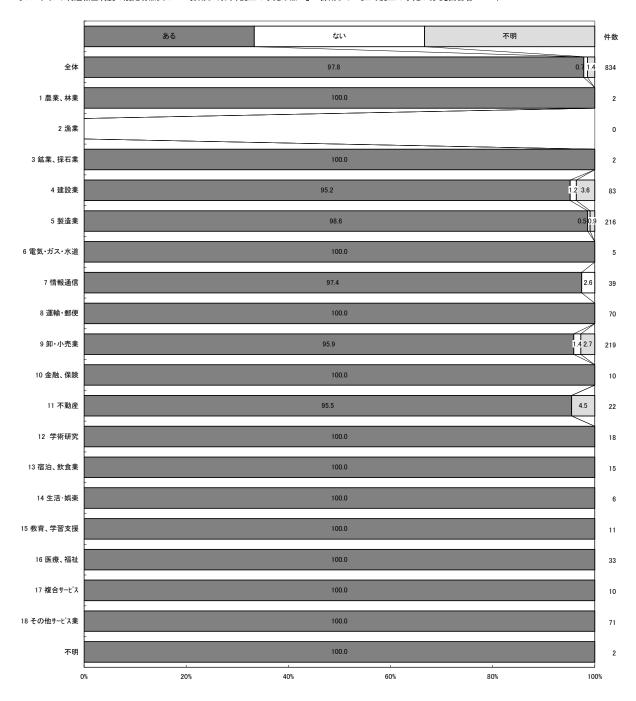
[Q11.ポイント制退職金制度の規定有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)



[Q11.ポイント制退職金制度の規定有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)

		1	2	3
	N	ある	ない	不明
全体	834	816	6	12
	100.0	97.8	0.7	1.4
50人未満	11	10	0	1
	100.0	90.9	-	9.1
50~100人未満	81	77	1	3
	100.0	95.1	1.2	3.7
100~300人未満	455	445	3	7
	100.0	97.8	0.7	1.5
300~1,000人未満	201	199	1	1
	100.0	99.0	0.5	0.5
1,000人以上	85	84	1	0
	100.0	98.8	1.2	1
不明	1	1	0	0
	100.0	100.0	-	-

[Q11.ポイント制退職金制度の規定有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)



[Q11.ポイント制退職金制度の規定有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)

	ı			以、下段: 悔风山/
		1	2	3
	N	ある	ない	不明
全体	834	816	6	12
	100.0	97.8	0.7	1.4
1農業、林業	2	2	0	0
	100.0	100.0	-	-
2 漁業	0	0	0	0
	0.0	-	-	-
3 鉱業、採石業	2	2	0	0
	100.0	100.0	-	ı
4 建設業	83	79	1	3
	100.0	95.2	1.2	3.6
5 製造業	216	213	1	2
	100.0	98.6	0.5	0.9
6 電気・ガス・水道	5	5	0	0
	100.0	100.0	-	-
7 情報通信	39	38	1	0
	100.0	97.4	2.6	-
8 運輸・郵便	70	70	0	0
	100.0	100.0	-	-
9 卸・小売業	219	210	3	6
	100.0	95.9	1.4	2.7
10 金融、保険	10	10	0	0
	100.0	100.0	-	-
11 不動産	22	21	0	1
	100.0	95.5	-	4.5
12 学術研究	18	18	0	0
	100.0	100.0	-	-
13 宿泊、飲食業	15	15	0	0
	100.0	100.0	-	-
14 生活·娯楽	6	6	0	0
	100.0	100.0	-	-
15 教育、学習支援	11	11	0	0
	100.0	100.0	-	-
16 医療、福祉	33	33	0	0
	100.0	100.0	-	-
17 複合サービス	10	10	0	0
	100.0	100.0	-	-
18 その他サービス業	71	71	0	0
	100.0	100.0	-	-
不明	2	2	0	0
	100.0	100.0	-	-
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		i .	

10. Q12. ポイント制退職金制度導入前の算定方式:複数回答

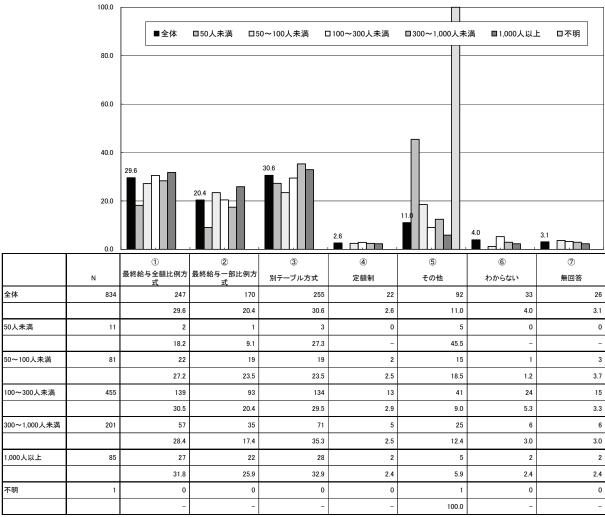
(Q8-「1」「2」回答者ベース)

ポイント制退職金制度導入前の算定方式は、「別テーブル方式」(30.6%) と「最終給与 全額比例方式」(29.6%) が共に約3割で拮抗。次いで「最終給与一部比例方式」が20.4% と続く。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の従業員数別にみて、極端に大きな差はない。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の業種別にみて、全体と大きく傾向の異なる業種は特にない。

[Q12.ポイント制退職金制度導入前の算定方式: 複数回答](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)



[Q12ポイント制退職金制度導入前の算定方式:複数回答](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)

(は12.パインド的な		削り昇足力式・複数	四合」(以8-11.採用し	、このり、毎年の予定	14歳(・1・2.1本用して	C.ON. DETTON PRE	の。四百百八一	~/
	60.0							
								■全体
	40.0							
	40.0	29.6		30.6				
		29.0						
	20.0		20.4					
						11.0		
					2.6		4.0	3.1
	0.0							
		1	2	3	4	5	6	Ø
	N	最終給与全額比例方 式	最終給与一部比例方 式	別テーブル方式	定額制	その他	わからない	無回答
全体	834	247	170	255	22	92	33	26
		29.6	20.4	30.6	2.6	11.0	4.0	3.1
1 農業、林業	2	1	0	1	0	0	0	0
		50.0	-	50.0	-	-	-	-
2 漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
2 休業 博工業		-	-	-	-	-	-	-
3 鉱業、採石業	2	0	50.0	0	0	50.0	0	0
4 建設業	83	19	50.0	20	-	50.0	2	- 8
4 建胶果	83	22.9	30.1	24.1	1.2	10.8	2.4	9.6
5 製造業	216	71	38	78	7.2	13	9	4
5 表追朱	210	32.9	17.6	36.1	3.2	6.0	4.2	1.9
6 電気・ガス・水道	5	3	17.5	1	0.2	0.0	0	0
- 1974 TT 1772		60.0	20.0	20.0		_		
7 情報通信	39	9	13	10	0	7	2	0
		23.1	33.3	25.6	-	17.9	5.1	-
8 運輸・郵便	70	12	16	24	6	8	4	1
		17.1	22.9	34.3	8.6	11.4	5.7	1.4
9 卸・小売業	219	67	40	63	4	23	11	12
		30.6	18.3	28.8	1.8	10.5	5.0	5.5
10 金融、保険	10	5	2	2	0	1	0	0
		50.0	20.0	20.0	-	10.0	-	-
11 不動産	22	5	4	8	0	3	1	1
		22.7	18.2	36.4	_	13.6	4.5	4.5
12 学術研究	18	2	4	8	0	4	0	0
		11.1	22.2	44.4	-	22.2	-	-
13 宿泊、飲食業	15	3	1	9	1	1	0	0
		20.0	6.7	60.0	6.7	6.7	-	-
14 生活·娯楽	6	2	0	2	0	2	0	0
1 - 1/2 - 1/2 mm - 1 - 1		33.3	-	33.3	-	33.3	-	-
15 教育、学習支援	11	5	2	3 27 2	0	0	1	0
16 医梅 短地	33	45.5	18.2	27.3	-	-	9.1	-
16 医療、福祉	33	16 48.5	18.2	24.2	0	9.1	0	0
17 複合サービス	10	48.5	18.2	24.2	- 0	9.1	- 0	0
: / T久口 y ⁻ L ∧	10	40.0	30.0	20.0	-	10.0	_	
18 その他サービス業	71	23	13	15	3	15.0	3	0
CO/IE/ C/A	/1	32.4	18.3	21.1	4.2	21.1	4.2	-
不明	2	0	10.0	1	0	1	0	0
. "	-	-	50.0	50.0		50.0	-	-
		ļ						

11. Q13. ポイント制退職金制度導入時に講じた移行措置:複数回答

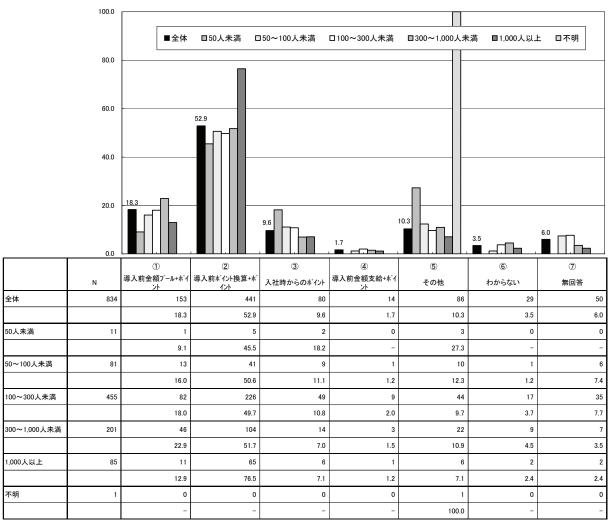
(Q8-「1」「2」回答者ベース)

ポイント制退職金制度導入時に講じた移行措置は、「導入前金額をポイント換算+ポイント」が 52.9%で最も多く、次いで「導入前金額をプール+ポイント」が 18.3%。

分析可能なサンプル数 ($N \ge 30$) の従業員数別にみると、「1,000 人以上」では「導入前金額をポイント換算+ポイント」が 76.5%と他層より高い。

分析可能なサンプル数 $(N \ge 30)$ の業種別にみると、「導入前金額をポイント換算+ポイント」は「建設業」が低く、「情報通信」がやや高い。「導入前金額をプール+ポイント」は「情報通信」が低く、「医療・福祉」がやや高い。

[Q13:ポイント制退職金制度導入時に講じた移行措置:複数回答](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)



[Q13.ポイント制退職金制度導入時に講じた移行措置:複数回答](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)

	60.0	Г			o))Clos#6 -]. 2.j4	/110 CV - 0/2 C SELL		1
			52.9					■全体
	40.0							
	20.0	18.3						
				9.6	1.7	10.3	3.5	6.0
	0.0	1	2	3	4	5	6	7
	N	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		入社時からのポイント	導入前金額支給+ポイ	その他	わからない	無回答
全体	834	153	441	80	14	86	29	50
		18.3	52.9	9.6	1.7	10.3	3.5	6.0
1 農業、林業	2	0	1	1	0	0	0	0
		-	50.0	50.0	-	-	-	-
2 漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
3 鉱業、採石業	2	0	1	0	0	1	0	0
		-	50.0	-	-	50.0	-	-
4 建設業	83	16	35	16	2	8	1	6
		19.3	42.2	19.3	2.4	9.6	1.2	7.2
5 製造業	216	40	121	17	4	18	10	14
		18.5	56.0	7.9	1.9	8.3	4.6	6.5
6 電気・ガス・水道	5	0	5	0	0	0	0	0
		-	100.0	-	-	-	-	-
7 情報通信	39	2	24	3	0	6	1	3
8 運輸・郵便	70	5.1	61.5	7.7	1	15.4	2.6	7.7
0 建制 到次	70	17.1	51.4	8.6	1.4	11.4	5.7	5.7
9 卸·小売業	219	43	121	14	3	18	11	13
		19.6	55.3	6.4	1.4	8.2	5.0	5.9
10 金融、保険	10	3	3	1	0	3	0	0
		30.0	30.0	10.0	-	30.0	-	-
11 不動産	22	1	16	2	0	3	0	0
		4.5	72.7	9.1	-	13.6	-	-
12 学術研究	18	3	9	1	0	3	0	2
13 宿泊、飲食業	15	16.7	50.0	5.6	- 0	16.7	- 0	11.1
13 1日/日、以及未	13	33.3	46.7	_	-	13.3	-	6.7
14 生活·娯楽	6	0	4	0	0	1	0	1
		-	66.7	-	-	16.7	-	16.7
15 教育、学習支援	11	4	2	1	0	2	0	2
		36.4	18.2	9.1	-	18.2	-	18.2
16 医療、福祉	33	9	15	6	2	1	0	1
		27.3	45.5	18.2	6.1	3.0	-	3.0
17 複合サーt [*] ス	10	2	5	1	0	2	0	0
10.7 (h.u *		20.0	50.0	10.0	-	20.0	-	_
18 その他サービス業	71	13	35	10	2.8	9	2 2 2 2	3
不明	2	18.3	49.3	14.1	2.8	12.7	2.8	4.2
1.91		-	50.0	50.0	-	50.0	_	_
			30.0	30.0	_	50.0	_	_

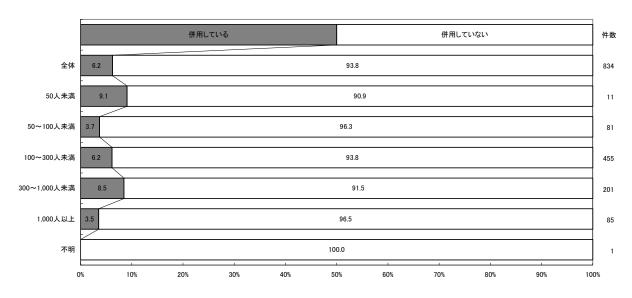
12. Q14. ポイント制退職金制度と他の算定方式との併用有無

(Q8-「1」「2」回答者ベース)

ポイント制退職金制度と他の算定方式との併用に関しては、「併用していない」が 93.8% を占め、「併用している」は 6.2%のみ。

分析可能なサンプル数 $(N \ge 30)$ の従業員数別にみて、大きな差はない。 分析可能なサンプル数 $(N \ge 30)$ の業種別にみて、大きな差はない。

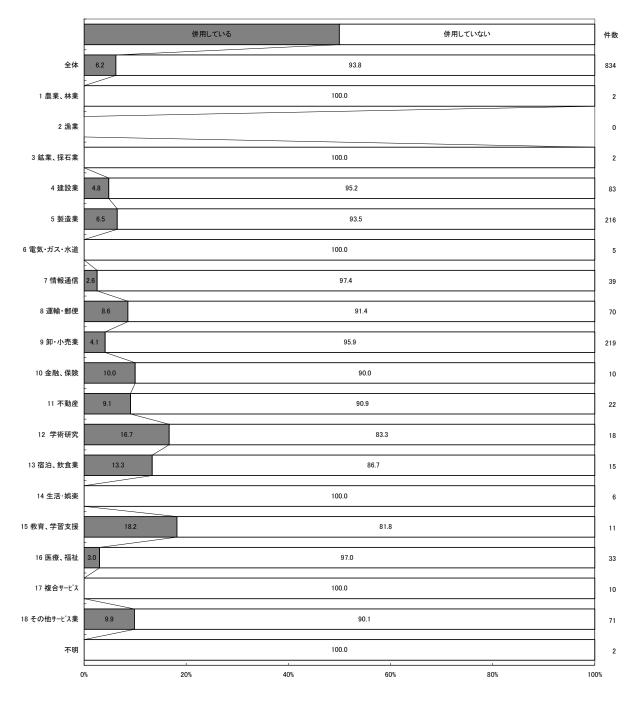
[Q14.ポイント制退職金制度と他の算定方式との併用有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ペース)



[Q14.ポイント制退職金制度と他の算定方式との併用有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)

		1	2
	N	併用している	併用していない
全体	834	52	782
	100.0	6.2	93.8
50人未満	11	1	10
	100.0	9.1	90.9
50~100人未満	81	3	78
	100.0	3.7	96.3
100~300人未満	455	28	427
	100.0	6.2	93.8
300~1,000人未満	201	17	184
	100.0	8.5	91.5
1,000人以上	85	3	82
	100.0	3.5	96.5
不明	1	0	1
	100.0	-	100.0

[Q14ポイント制退職金制度と他の算定方式との併用有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)



[Q14ポイント制退職金制度と他の算定方式との併用有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)

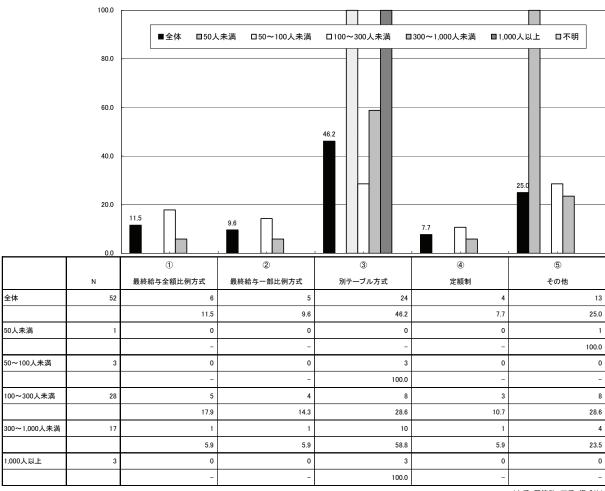
	N	① 併用している	② 併用していない
全体	834	52	782
± m	100.0	6.2	93.8
1 農業、林業	2	0.2	2
一辰木、竹木	100.0		100.0
2.海娄		0	
2 漁業	0	0	0
- Ad-alle 157 mm alle	0.0		-
3 鉱業、採石業	2	0	2
	100.0	-	100.0
4 建設業	83	4	79
	100.0	4.8	95.2
5 製造業	216	14	202
	100.0	6.5	93.5
6 電気・ガス・水道	5	0	5
	100.0	-	100.0
7 情報通信	39	1	38
	100.0	2.6	97.4
8 運輸·郵便	70	6	64
	100.0	8.6	91.4
9 卸・小売業	219	9	210
	100.0	4.1	95.9
10 金融、保険	10	1	9
	100.0	10.0	90.0
11 不動産	22	2	20
	100.0	9.1	90.9
12 学術研究	18	3	15
	100.0	16.7	83.3
13 宿泊、飲食業	15	2	13
12 12 12 12 12 12	100.0	13.3	86.7
14 生活·娯楽	6	0	6
	100.0		100.0
15 教育、学習支援	11	2	9
10 投目、于日义版	100.0	18.2	81.8
16 医療、福祉	33	1	32
45 45 A H . * -	100.0	3.0	97.0
17 複合サービス	10	0	10
	100.0	-	100.0
18 その他サービス業	71	7	64
	100.0	9.9	90.1
不明	2	0	2
	100.0	-	100.0

13. Q15. ポイント制と併用している算定方式:複数回答

(Q14-「1」回答者ベース)

併用企業における他の算定方式は、「別テーブル方式」が46.2%で最も多い。

[Q15.併用している算定方式:複数回答](Q14-「1.他の算定方式と併用している」回答者ベース)

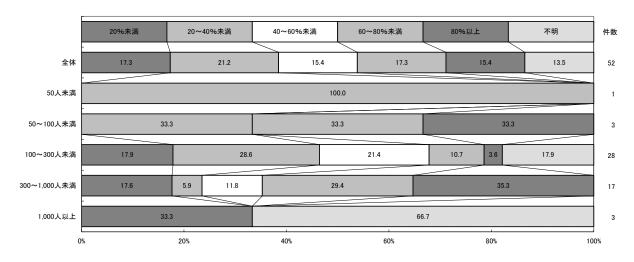


14. Q16. 併用でポイント制が占める割合

(Q14-「1」回答者ベース)

併用企業におけるポイント制が占める割合は、「 $20\sim40\%$ 未満」が 21.2%で最も多く、次いで「20%未満」「 $60\sim80\%$ 未満」が 17.3%、「 $40\sim60\%$ 未満」「80%以上」が 15.4%と、各選択肢にあまり大きな差のない結果であった。

[Q16.ポイント制による算定が占める割合](Q14-「1.他の算定方式と併用している」回答者ベース)



[Q16.ポイント制による算定が占める割合](Q14-「1.他の算定方式と併用している」回答者ベース)

(上段:回答数、下段:構成比)

	(上校, 四百数、下校, 语					AT 1 12 11777	
		1	2	3	4	(5)	6
	N	20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80%以上	不明
全体	52	9	11	8	9	8	7
	100.0	17.3	21.2	15.4	17.3	15.4	13.5
50人未満	1	0	1	0	0	0	0
	100.0	-	100.0	1	-	1	-
50~100人未満	3	0	1	0	1	1	0
	100.0	-	33.3	-	33.3	33.3	-
100~300人未満	28	5	8	6	3	1	5
	100.0	17.9	28.6	21.4	10.7	3.6	17.9
300~1,000人未満	17	3	1	2	5	6	0
	100.0	17.6	5.9	11.8	29.4	35.3	-
1,000人以上	3	1	0	0	0	0	2
	100.0	33.3	-	-	-	-	66.7

15. Q17. ポイントの考慮要素:複数回答

(Q8-「1」「2」回答者ベース)

ポイントの考慮要素は、「職能・資格」(72.5%)と「勤続年数」(68.6%)が7割前後で 拮抗。次いで「役職」が31.5%。

分析可能なサンプル数 $(N \ge 30)$ の従業員数別にみると、(1,000) 人以上」では「勤続年数」が他層よりやや低い。

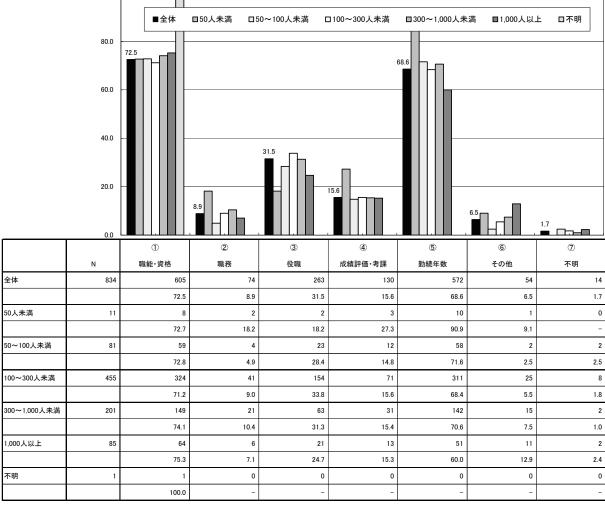
分析可能なサンプル数 (N \geq 30) の業種別にみると、「医療・福祉」は「勤続年数」「役職」が高く、「職能・資格」はやや低い。

ポイントの考慮要素別の割合の平均は、職能・資格 (45.2%)・勤続年数 (30.6%)・役職 (12.5%) の 3 要素で 9 割近くを占めた。

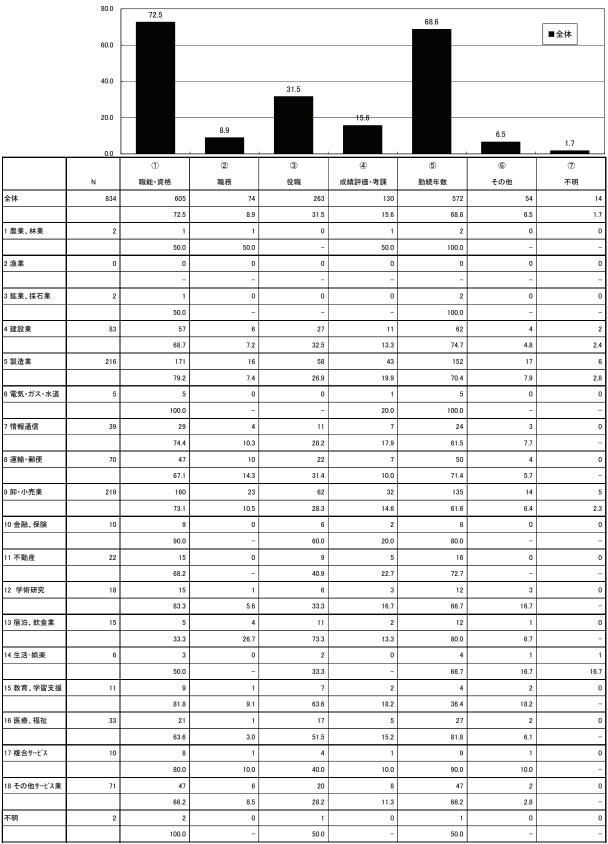
最も多い考慮要素の組合せは職能・資格と勤続年数であった。

100.0

[Q17.ポイントの考慮要素:複数回答](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)



[Q17.ポイントの考慮要素:複数回答](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)



[Q17.ポイントの考慮要素別の割合の平均:複数回答](ポイント制退職金制度導入企業ベース:有効回答数 749)

		1	2	3	4	5	6
	合計	職能•資格	職務	役職	成績評価・ 考課	勤続年数	その他
全体(n=749)	100.0	45.2	4.5	12.5	4.8	30.6	2.4
50人未満	100.0	42.8	4.7	9.1	7.2	33.5	2.7
50~100人未満	100.0	48.6	3.5	9.4	3.7	34.1	0.8
100~300人未満	100.0	43.9	4.1	14.1	5.4	30.3	2.2
300~1,000人未満	100.0	46.0	5.6	10.9	4.4	31.0	2.2
1,000人以上	100.0	46.8	5.6	10.8	3.1	27.4	6.3
不明	100.0	100.0	1	_	_	_	_

[※]ポイントの考慮要素別の割合の合計を割合が記入された有効回答数 749 で除したもの。

[Q17.ポイントの考慮要素別の割合の平均:複数回答](ポイント制退職金制度導入企業ベース:有効回答数 749)

		1	2	3	4	5	6
	合計	職能·資格	職務	役職	成績評価・ 考課	勤続年数	その他
全体(n=749)	100.0	45.2	4.5	12.5	4.8	30.6	2.4
1農業、林業	100.0	35.0	20.0	-	10.0	35.0	-
2 漁業		ı	_	-	_	-	-
3 鉱業、採石業	100.0	35.0	-	-	_	65.0	-
4 建設業	100.0	43.3	5.1	15.0	2.4	32.5	1.7
5 製造業	100.0	48.4	4.3	9.1	6.2	29.8	2.2
6 電気・ガス・水道	100.0	52.2	-	-	0.8	47.0	_
7 情報通信	100.0	45.7	7.6	8.4	6.8	26.0	5.6
8 運輸•郵便	100.0	38.7	6.9	12.3	2.9	37.3	1.9
9 卸•小売業	100.0	47.8	4.4	11.9	5.7	27.7	2.6
10 金融、保険	100.0	53.3	-	15.0	0.6	31.1	-
11 不動産	100.0	43.5	-	20.9	5.6	30.0	-
12 学術研究	100.0	45.7	0.9	11.1	2.5	29.5	10.3
13 宿泊、飲食業	100.0	21.7	6.0	32.0	2.7	37.0	0.7
14 生活·娯楽	100.0	41.0	-	13.0	-	26.0	20.0
15 教育、学習支援	100.0	50.0	5.0	20.6	5.1	14.2	5.0
16 医療、福祉	100.0	31.9	0.3	18.7	6.3	39.4	3.3
17 複合サービス	100.0	45.9	3.8	11.0	3.9	33.2	2.2
18 その他サービス業	100.0	46.0	6.0	14.4	3.2	30.2	0.2
不明	100.0	65.0	_	10.0	_	25.0	_

[※]ポイントの考慮要素別の割合の合計を割合が記入された有効回答数 749 で除したもの。 ※端数の関係から、計と①~⑥の計が合致しないものがある。

[※]端数の関係から、計と①~⑥の計が合致しないものがある。

〔Q17.ポイントの考慮要素の組合せの状況〕(ポイント制退職金制度導入企業ベース:有効回答数 749)

考慮要素の組み合わせ	回答数
職能・資格と勤続年数	265
職能・資格のみ	93
職能・資格と役職と勤続年数	67
役職と勤続年数	62
職能・資格と成績評価・考課と勤続年数	29
職能・資格と役職	26
職能・資格と成績評価・考課	23
役職のみ	21
職務と勤続年数	17
勤続年数のみ	17
職務のみ	11
その他	118

16. Q17A. 職能・資格がポイント全体に占める割合

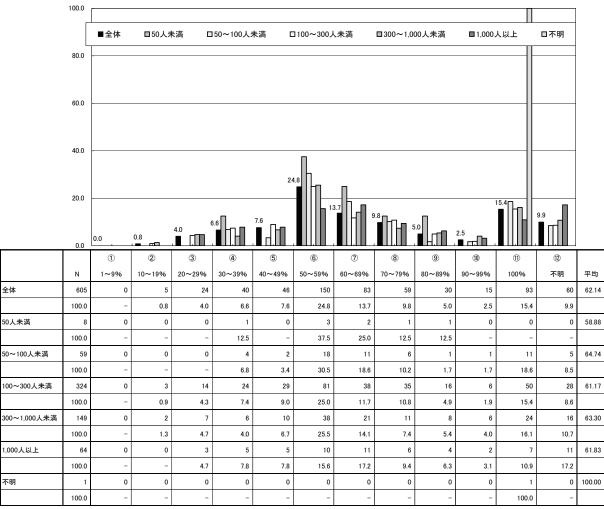
(Q17-「1」回答者ベース)

考慮企業において職能・資格がポイントに占める割合は、「 $50\sim59\%$ 」が 24.8%で最も 多く、次いで「100%」が 15.4%、「 $60\sim69\%$ 」が 13.7%。 平均は 62.1%となる。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の従業員数別にみた平均値に、大きな差はない。

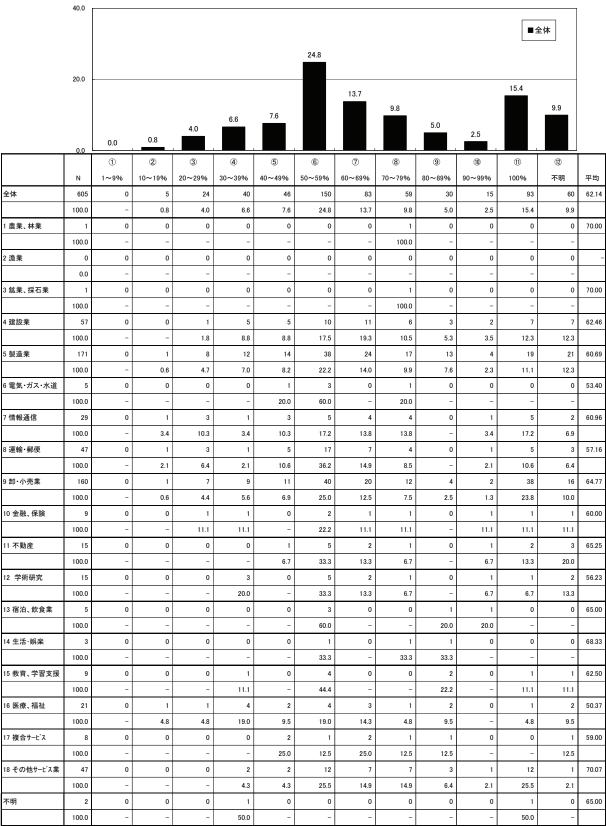
分析可能なサンプル数 (N \geq 30) の業種別に平均値をみると、「その他のサービス業」が 70.1% とやや高い。

[Q17A.職能・資格がポイント全体に占める割合](Q17-「1.職能・資格」回答者ペース)



(上段:回答数、下段:構成比)

[Q17A.職能・資格がポイント全体に占める割合](Q17-「1.職能・資格」回答者ベース)



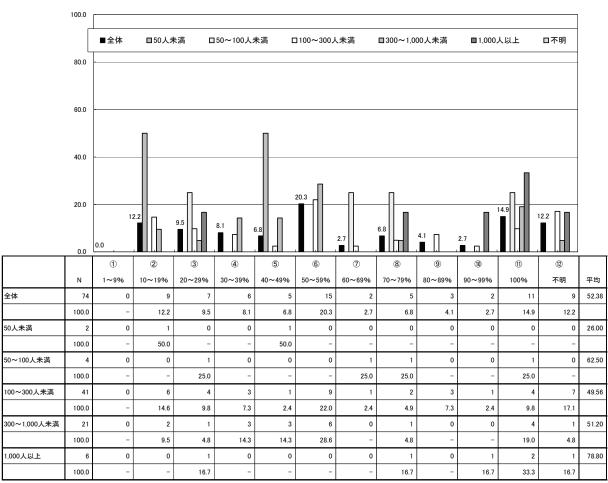
(上段:回答数、下段:構成比)

17. Q17B. 職務がポイント全体に占める割合

(Q17-「2」回答者ベース)

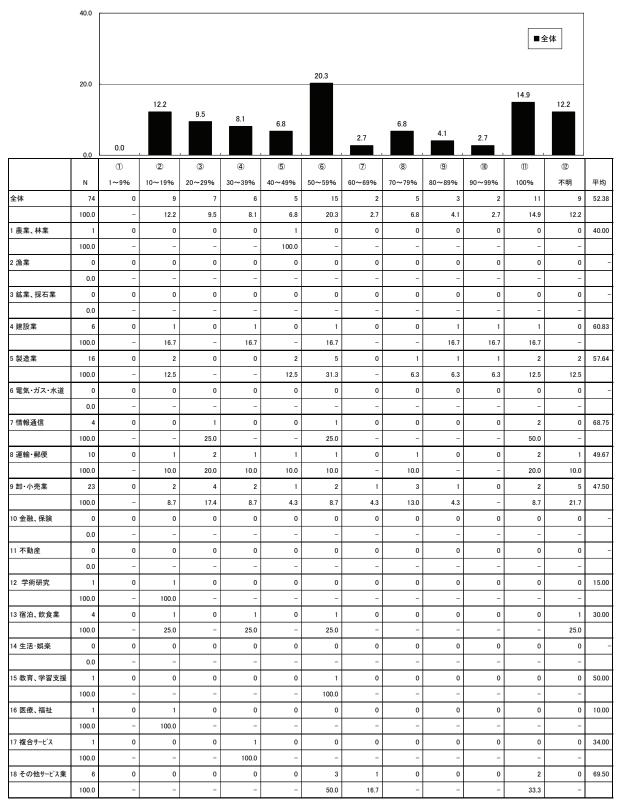
考慮企業において職務がポイントに占める割合は、「 $50\sim59\%$ 」が 20.3%で最も多く、次いで「100%」が 14.9%、「 $10\sim19\%$ 」が 12.2%。平均は 52.4%となる。

[Q17B.職務がポイント全体に占める割合](Q17-「2.職務」回答者ベース)



(上段:回答数、下段:構成比)

[Q17B.職務がポイント全体に占める割合](Q17-「2.職務」回答者ベース)



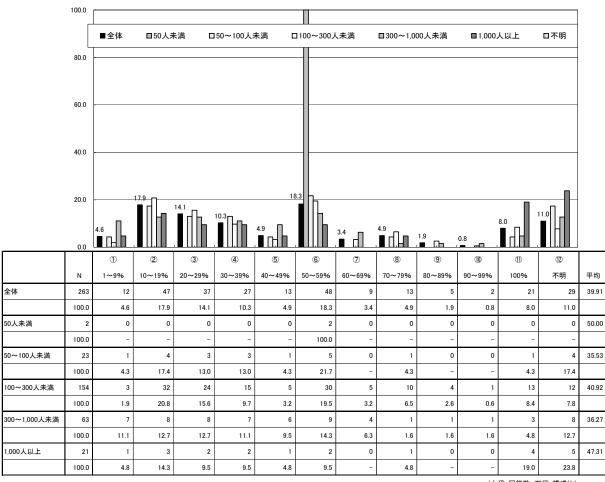
(上段:回答数、下段:構成比)

18. Q17C. 役職がポイント全体に占める割合

(Q17-「3」回答者ベース)

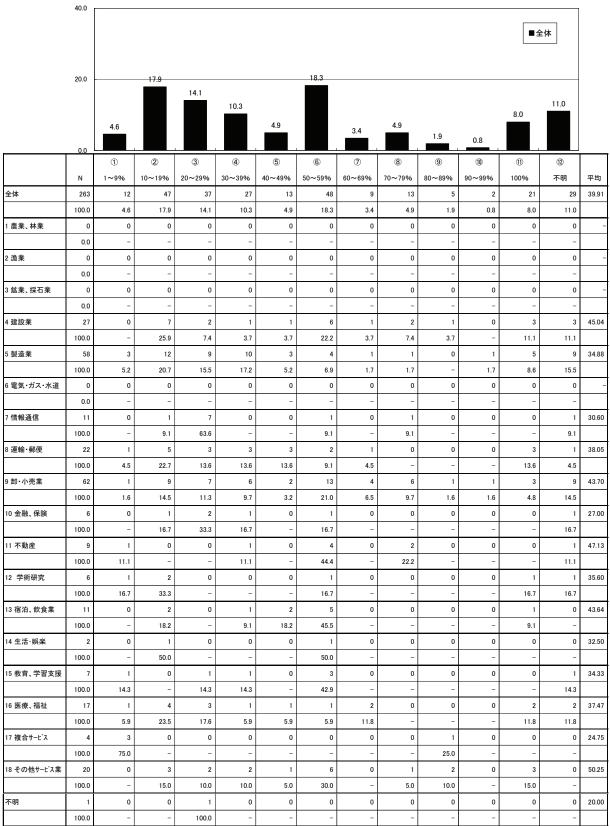
考慮企業において役職がポイントに占める割合は、「 $50\sim59\%$ 」「 $10\sim19\%$ 」「 $20\sim29\%$ 」「 $30\sim39\%$ 」が共に1割台。平均は39.9%となる。

[Q17C.役職がポイント全体に占める割合](Q17-「3.役職」回答者ベース)



(上段:回答数、下段:構成比)

[Q17C.役職がポイント全体に占める割合](Q17-「3.役職」回答者ベース)



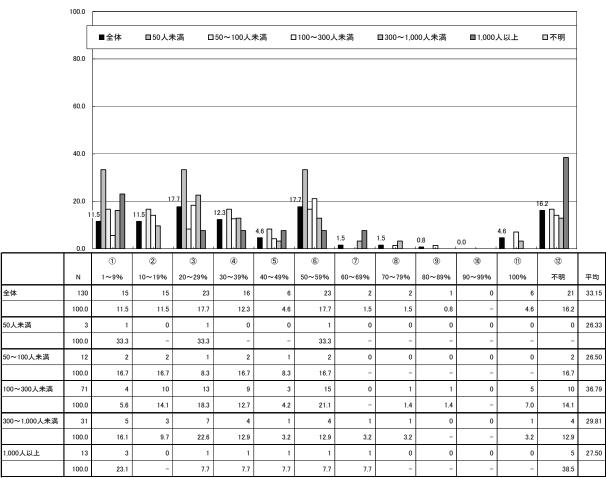
(上段:回答数、下段:構成比)

19. Q17D. 成績評価・考課がポイント全体に占める割合

(Q17-「4」回答者ベース)

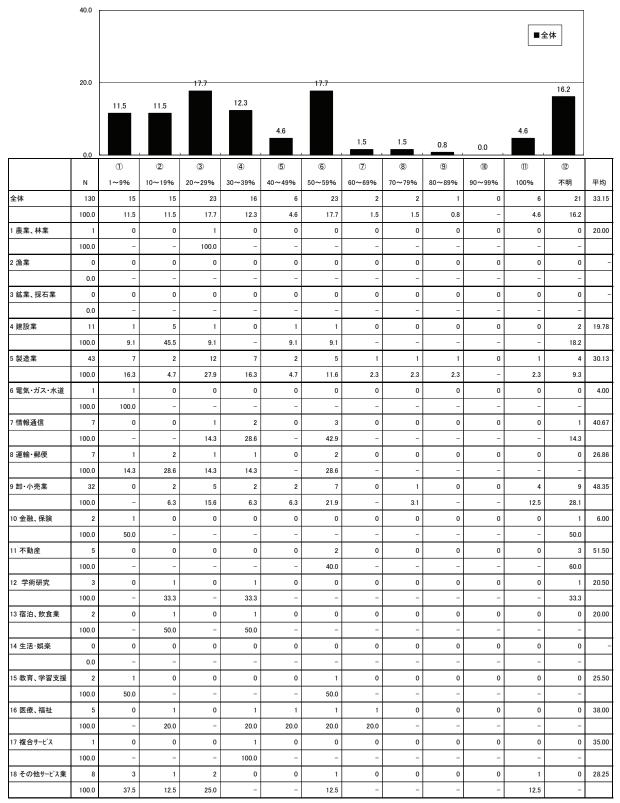
考慮企業において成績評価・考課がポイントに占める割合は、「 $20\sim29\%$ 」「 $50\sim59\%$ 」「 $30\sim39\%$ 」「 $1\sim9\%$ 」「 $10\sim19\%$ 」がいずれも1割台。平均は33.2%となる。

[Q17D.成績評価・考課がポイント全体に占める割合](Q17-「4.成績評価・考課」回答者ペース)



(上段:回答数、下段:構成比

[Q17D.成績評価・考課がポイント全体に占める割合](Q17-「4.成績評価・考課」回答者ベース)



(上段:回答数、下段:構成比)

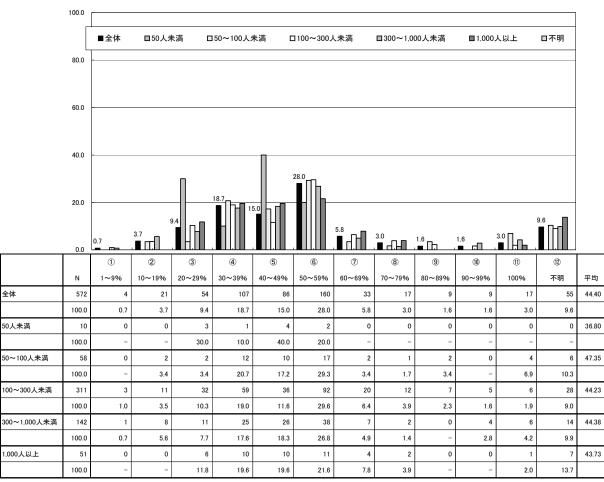
20. Q17E. 勤続年数がポイント全体に占める割合

(Q17-「5」回答者ベース)

考慮企業において勤続年数がポイントに占める割合は、「 $50\sim59\%$ 」が 28.0%で最も多く、次いで「 $30\sim39\%$ 」が 18.7%、「 $40\sim49\%$ 」が 15.0%。 平均は 44.4%となる。

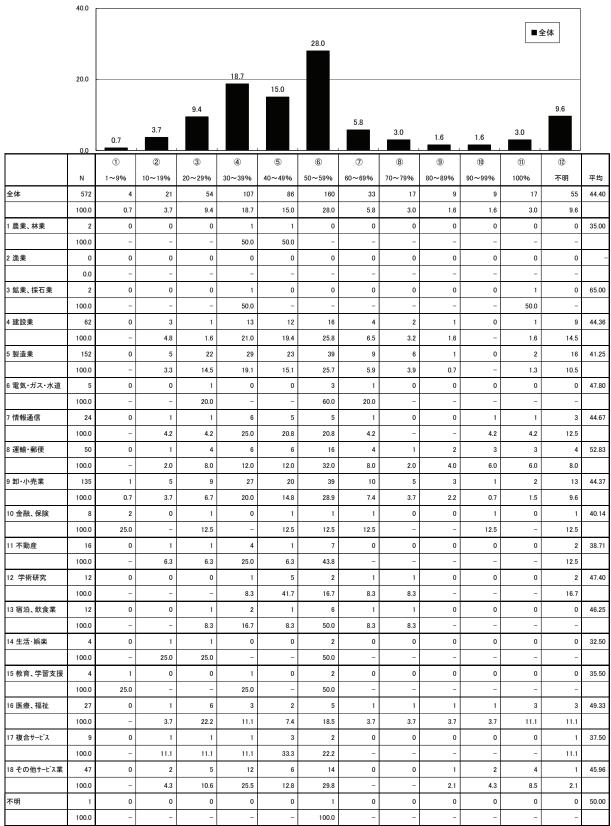
分析可能なサンプル数 $(N \ge 30)$ の従業員数別にみた平均値に、大きな差はない。 分析可能なサンプル数 $(N \ge 30)$ の業種別にみた平均値に、大きな差はない。

[Q17E.勤続年数がポイント全体に占める割合](Q17-「5.勤続年数」回答者ペース)



(上段:回答数、下段:構成比)

[Q17E.勤続年数がポイント全体に占める割合](Q17-「5.勤続年数」回答者ベース)



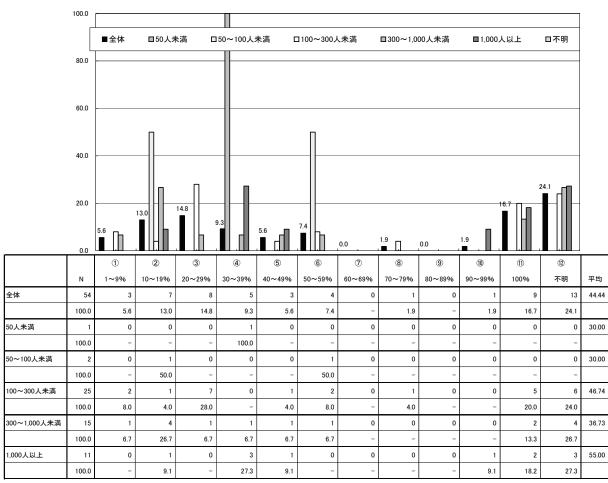
(上段:回答数、下段:構成比)

21. Q17F. その他がポイント全体に占める割合

(Q17-「6」回答者ベース)

考慮企業においてその他がポイントに占める割合は、「100%」「 $20\sim29\%$ 」「 $10\sim19\%$ 」がいずれも 1 割台。平均は 44.4% となる。

[Q17F.その他がポイント全体に占める割合](Q17-「6.その他」回答者ペース)



(上段:回答数、下段:構成比

22. Q18. 職能・資格によるポイントの区分

(Q17-「1」回答者)

【1年あたりのポイント付与数】(N=605)

「最も低い/高い職能・資格」それぞれに対する付与ポイント数の分布は以下のようになり、最も低い職能・資格では「10 ポイント台」「5 ポイント台」が、最も高い職能・資格では「 $40\sim60$ ポイント台」が、それぞれ比較的多い。

最も高いポイントを最も低いポイントで除した格差では、職能・資格をポイント制の考慮要素とした605社のうち、比較的件数が多かったのは「4倍以上5倍未満」の46社、「6倍以上7倍未満」の45社、「7倍以上8倍未満」の40社であった。

最も低い職能・資格				
ポイント数	件数	%		
0	16	2. 6		
~1未満	4	0.7		
1~2未満	30	5. 0		
2~3未満	33	5. 5		
3~4未満	35	5.8		
4~5未満	37	6. 1		
5~6未満	66	10.9		
6~7未満	35	5.8		
7~8未満	17	2. 8		
8~9未満	23	3.8		
9~10未満	9	1.5		
10~20未満	103	17. 0		
20~30未満	44	7.3		
30~40未満	13	2. 1		
40~50未満	12	2. 0		
50~60未満	9	1.5		
60~70未満	6	1.0		
70~100未満	25	4. 1		
100~200未満	32	5.3		
200~400未満	8	1.3		
400~1000未満	6	1.0		
1000以上	9	1.5		
それ以外の区分	7	1. 2		
記入なし	26	4. 3		

最も高い職能・資格				
ポイント数	件数	%		
0	0	0.0		
~1未満	3	0.5		
1~2未満	1	0. 2		
2~3未満	1	0. 2		
3~4未満	0	0.0		
4~5未満	2	0.3		
5~6未満	1	0. 2		
6~7未満	1	0. 2		
7~8未満	2	0.3		
8~9未満	0	0.0		
9~10未満	1	0. 2		
10~20未満	18	3. 0		
20~30未満	39	6. 4		
30~40未満	38	6. 3		
40~50未満	55	9. 1		
50~60未満	64	10.6		
60~70未満	52	8.6		
70~100未満	97	16.0		
100~200未満	63	10.4		
200~400未満	31	5. 1		
400~1000未満	71	11.7		
1000以上	29	4. 8		
それ以外の区分	8	1. 3		
記入なし	28	4. 6		

【最も高いポイント/最も低いポイント】(N=605)

高ポイント/低ポイント	件数	%
1未満	0	0.0
1~2未満	13	2. 1
2~3未満	27	4. 5
3~4未満	34	5.6
4~5未満	46	7. 6
5~6未満	38	6. 3
6~7未満	45	7.4
7~8未満	40	6.6
8~9未満	30	5.0
9~10未満	28	4. 6
10~11未満	39	6.4
11~12未満	23	3.8
12~13未満	20	3. 3
13~14未満	19	3. 1
14~15未満	13	2. 1
15~16未満	22	3.6
16~18未満	16	2.6
18~20未満	16	2.6
20~25未満	32	5.3
25~30未満	15	2. 5
30~40未満	12	2. 0
40~50未満	10	1.7
50以上	13	2. 1
計算不能	54	8. 9

23. Q19. 職務によるポイントの区分

(Q17-「2」回答者)

【1年あたりのポイント付与数】(N=74)

「最も低い/高い職務」それぞれに対する付与ポイント数の分布は以下のようになり、最も低い職務では「10 ポイント台」が、最も高い職務では「40 ポイント台」「20 ポイント台」「100 ポイント台」が、それぞれ比較的多い。

最も高いポイントを最も低いポイントで除した格差では、職務をポイント制の考慮要素 とした74社のうち、最も件数が多かったのは「2倍以上3倍未満」の区分の8件であった。

最も低い職務				
ポイント数	件数	%		
0	6	8. 1		
~1未満	1	1.4		
1~2未満	3	4. 1		
2~3未満	3 2 3	4. 1		
3~4未満	2	2.7		
4~5未満		4. 1		
5~6未満	4	5.4		
6~7未満	1	1.4		
7~8未満	2	2. 7		
8~9未満	3	4. 1		
9~10未満	1	1.4		
10~20未満	16	21.6		
20~30未満	7	9.5		
30~40未満	3	4. 1		
40~50未満	3	4. 1		
50~60未満	0	0.0		
60~70未満	1	1.4		
70~100未満	4	5. 4		
100~200未満	1	1.4		
200~400未満	2	2.7		
400~1000未満	0	0.0		
1000以上	1	1.4		
それ以外の区分	0	0.0		
記入なし	7	9.5		

最も高い職務					
ポイント数	件数	%			
0	0	0.0			
~1未満	0	0.0			
1~2未満	0	0.0			
2~3未満	1	1.4			
3~4未満	1	1.4			
4~5未満	0	0.0			
5~6未満	1	1.4			
6~7未満	1	1.4			
7~8未満	0	0.0			
8~9未満	0	0.0			
9~10未満	0	0.0			
10~20未満	2	2. 7			
20~30未満	9	12. 2			
30~40未満	4	5. 4			
40~50未満	13	17. 6			
50~60未満	1	1.4			
60~70未満	5	6.8			
70~100未満	6	8. 1			
100~200未満	9	12. 2			
200~400未満	2	2. 7			
400~1000未満	7	9. 5			
1000以上	4	5. 4			
それ以外の区分	1	1.4			
記入なし	7	9. 5			

【最も高いポイント/最も低いポイント】(N=74)

高ポイント/低ポイント	件数	%
1未満	0	0.0
1~2未満	4	5.4
2~3未満	8	10.8
3~4未満	5	6.8
4~5未満	7	9.5
5~6未満	6	8. 1
6~7未満	2	2.7
7~8未満	5	6.8
8~9未満	6	8. 1
9~10未満	2	2.7
10~11未満	1	1.4
11~12未満	2	2.7
12~13未満	2	2.7
13~14未満	0	0.0
14~15未満	1	1.4
15~16未満	1	1.4
16~18未満	2	2.7
18~20未満	0	0.0
20~25未満	3	4. 1
25~30未満	1	1.4
30~40未満	1	1.4
40~50未満	0	0.0
50以上	1	1.4
計算不能	14	18.9

24. Q20. 役職によるポイントの区分

(Q17-「3」回答者)

【1年あたりのポイント付与数】(N=263)

「最も低い/高い役職」それぞれに対する付与ポイント数の分布は、以下のようになり、最も低い役職では「10 ポイント台」「5 ポイント台」が、最も高い役職では「10 ポイント台」「20 ポイント台」が比較的多い。

最も高いポイントを最も低いポイントで除した格差では、役職をポイント制の考慮要素 とした 263 社のうち、比較的件数が多かったのは「2 倍以上 3 倍未満」の 27 社、「3 倍以上 4 倍未満」の 28 社であった。

最も低い役職				
ポイント数	件数	%		
0	25	9. 5		
~1未満	4	1.5		
1~2未満	18	6.8		
2~3未満	19	7. 2		
3~4未満	18	6.8		
4~5未満	12	4. 6		
5~6未満	26	9.9		
6~7未満	8	3.0		
7~8未満	8	3.0		
8~9未満	5	1.9		
9~10未満	5	1.9		
10~20未満	33	12. 5		
20~30未満	16	6. 1		
30~40未満	5	1.9		
40~50未満	3	1.1		
50~60未満	3	1.1		
60~70未満	5	1.9		
70~100未満	6	2. 3		
100~200未満	11	4. 2		
200~400未満	3	1.1		
400~1000未満	2	0.8		
1000以上	4	1.5		
それ以外の区分	4	1.5		
記入なし	20	7. 6		

最も高い役職				
ポイント数 件数 %				
0	0	0.0		
~1未満	2	0.8		
1~2未満	4	1.5		
2~3未満	0	0.0		
3~4未満	2	0.8		
4~5未満	1	0.4		
5~6未満	0	0.0		
6~7未満	2	0.8		
7~8未満	4	1.5		
8~9未満	2	0.8		
9~10未満	1	0.4		
10~20未満	37	14. 1		
20~30未満	41	15. 6		
30~40未満	22	8. 4		
40~50未満	24	9. 1		
50~60未満	9	3. 4		
60~70未満	10	3.8		
70~100未満	19	7. 2		
100~200未満	22	8. 4		
200~400未満	10	3.8		
400~1000未満	16	6. 1		
1000以上	11	4. 2		
それ以外の区分	4	1.5		
記入なし	20	7. 6		

【最も高いポイント/最も低いポイント】(N=263)

高ポイント/低ポイント	件数	%
1未満	0	0.0
1~2未満	20	7.6
2~3未満	27	10.3
3~4未満	28	10.6
4~5未満	22	8.4
5~6未満	23	8.7
6~7未満	14	5.3
7~8未満	13	4. 9
8~9未満	16	6. 1
9~10未満	5	1.9
10~11未満	11	4. 2
11~12未満	5	1.9
12~13未満	6	2. 3
13~14未満	3	1.1
14~15未満	3	1.1
15~16未満	4	1.5
16~18未満	1	0.4
18~20未満	1	0.4
20~25未満	3	1.1
25~30未満	0	0.0
30~40未満	2	0.8
40~50未満	2	0.8
50以上	4	1.5
計算不能	50	19.0

25. Q21. 成績評価・考課によるポイントの区分

(Q17-「4」回答者)

【1年あたりのポイント付与数】(N=130)

「最も低い/高い成績評価・考課」それぞれに対する付与ポイント数の分布は、以下のようになり、最も低い成績評価・考課では「0」が 23.8%で突出、最も高い成績評価・考課は「10 ポイント以上」に分散している。

最も高いポイントを最も低いポイントで除した格差では、成績評価・考課をポイント制の考慮要素とした 130 社のうち、最も件数が多かったのは「7 倍以上 8 倍未満」の区分であった。

最も低い成績評価・考課		
ポイント数	件数	%
-(0未満)	7	5. 4
0	31	23. 8
~1未満	2	1.5
1~2未満	8	6. 2
2~3未満	2	1.5
3~4未満	1	0.8
4~5未満	2	1.5
5~6未満	2	1.5
6~7未満	2	1.5
7~8未満	1	0.8
8~9未満	2	1.5
9~10未満	1	0.8
10~20未満	6	4. 6
20~30未満	4	3. 1
30~40未満	1	0.8
40~50未満	1	0.8
50~60未満	1	0.8
60~70未満	0	0.0
70~100未満	3	2. 3
100~200未満	4	3. 1
200~400未満	0	0.0
400~1000未満	0	0.0
1000以上	2	1.5
それ以外の区分	8	6. 2
記入なし	39	30.0

最も高い成績評価・考課		
ポイント数	件数	%
-(0未満)	0	0.0
0	1	0.8
~1未満	1	0.8
1~2未満	3	2. 3
2~3未満	0	0.0
3~4未満	3	2. 3
4~5未満	1	0.8
5~6未満	3	2. 3
6~7未満	0	0.0
7~8未満	0	0.0
8~9未満	1	0.8
9~10未満	1	0.8
10~20未満	8	6. 2
20~30未満	12	9. 2
30~40未満	7	5. 4
40~50未満	4	3. 1
50~60未満	0	0.0
60~70未満	4	3. 1
70~100未満	8	6. 2
100~200未満	5	3.8
200~400未満	9	6. 9
400~1000未満	6	4. 6
1000以上	7	5. 4
それ以外の区分	10	7.7
記入なし	36	27. 7

【最も高いポイント/最も低いポイント】(N=130)

高ポイント/低ポイント	从米	04
		% 4.0
1未満	6	4. 6
1~2未満	3	2. 3
2~3未満	1	0.8
3~4未満	2	1. 5
4~5未満	4	3. 1
5~6未満	4	3. 1
6~7未満	3	2. 3
7~8未満	7	5. 4
8~9未満	1	0.8
9~10未満	1	0.8
10~11未満	2	1. 5
11~12未満	3	2. 3
12~13未満	1	0.8
13~14未満	0	0.0
14~15未満	1	0.8
15~16未満	0	0. 0
16~18未満	1	0. 8
18~20未満	0	0. 0
20~25未満	1	0. 8
25~30未満	2	1. 5
30~40未満	3	2. 3
40~50未満	2	1. 5
	2	
50以上	_	1.5
計算不能	80	61.5

26. Q22. 勤続年数によるポイントの区分

(Q17-「5」回答者)

【1年あたりのポイント付与数】(N=572)

「最も低い/高い勤続年数」それぞれに対する付与ポイント数の分布は以下のようになり、最も低い勤続年数では「10 ポイント台」「5 ポイント台」が多く、最も高い勤続年数では「10~30 ポイント台」が多い。

最も高いポイントを最も低いポイントで除した格差では、勤続年数をポイント制の考慮要素とした 572 社のうち、比較的件数が多かったのは「1 倍以上 2 倍未満」の 58 社、「3 倍以上 4 倍未満」の 55 社であった。

最も低い勤続年数で多いのは 572 社中 198 社が回答した 1 年で、最も高い勤続年数は 38 社が回答した 42 年であった。なお、最も高い勤続年数では $20 \cdot 25 \cdot 30 \cdot 35$ 年も比較的多くなっている。

最も低い勤続年数		
ポイント数	件数	%
0	52	9. 1
~1未満	20	3. 5
1~2未満	34	5. 9
2~3未満	29	5. 1
3~4未満	39	6.8
4~5未満	30	5. 2
5~6未満	79	13.8
6~7未満	27	4. 7
7~8未満	13	2. 3
8~9未満	6	1.0
9~10未満	9	1.6
10~20未満	85	14. 9
20~30未満	18	3. 1
30~40未満	15	2. 6
40~50未満	11	1.9
50~100未満	19	3. 3
100~200未満	14	2. 4
200~400未満	5	0. 9
400~1000未満	3	0. 5
1000以上	6	1.0
それ以外の区分	10	1.7
記入なし	48	8. 4

最も高い勤続年数			
ポイント数 件数 %			
0	5	0. 9	
~1未満	4	0. 7	
1~2未満	13	2. 3	
2~3未満	2	0. 3	
3~4未満	7	1. 2	
4~5未満	2	0. 3	
5~6未満	13	2. 3	
6~7未満	6	1.0	
7~8未満	2	0.3	
8~9未満	6	1.0	
9~10未満	3	0. 5	
10~20未満	77	13. 5	
20~30未満	96	16.8	
30~40未満	61	10.7	
40~50未満	36	6. 3	
50~100未満	52	9. 1	
100~200未満	27	4. 7	
200~400未満	43	7. 5	
400~1000未満	36	6. 3	
1000以上	12	2. 1	
それ以外の区分	13	2. 3	
記入なし	56	9.8	

【最も高いポイント/最も低いポイント】(N=572)

高ポイント/低ポイント	件数	%
1未満	10	1.7
1~2未満	58	10.1
2~3未満	48	8. 4
3~4未満	55	9.6
4~5未満	45	7. 9
5~6未満	49	8. 6
6~7未満	32	5. 6
7~8未満	14	2. 4
8~9未満	22	3.8
9~10未満	11	1.9
10~11未満	15	2. 6
11~12未満	1	0. 2
12~13未満	11	1.9
13~14未満	7	1. 2
14~15未満	4	0.7
15~16未満	7	1.2
16~18未満	5	0. 9
18~20未満	2	0.3
20~25未満	17	3. 0
25~30未満	7	1. 2
30~40未満	15	2. 6
40~50未満	2	0.3
50以上	13	2. 3
計算不能	122	21.3

【最も低い勤続年数・最も高い勤続年数】(N=572)

最も低い勤続年数		
勤続年数	件数	%
0	25	4. 4
1	198	34. 6
2	31	5. 4
3	78	13.6
4	5	0. 9
5	19	3. 3
6	2	0.3
7	1	0. 2
9	1	0. 2
10	1	0. 2
16	1	0. 2
30	1	0. 2
34	1	0. 2
35	1	0. 2
36	2	0.3
45	1	0. 2
その他	164	28. 7
回答なし	40	7. 0

最も高い勤続年数			
勤続年数	件数	%	
1	8	1.4	
4	2	0. 3 0. 2	
5	1	0. 2	
8	1	0. 2	
9	1	0. 2	
10	2	0. 3	
11	1	0. 2	
12	2	0. 3	
15	5	0. 9	
16	2	0. 3	
19	1	0. 2	
20	25	4. 4	
21	10	1. 7	
22 23		4. 4 1. 7 0. 3 0. 3	
23	2	0. 3	
24	2 25	0. 3	
25	25	4. 4	
26	3	0. 5	
27	5	0. 9	
28	3	0. 5	
29	6	1. 0	
30	30	5. 2	
31	12	1. 0 5. 2 2. 1 1. 4	
32	8	1. 4	
33	4	0. 7	
34	8	1.4	
35	29	5. 1	
36	8	1.4	
37	9	1. 6	
38	15		
39	5	2. 6 0. 9 2. 4	
40	14	2. 4	
41	2	0. 3	
42	38	6. 6	
43	2	0. 3	
44	1	0. 2	
45	8	1. 4	
49	1	0. 2	
59	1	0. 2	
その他	218	38. 1	
回答なし	50	8. 7	

27. Q23. ポイントとは別に勤続年数の考慮有無

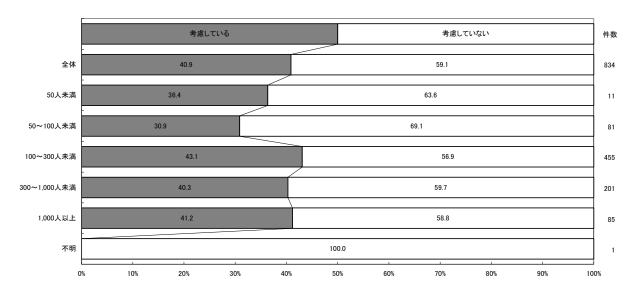
(Q8-「1」「2」回答者ベース)

ポイントとは別に勤続年数を「考慮している」のは40.9%。

分析可能なサンプル数 (N \geq 30) の従業員数別にみると、「50 \sim 100 人未満」は「考慮している」が 3 割と他層より低い。

分析可能なサンプル数 (N \geq 30) の業種別にみると、「医療・福祉」「情報通信」は「考慮している」が他層より高く 5 割を超える。

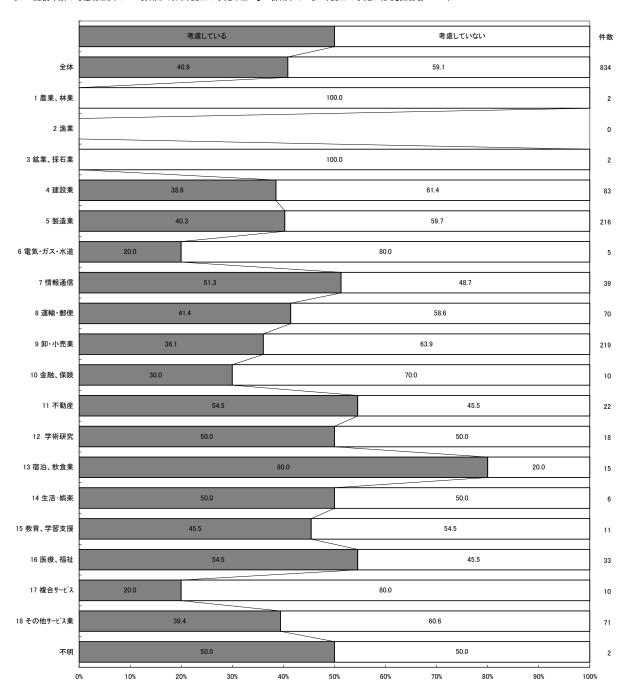
[Q23.勤続年数の考慮有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)



[Q23.勤続年数の考慮有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)

		1	2
	N	考慮している	考慮していない
全体	834	341	493
	100.0	40.9	59.1
50人未満	11	4	7
	100.0	36.4	63.6
50~100人未満	81	25	56
	100.0	30.9	69.1
100~300人未満	455	196	259
	100.0	43.1	56.9
300~1,000人未満	201	81	120
	100.0	40.3	59.7
1,000人以上	85	35	50
	100.0	41.2	58.8
不明	1	0	1
	100.0	-	100.0

[Q23.動続年数の考慮有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)



[Q23.勤続年数の考慮有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)

		1	2
A //	N	考慮している	考慮していない
全体	834	341	493
	100.0	40.9	59.1
1 農業、林業	2	0	2
	100.0	-	100.0
2 漁業	0	0	0
	0.0	-	-
3 鉱業、採石業	2	0	2
	100.0	-	100.0
4 建設業	83	32	51
	100.0	38.6	61.4
5 製造業	216	87	129
	100.0	40.3	59.7
6 電気・ガス・水道	5	1	4
	100.0	20.0	80.0
7 情報通信	39	20	19
	100.0	51.3	48.7
8 運輸·郵便	70	29	41
	100.0	41.4	58.6
9 卸・小売業	219	79	140
	100.0	36.1	63.9
10 金融、保険	10	3	7
	100.0	30.0	70.0
11 不動産	22	12	10
	100.0	54.5	45.5
12 学術研究	18	9	9
	100.0	50.0	50.0
13 宿泊、飲食業	15	12	3
	100.0	80.0	20.0
14 生活·娯楽	6	3	3
	100.0	50.0	50.0
15 教育、学習支援	11	5	6
	100.0	45.5	54.5
16 医療、福祉	33	18	15
	100.0	54.5	45.5
 17 複合サービス	10	2	8
	100.0	20.0	80.0
	71	28	43
10 (VIE) L /未	100.0	39.4	60.6
本 明			
不明	100.0	1	1
	100.0	50.0	50.0

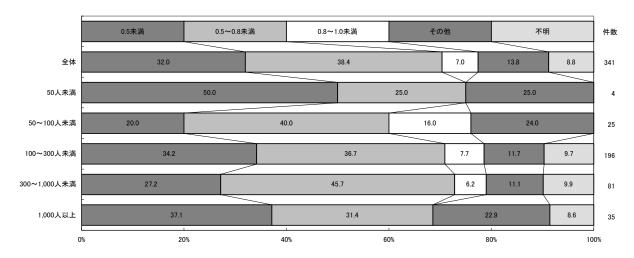
28. Q24A. 勤続年数ごとの支給割合【勤続5年】

(Q23-「1」回答者ベース)

勤続年数を考慮する場合、【勤続 5 年】での支給割合は、 $\lceil 0.5 \sim 0.8 +$ 満」が 38.4%で最も多く、次いで $\lceil 0.5 +$ 満」が 32.0%。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の従業員数別にみて、極端に大きな差はない。

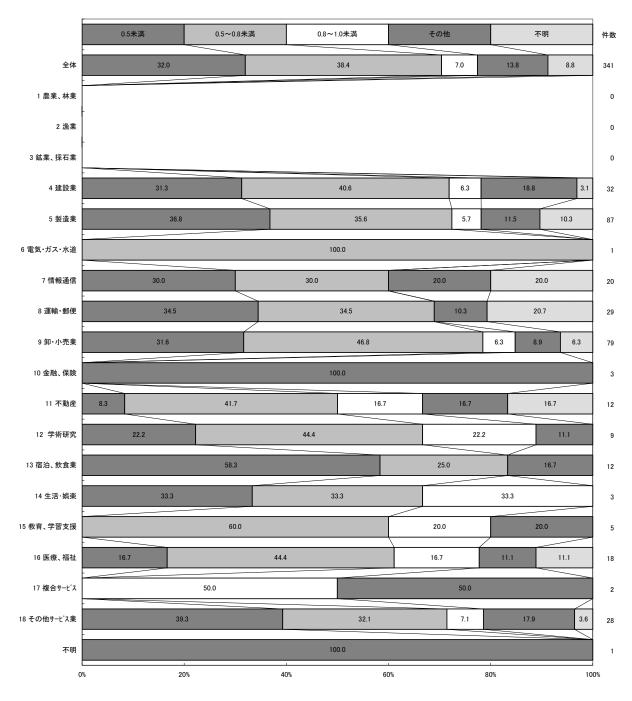
[Q24A.勤続年数ごとの支給割合【勤続5年】](Q23-「1.勤続年数を退職金算定の際に考慮している」回答者ベース)



[Q24A]動続年数ごとの支給割合【動続5年】](Q23-「1.動続年数を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)

		1	2	3	4	(5)
	N	0.5未満	0.5~0.8未満	0.8~1.0未満	その他	不明
全体	341	109	131	24	47	30
	100.0	32.0	38.4	7.0	13.8	8.8
50人未満	4	2	1	0	1	0
	100.0	50.0	25.0	-	25.0	-
50~100人未満	25	5	10	4	6	0
	100.0	20.0	40.0	16.0	24.0	-
100~300人未満	196	67	72	15	23	19
	100.0	34.2	36.7	7.7	11.7	9.7
300~1,000人未満	81	22	37	5	9	8
	100.0	27.2	45.7	6.2	11.1	9.9
1,000人以上	35	13	11	0	8	3
	100.0	37.1	31.4	-	22.9	8.6

[Q24A.勤続年数ごとの支給割合【勤続5年]](Q23-「1.勤続年数を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)



[Q24A.勤続年数ごとの支給割合[勤続5年]](Q23-「1.勤続年数を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)

		1	2	3	4	5
	N	0.5未満	0.5~0.8未満	0.8~1.0未満	その他	不明
全体	341	109	131	24	47	30
	100.0	32.0	38.4	7.0	13.8	8.8
1 農業、林業	0	0	0	0	0	0
	0.0	_	_	_	_	-
2 漁業	0	0	0	0	0	0
	0.0	-	-	_	-	-
3 鉱業、採石業	0	0	0	0	0	0
	0.0	-	-	-	-	-
4 建設業	32	10	13	2	6	1
	100.0	31.3	40.6	6.3	18.8	3.1
5 製造業	87	32	31	5	10	9
	100.0	36.8	35.6	5.7	11.5	10.3
6 電気・ガス・水道	1	0	1	0	0	0
	100.0	-	100.0	-	-	-
7 情報通信	20	6	6	0	4	4
	100.0	30.0	30.0	-	20.0	20.0
8 運輸・郵便	29	10	10	0	3	6
	100.0	34.5	34.5	-	10.3	20.7
9 卸·小売業	79	25	37	5	7	5
., ., .,	100.0	31.6	46.8	6.3	8.9	6.3
10 金融、保険	3	0	0	0	3	0
The second property	100.0		_		100.0	
11 不動産	12	1	5	2	2	2
11 1 30/12	100.0	8.3	41.7	16.7	16.7	16.7
12 学術研究	9	2	4	2	1	0
12 3 193 197 5	100.0	22.2	44.4	22.2	11.1	-
13 宿泊、飲食業	12	7	3	0	2	0
TO ILLIAN MARK	100.0	58.3	25.0		16.7	
 14 生活·娯楽	3	1	1	1	0	0
	100.0	33.3	33.3	33.3		
15 教育、学習支援	5	0	3	1	1	0
	100.0		60.0	20.0	20.0	
16 医療、福祉	18	3	8	3	2	2
TO ELIKY HEIL	100.0	16.7	44.4	16.7	11.1	11.1
17 複合サービス	2	0	0	10.7	1	0
IXII / L /	100.0	-	_	50.0	50.0	_
18 その他サービス業	28	11	9	2	5	1
(WIE) CAX	100.0	39.3	32.1	7.1	17.9	3.6
	100.0	00.0	02.1	7.1	17.3	3.0
不明	1	1	0	0	0	0

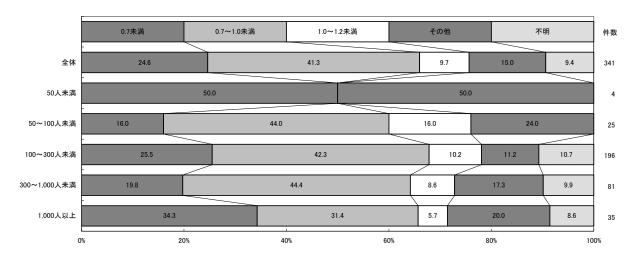
29. Q24B. 勤続年数ごとの支給割合【勤続 15 年】

(Q23-「1」回答者ベース)

勤続年数を考慮する場合、【勤続 15 年】での支給割合は、「0.7~1.0 未満」が 41.3%で 最も多く、次いで「0.7 未満」が 24.6%。

分析可能なサンプル数 (N \geq 30) の従業員数別にみると、「1,000人以上」は「0.7未満」が3割台と他層より高め。

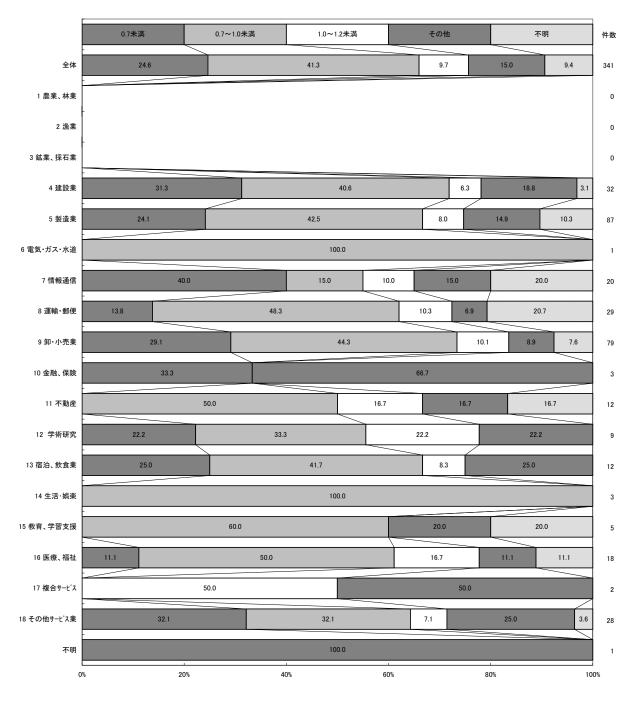
[Q24B.勤続年数ごとの支給割合[勤続15年]](Q23-「1.勤続年数を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)



[Q24B.勤続年数ごとの支給割合【勤続15年】](Q23-「1.勤続年数を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)

		1	2	3	4	5
	N	0.7未満	0.7~1.0未満	1.0~1.2未満	その他	不明
全体	341	84	141	33	51	32
	100.0	24.6	41.3	9.7	15.0	9.4
50人未満	4	2	0	0	2	0
	100.0	50.0	-	ı	50.0	1
50~100人未満	25	4	11	4	6	0
	100.0	16.0	44.0	16.0	24.0	1
100~300人未満	196	50	83	20	22	21
	100.0	25.5	42.3	10.2	11.2	10.7
300~1,000人未満	81	16	36	7	14	8
	100.0	19.8	44.4	8.6	17.3	9.9
1,000人以上	35	12	11	2	7	3
	100.0	34.3	31.4	5.7	20.0	8.6

[Q24B.勤続年数ごとの支給割合【勤続15年]](Q23-「1.勤続年数を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)



[Q24B.勤続年数ごとの支給割合【勤続15年】](Q23-「1.勤続年数を退職金算定の際に考慮している」回答者ベース)

		1	2	3	4	5
	N	0.7未満	0.7~1.0未満	1.0~1.2未満	その他	不明
全体	341	84	141	33	51	32
	100.0	24.6	41.3	9.7	15.0	9.4
1 農業、林業	0	0	0	0	0	0
	0.0	-	-	-	-	-
2 漁業	0	0	0	0	0	0
	0.0	-	-	-	-	-
3 鉱業、採石業	0	0	0	0	0	0
	0.0	-	-	-	-	-
4 建設業	32	10	13	2	6	1
	100.0	31.3	40.6	6.3	18.8	3.1
5 製造業	87	21	37	7	13	9
	100.0	24.1	42.5	8.0	14.9	10.3
6 電気・ガス・水道	1	0	1	0	0	0
	100.0	-	100.0	-	-	-
7 情報通信	20	8	3	2	3	4
	100.0	40.0	15.0	10.0	15.0	20.0
8 運輸·郵便	29	4	14	3	2	6
	100.0	13.8	48.3	10.3	6.9	20.7
9 卸・小売業	79	23	35	8	7	6
	100.0	29.1	44.3	10.1	8.9	7.6
10 金融、保険	3	1	0	0	2	0
	100.0	33.3	-	-	66.7	-
11 不動産	12	0	6	2	2	2
	100.0	-	50.0	16.7	16.7	16.7
12 学術研究	9	2	3	2	2	0
	100.0	22.2	33.3	22.2	22.2	
13 宿泊、飲食業	12	3	5	1	3	0
	100.0	25.0	41.7	8.3	25.0	-
14 生活·娯楽	3	0	3	0	0	0
	100.0	-	100.0	-	1	-
15 教育、学習支援	5	0	3	0	1	1
	100.0	-	60.0	-	20.0	20.0
16 医療、福祉	18	2	9	3	2	2
	100.0	11.1	50.0	16.7	11.1	11.1
17 複合サービス	2	0	0	1	1	0
	100.0	-	-	50.0	50.0	-
18 その他サービス業	28	9	9	2	7	1
	100.0	32.1	32.1	7.1	25.0	3.6
不明	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	-	-	-	-
L						

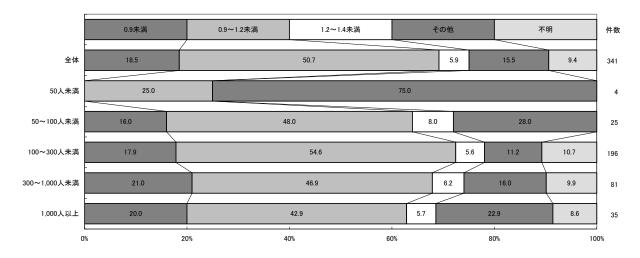
30. Q240. 勤続年数ごとの支給割合【勤続30年】

(Q23-「1」回答者ベース)

勤続年数を考慮する場合、【勤続 30 年】での支給割合は、 $\lceil 0.9 \sim 1.2 +$ 満」が 50.7% と 半数を占める。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の従業員数別にみて、極端に大きな差はない。

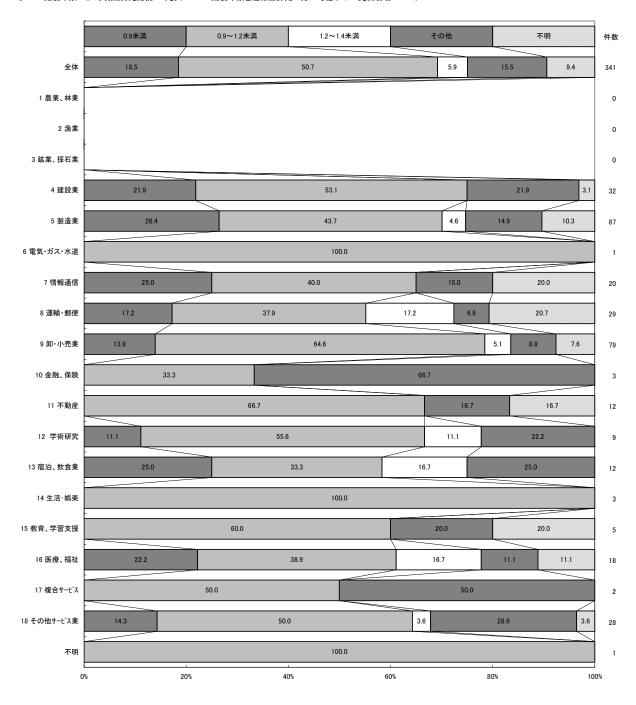
[Q24C.動練年数ごとの支給割合[動統30年]](Q23-「1.動続年数を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)



[Q24C.動続年数ごとの支給割合【動続30年]](Q23-「1.動続年数を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)

		1	2	3	4	5
	N	0.9未満	0.9~1.2未満	1.2~1.4未満	その他	不明
全体	341	63	173	20	53	32
	100.0	18.5	50.7	5.9	15.5	9.4
50人未満	4	0	1	0	3	0
	100.0	-	25.0	-	75.0	-
50~100人未満	25	4	12	2	7	0
	100.0	16.0	48.0	8.0	28.0	-
100~300人未満	196	35	107	11	22	21
	100.0	17.9	54.6	5.6	11.2	10.7
300~1,000人未満	81	17	38	5	13	8
	100.0	21.0	46.9	6.2	16.0	9.9
1,000人以上	35	7	15	2	8	3
	100.0	20.0	42.9	5.7	22.9	8.6

[Q24C.動続年数ごとの支給割合【動続30年]](Q23-「1.動続年数を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)



[Q24C.勤続年数ごとの支給割合【勤続30年]](Q23-「1.勤続年数を退職金算定の際に考慮している」回答者ベース)

					(工权.四日第	
		1	2	3	4	⑤
	N	0.9未満	0.9~1.2未満	1.2~1.4未満	その他	不明
全体	341	63	173	20	53	32
	100.0	18.5	50.7	5.9	15.5	9.4
1 農業、林業	0	0	0	0	0	0
	0.0	-	1	-	-	-
2 漁業	0	0	0	0	0	0
	0.0	-	-	-	-	-
3 鉱業、採石業	0	0	0	0	0	0
	0.0	-	Ī	-	-	-
4 建設業	32	7	17	0	7	1
	100.0	21.9	53.1	_	21.9	3.1
5 製造業	87	23	38	4	13	9
	100.0	26.4	43.7	4.6	14.9	10.3
6 電気・ガス・水道	1	0	1	0	0	0
	100.0	-	100.0	-	-	-
7 情報通信	20	5	8	0	3	4
	100.0	25.0	40.0	-	15.0	20.0
8 運輸・郵便	29	5	11	5	2	6
	100.0	17.2	37.9	17.2	6.9	20.7
9 卸•小売業	79	11	51	4	7	6
	100.0	13.9	64.6	5.1	8.9	7.6
10 金融、保険	3	0	1	0	2	0
	100.0		33.3		66.7	-
11 不動産	12	0	8	0	2	2
	100.0	_	66.7	_	16.7	16.7
12 学術研究	9	1	5	1	2	0
	100.0	11.1	55.6	11.1	22.2	-
13 宿泊、飲食業	12	3	4	2	3	0
	100.0	25.0	33.3	16.7	25.0	-
14 生活·娯楽	3	0	3	0	0	0
	100.0	_	100.0	_	_	-
15 教育、学習支援	5	0	3	0	1	1
	100.0		60.0		20.0	20.0
16 医療、福祉	18	4	7	3	2	2
	100.0	22.2	38.9	16.7	11.1	11.1
17 複合サービス	2	0	1	0	1	0
	100.0		50.0	_	50.0	-
18 その他サービス業	28	4	14	1	8	1
(WIE) C/A	100.0	14.3	50.0	3.6	28.6	3.6
不 服						0
不明	100.0	0	100.0	0	0	0
	100.0	-	100.0	_	-	

31. Q25. ポイントとは別に退職理由の考慮有無

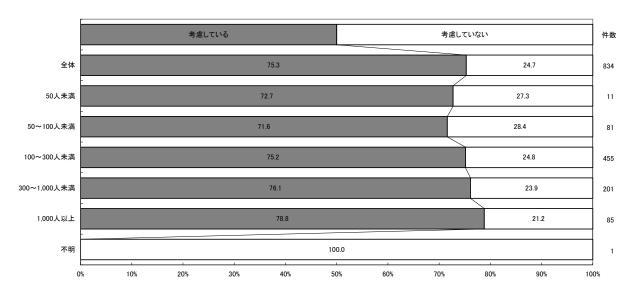
(Q8-「1」「2」回答者ベース)

ポイントとは別に退職理由を「考慮している」のは 75.3%。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の従業員数別にみて、大きな差はない。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の業種別にみると、「建設業」「製造業」は「考慮している」が 8 割を超える。一方「その他サービス業」は「考慮している」が 63.4%と低い。

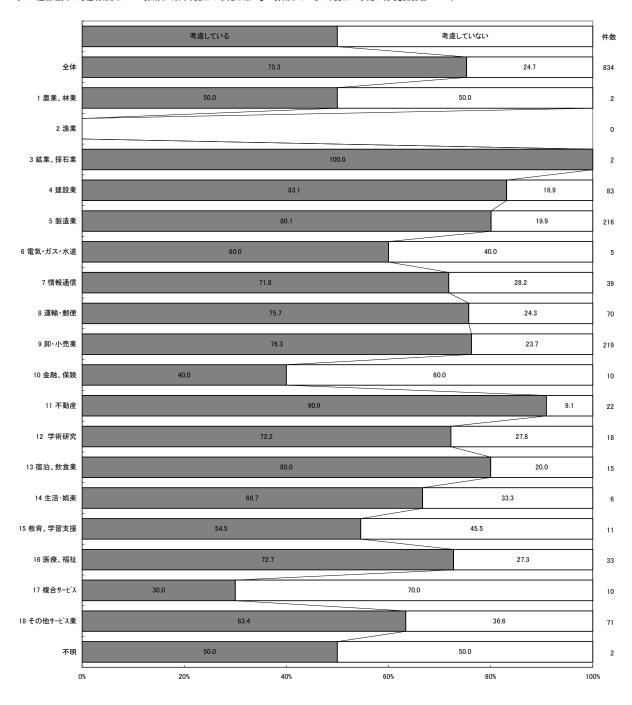
[Q25.退職理由の考慮有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)



[Q25.退職理由の考慮有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ペース)

		1	2
	N	考慮している	考慮していない
全体	834	628	206
	100.0	75.3	24.7
50人未満	11	8	3
	100.0	72.7	27.3
50~100人未満	81	58	23
	100.0	71.6	28.4
100~300人未満	455	342	113
	100.0	75.2	24.8
300~1,000人未満	201	153	48
	100.0	76.1	23.9
1,000人以上	85	67	18
	100.0	78.8	21.2
不明	1	0	1
	100.0	-	100.0

[Q25:退職理由の考慮有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)



[Q25.退職理由の考慮有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ペース)

			AT 1 1A 117770007
		1	2
	N	考慮している	考慮していない
全体	834	628	206
	100.0	75.3	24.7
1 農業、林業	2	1	1
	100.0	50.0	50.0
2 漁業	0	0	0
	0.0	-	-
3 鉱業、採石業	2	2	0
	100.0	100.0	-
4 建設業	83	69	14
	100.0	83.1	16.9
5 製造業	216	173	43
	100.0	80.1	19.9
6 電気・ガス・水道	5	3	2
	100.0	60.0	40.0
7 情報通信	39	28	11
	100.0	71.8	28.2
8 運輸・郵便	70	53	17
	100.0	75.7	24.3
9 卸・小売業	219	167	52
	100.0	76.3	23.7
10 金融、保険	10	4	6
	100.0	40.0	60.0
11 不動産	22	20	2
	100.0	90.9	9.1
12 学術研究	18	13	5
	100.0	72.2	27.8
13 宿泊、飲食業	15	12	3
	100.0	80.0	20.0
14 生活·娯楽	6	4	2
	100.0	66.7	33.3
15 教育、学習支援	11	6	5
	100.0	54.5	45.5
16 医療、福祉	33	24	9
	100.0	72.7	27.3
17 複合サービス	10	3	7
20.00	100.0	30.0	70.0
18 その他サービス業	71	45	26
CO/IE/ C/A	100.0	63.4	36.6
不明			
ጥሣ	100.0	1	1
	100.0	50.0	50.0

32. Q26A. 会社都合退職の支給割合【勤続5年】

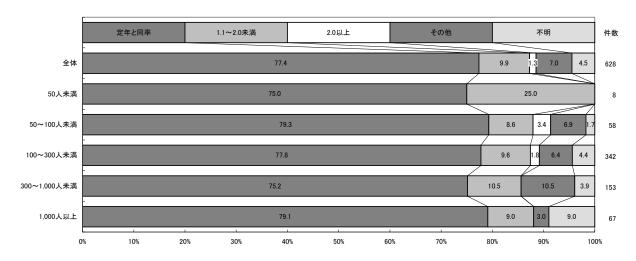
(Q25-「1」回答者ベース)

退職理由を考慮する場合、会社都合退職による【勤続 5 年】での支給割合は、「定年と同率」が 77.4%を占める。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の従業員数別にみて、大きな差はない。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の業種別にみて、全体と大きく傾向の異なる業種は特にない。

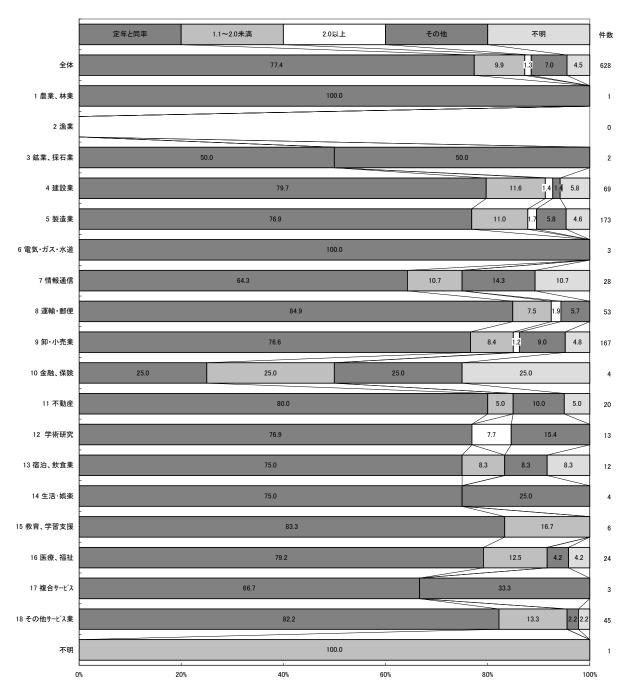
[Q26A.会社都合退職の支給割合【勤続5年]](Q25-「1.退職理由を退職金算定の際に考慮している」回答者ベース)



[Q26A.会社都合退職の支給割合[勤続5年]](Q25-「1.退職理由を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)

		1	2	3	4	5
	N	定年と同率	1.1~2.0未満	2.0以上	その他	不明
全体	628	486	62	8	44	28
	100.0	77.4	9.9	1.3	7.0	4.5
50人未満	8	6	2	0	0	0
	100.0	75.0	25.0	-	-	-
50~100人未満	58	46	5	2	4	1
	100.0	79.3	8.6	3.4	6.9	1.7
100~300人未満	342	266	33	6	22	15
	100.0	77.8	9.6	1.8	6.4	4.4
300~1,000人未満	153	115	16	0	16	6
	100.0	75.2	10.5	-	10.5	3.9
1,000人以上	67	53	6	0	2	6
	100.0	79.1	9.0	-	3.0	9.0

[Q26A.会社都合退職の支給割合[勤続5年]](Q25-「1.退職理由を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)



[Q26A会社都合退職の支給割合[勤続5年]](Q25-「1.退職理由を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)

						以、下段:傳风儿)
	N	①	2	③ 2.0以上	4) 2.0/4h	⑤ 不明
A #	N	定年と同率	1.1~2.0未満		その他	
全体	628	486	62	8	44	28
	100.0	77.4	9.9	1.3	7.0	4.5
1 農業、林業	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	-	-	-	-
2 漁業	0	0	0	0	0	0
	0.0	-	-	-	-	-
3 鉱業、採石業	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	1	ı	50.0	-
4 建設業	69	55	8	1	1	4
	100.0	79.7	11.6	1.4	1.4	5.8
5 製造業	173	133	19	3	10	8
	100.0	76.9	11.0	1.7	5.8	4.6
6 電気・ガス・水道	3	3	0	0	0	0
	100.0	100.0	-	-	-	-
7 情報通信	28	18	3	0	4	3
	100.0	64.3	10.7	-	14.3	10.7
8 運輸・郵便	53	45	4	1	3	0
	100.0	84.9	7.5	1.9	5.7	-
9 卸・小売業	167	128	14	2	15	8
	100.0	76.6	8.4	1.2	9.0	4.8
10 金融、保険	4	1	1	0	1	1
	100.0	25.0	25.0	-	25.0	25.0
11 不動産	20	16	1	0	2	1
	100.0	80.0	5.0		10.0	5.0
12 学術研究	13	10	0.0	1	2	0.0
12 3 10 10 10	100.0	76.9		7.7	15.4	
13 宿泊、飲食業	12	70.9	1	0	10.4	1
13 旧冶、跃及未	100.0	75.0	8.3	0	8.3	8.3
14 生活·娯楽						
14 生冶·炽果	4	3	0	0	1	0
4 5 44 75 24 77 + 177	100.0	75.0		-	25.0	-
15 教育、学習支援	6	5	1	0	0	0
	100.0	83.3	16.7	_	_	-
16 医療、福祉	24	19	3	0	1	1
	100.0	79.2	12.5	-	4.2	4.2
17 複合サービス	3	2	0	0	1	0
	100.0	66.7	-	-	33.3	-
18 その他サービス業	45	37	6	0	1	1
	100.0	82.2	13.3	-	2.2	2.2
不明	1	0	1	0	0	0
	100.0	ı	100.0	ı	ı	

33. Q26B. 会社都合退職の支給割合【勤続 15 年】

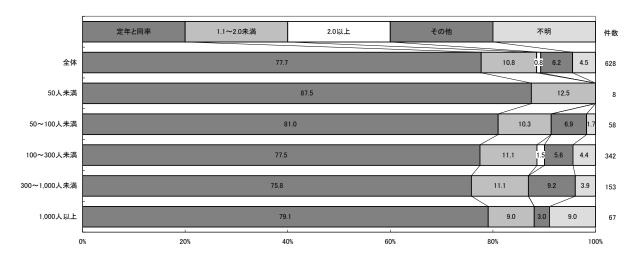
(Q25-「1」回答者ベース)

退職理由を考慮する場合、会社都合退職による【勤続 15 年】での支給割合は、「定年と 同率」が 77.7%を占める。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の従業員数別にみて、大きな差はない。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の業種別にみて、全体と大きく傾向の異なる業種は特にない。

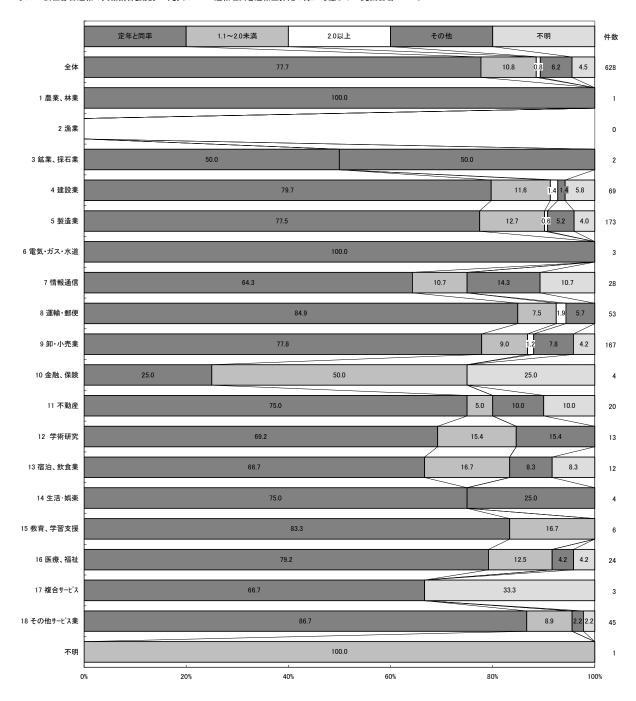
[Q26B.会社都合退職の支給割合[勤続15年]](Q25-「1.退職理由を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)



[Q26B.会社都合退職の支給割合[勤続15年]](Q25-「1.退職理由を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)

		1	2	3	4	5
	N	定年と同率	1.1~2.0未満	2.0以上	その他	不明
全体	628	488	68	5	39	28
	100.0	77.7	10.8	0.8	6.2	4.5
50人未満	8	7	1	0	0	0
	100.0	87.5	12.5	ı	ı	-
50~100人未満	58	47	6	0	4	1
	100.0	81.0	10.3	ı	6.9	1.7
100~300人未満	342	265	38	5	19	15
	100.0	77.5	11.1	1.5	5.6	4.4
300~1,000人未満	153	116	17	0	14	6
	100.0	75.8	11.1	1	9.2	3.9
1,000人以上	67	53	6	0	2	6
	100.0	79.1	9.0	-	3.0	9.0

[Q26B.会社都合退職の支給割合[勤続15年]](Q25-「1.退職理由を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)



[Q26B.会社都合退職の支給割合【勤続15年]](Q25-「1.退職理由を退職金算定の際に考慮している」回答者ベース)

·						
		1	2	3	4	(5)
	N	定年と同率	1.1~2.0未満	2.0以上	その他	不明
全体	628	488	68	5	39	28
	100.0	77.7	10.8	0.8	6.2	4.5
1 農業、林業	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	-	-	-	-
2 漁業	0	0	0	0	0	0
	0.0	-	-	-	-	-
3 鉱業、採石業	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	-	-	50.0	-
4 建設業	69	55	8	1	1	4
	100.0	79.7	11.6	1.4	1.4	5.8
5 製造業	173	134	22	1	9	7
	100.0	77.5	12.7	0.6	5.2	4.0
6 電気・ガス・水道	3	3	0	0	0	0
	100.0	100.0	-	Ī	ı	-
7 情報通信	28	18	3	0	4	3
	100.0	64.3	10.7	1	14.3	10.7
8 運輸·郵便	53	45	4	1	3	0
	100.0	84.9	7.5	1.9	5.7	-
9 卸·小売業	167	130	15	2	13	7
	100.0	77.8	9.0	1.2	7.8	4.2
10 金融、保険	4	1	2	0	0	1
	100.0	25.0	50.0	-	-	25.0
11 不動産	20	15	1	0	2	2
	100.0	75.0	5.0	-	10.0	10.0
12 学術研究	13	9	2	0	2	0
	100.0	69.2	15.4	-	15.4	-
13 宿泊、飲食業	12	8	2	0	1	1
	100.0	66.7	16.7	-	8.3	8.3
14 生活·娯楽	4	3	0	0	1	0
	100.0	75.0	-	-	25.0	-
15 教育、学習支援	6	5	1	0	0	0
	100.0	83.3	16.7	-	-	-
16 医療、福祉	24	19	3	0	1	1
	100.0	79.2	12.5	-	4.2	4.2
17 複合サービス	3	2	0	0	0	1
	100.0	66.7	_	_	_	33.3
18 その他サービス業	45	39	4	0	1	1
	100.0	86.7	8.9		2.2	2.2
 不明	1	0	1	0	0	0
	100.0	_	100.0	-	_	_
	100.0		100.0			

34. Q26C. 会社都合退職の支給割合【勤続 30 年】

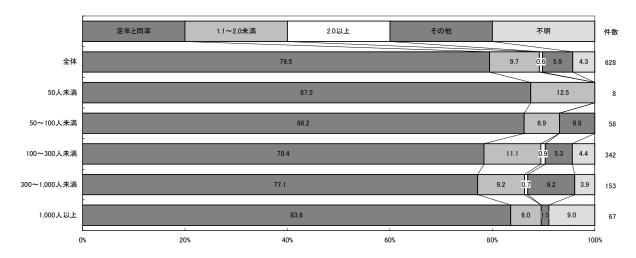
(Q25-「1」回答者ベース)

退職理由を考慮する場合、会社都合退職による【勤続 30 年】での支給割合は、「定年と 同率」が 79.5%を占める。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の従業員数別にみて、大きな差はない。

分析可能なサンプル数 (N \geq 30) の業種別にみると、「運輸・郵便」「その他サービス業」は、「定年と同率」が 9 割に迫る。

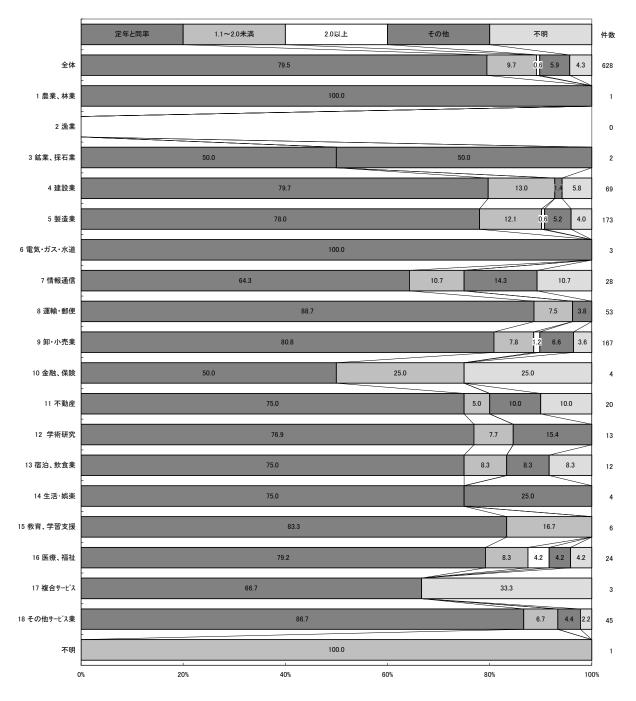
[Q26C.会社都合退職の支給割合【勤練30年]](Q25-「1.退職理由を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)



[Q26C.会社都合退職の支給割合[勤続30年]](Q25-「1.退職理由を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)

		1	2	3	4	5
	N	定年と同率	1.1~2.0未満	2.0以上	その他	不明
全体	628	499	61	4	37	27
	100.0	79.5	9.7	0.6	5.9	4.3
50人未満	8	7	1	0	0	0
	100.0	87.5	12.5	-	ı	-
50~100人未満	58	50	4	0	4	0
	100.0	86.2	6.9	-	6.9	-
100~300人未満	342	268	38	3	18	15
	100.0	78.4	11.1	0.9	5.3	4.4
300~1,000人未満	153	118	14	1	14	6
	100.0	77.1	9.2	0.7	9.2	3.9
1,000人以上	67	56	4	0	1	6
	100.0	83.6	6.0	-	1.5	9.0

[Q26C.会社都合退職の支給割合【勤続30年】](Q25-「1.退職理由を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)



[Q26C.会社都合退職の支給割合【勤続30年]](Q25-「1.退職理由を退職金算定の際に考慮している」回答者ベース)

		1	2	3	4	5
	N	定年と同率	1.1~2.0未満	2.0以上	その他	不明
全体	628	499	61	4	37	27
	100.0	79.5	9.7	0.6	5.9	4.3
1 農業、林業	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	-	-	-	-
2 漁業	0	0	0	0	0	0
	0.0	-	-	-	-	-
3 鉱業、採石業	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	-	-	50.0	-
4 建設業	69	55	9	0	1	4
	100.0	79.7	13.0	-	1.4	5.8
5 製造業	173	135	21	1	9	7
	100.0	78.0	12.1	0.6	5.2	4.0
6 電気・ガス・水道	3	3	0	0	0	0
	100.0	100.0	-	-	-	-
7 情報通信	28	18	3	0	4	3
	100.0	64.3	10.7	-	14.3	10.7
8 運輸·郵便	53	47	4	0	2	0
	100.0	88.7	7.5	-	3.8	-
9 卸·小売業	167	135	13	2	11	6
	100.0	80.8	7.8	1.2	6.6	3.6
10 金融、保険	4	2	1	0	0	1
	100.0	50.0	25.0	-	-	25.0
11 不動産	20	15	1	0	2	2
	100.0	75.0	5.0	-	10.0	10.0
12 学術研究	13	10	1	0	2	0
	100.0	76.9	7.7	-	15.4	-
13 宿泊、飲食業	12	9	1	0	1	1
	100.0	75.0	8.3	-	8.3	8.3
14 生活·娯楽	4	3	0	0	1	0
	100.0	75.0	-	-	25.0	-
15 教育、学習支援	6	5	1	0	0	0
	100.0	83.3	16.7	-	-	-
16 医療、福祉	24	19	2	1	1	1
	100.0	79.2	8.3	4.2	4.2	4.2
17 複合サービス	3	2	0	0	0	1
	100.0	66.7	-	-	-	33.3
18 その他サービス業	45	39	3	0	2	1
	100.0	86.7	6.7	_	4.4	2.2
不明	1	0	1	0	0	0
	100.0	-	100.0	-	_	_
			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			

35. Q27A. 自己都合退職の支給割合【勤続5年】

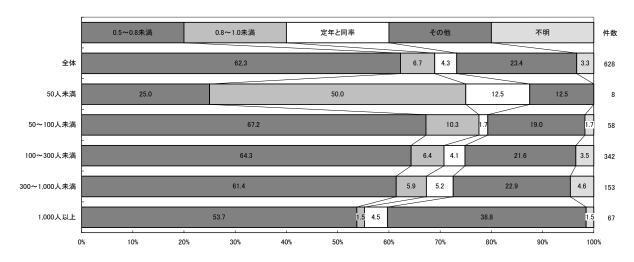
(Q25-「1」回答者ベース)

退職理由を考慮する場合、自己都合退職による【勤続 5 年】での支給割合は、「0.5~0.8 未満」が 62.3%を占める。

分析可能なサンプル数 (N \geq 30) の従業員数別にみると、従業員数が多い方が「0.5~0.8 未満」は低くなる傾向がある。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の業種別にみて、全体と大きく傾向の異なる業種は特にない。

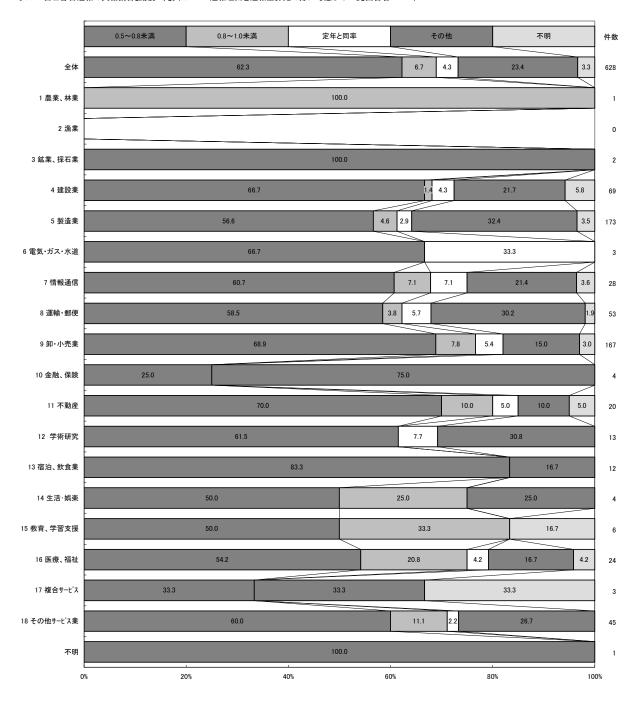
[Q27A.自己都合退職の支給割合【勤続5年]](Q25-「1.退職理由を退職金算定の際に考慮している」回答者ベース)



[Q27A.自己都合退職の支給割合[勤続5年]](Q25-「1.退職理由を退職金算定の際に考慮している」回答者ベース)

		1	2	3	4	5
	N	0.5~0.8未満	0.8~1.0未満	定年と同率	その他	不明
全体	628	391	42	27	147	21
	100.0	62.3	6.7	4.3	23.4	3.3
50人未満	8	2	4	1	1	0
	100.0	25.0	50.0	12.5	12.5	-
50~100人未満	58	39	6	1	11	1
	100.0	67.2	10.3	1.7	19.0	1.7
100~300人未満	342	220	22	14	74	12
	100.0	64.3	6.4	4.1	21.6	3.5
300~1,000人未満	153	94	9	8	35	7
	100.0	61.4	5.9	5.2	22.9	4.6
1,000人以上	67	36	1	3	26	1
	100.0	53.7	1.5	4.5	38.8	1.5

[Q27A.自己都合退職の支給割合[勤続5年]](Q25-「1.退職理由を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)



[Q27A.自己都合退職の支給割合[勤続5年]](Q25-「1.退職理由を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)

I		0				以、下段:傳风儿)
		1	2	3	4	⑤
	N	0.5~0.8未満	0.8~1.0未満	定年と同率	その他	不明
全体	628	391	42	27	147	21
	100.0	62.3	6.7	4.3	23.4	3.3
1 農業、林業	1	0	1	0	0	0
	100.0	-	100.0	Ī	-	-
2 漁業	0	0	0	0	0	0
	0.0	-	-	-	-	-
3 鉱業、採石業	2	2	0	0	0	0
	100.0	100.0	-	-	-	-
4 建設業	69	46	1	3	15	4
	100.0	66.7	1.4	4.3	21.7	5.8
5 製造業	173	98	8	5	56	6
	100.0	56.6	4.6	2.9	32.4	3.5
6 電気・ガス・水道	3	2	0	1	0	0
	100.0	66.7	-	33.3	-	-
7 情報通信	28	17	2	2	6	1
	100.0	60.7	7.1	7.1	21.4	3.6
8 運輸・郵便	53	31	2	3	16	1
	100.0	58.5	3.8	5.7	30.2	1.9
9 卸•小売業	167	115	13	9	25	5
	100.0	68.9	7.8	5.4	15.0	3.0
10 金融、保険	4	1	0	0	3	0
	100.0	25.0	-	_	75.0	-
11 不動産	20	14	2	1	2	1
	100.0	70.0	10.0	5.0	10.0	5.0
12 学術研究	13	8	0	1	4	0
	100.0	61.5		7.7	30.8	-
13 宿泊、飲食業	12	10	0	0	2	0
	100.0	83.3	_		16.7	
14 生活·娯楽	4	2	1	0	1	0
	100.0	50.0	25.0		25.0	_
15 教育、学習支援	6	3	2	0	0	1
	100.0	50.0	33.3	_	_	16.7
16 医療、福祉	24	13	5	1	4	1
10 起源、福祉	100.0	54.2	20.8	4.2	16.7	4.2
17 複合サービス	3	1	0	0	10.7	1
ı / 1夜ロッ ^ー L 人			-	-		
10 Z O Hall 1.* a alle	100.0	33.3			33.3	33.3
18 その他サービス業	45	27	5	1	12	0
	100.0	60.0	11.1	2.2	26.7	_
不明	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	-	-	-	-

36. Q27B. 自己都合退職の支給割合【勤続 15 年】

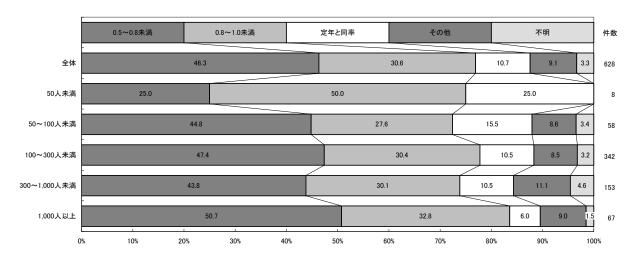
(Q25-「1」回答者ベース)

退職理由を考慮する場合、自己都合退職による【勤続 15 年】での支給割合は、 $\lceil 0.5 \sim 0.8 \rceil$ 未満」が 46.3%で最も多く、次いで $\lceil 0.8 \sim 1.0 \rceil$ 未満」が 30.6%。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の従業員数別にみて、大きな差はない。

分析可能なサンプル数 (N \geq 30) の業種別にみると、「運輸・郵便」は「 $0.5\sim0.8$ 未満」がやや低めで「 $0.8\sim1.0$ 未満」と同率になる程度で、他に全体と大きく傾向の異なる業種は特にない。

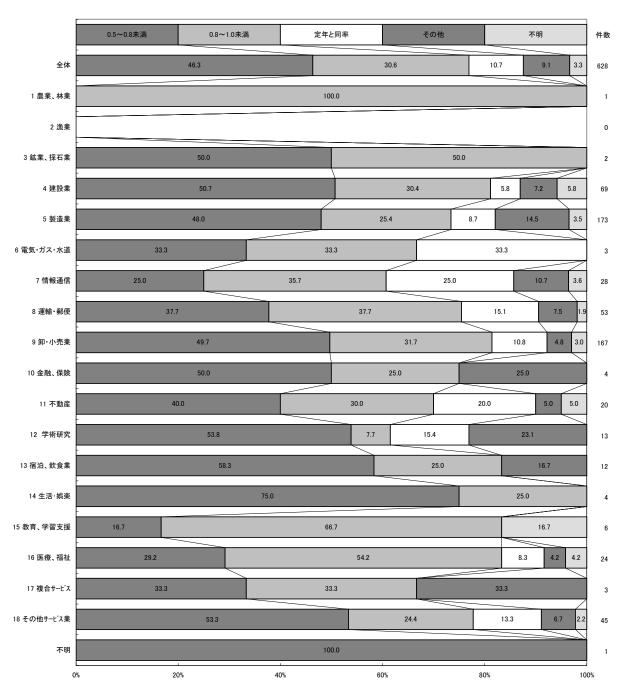
[Q27B.自己都合退職の支給割合[勤続15年]](Q25-「1.退職理由を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)



[Q27B.自己都合退職の支給割合[勤続15年]](Q25-「1.退職理由を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)

		1	2	3	4	5
	N	0.5~0.8未満	0.8~1.0未満	定年と同率	その他	不明
全体	628	291	192	67	57	21
	100.0	46.3	30.6	10.7	9.1	3.3
50人未満	8	2	4	2	0	0
	100.0	25.0	50.0	25.0	-	-
50~100人未満	58	26	16	9	5	2
	100.0	44.8	27.6	15.5	8.6	3.4
100~300人未満	342	162	104	36	29	11
	100.0	47.4	30.4	10.5	8.5	3.2
300~1,000人未満	153	67	46	16	17	7
	100.0	43.8	30.1	10.5	11.1	4.6
1,000人以上	67	34	22	4	6	1
	100.0	50.7	32.8	6.0	9.0	1.5

[Q27B.自己都合退職の支給割合【勤続15年]](Q25-「1.退職理由を退職金算定の際に考慮している」回答者ベース)



[Q27B.自己都合退職の支給割合【勤続15年]](Q25-「1.退職理由を退職金算定の際に考慮している」回答者ベース)

I		0				以、下段:情风儿)
		①	2	3	4	5
A ()	N	0.5~0.8未満	0.8~1.0未満	定年と同率	その他	不明
全体	628	291	192	67	57	21
	100.0	46.3	30.6	10.7	9.1	3.3
1 農業、林業	1	0	1	0	0	0
	100.0	-	100.0	-	-	-
2 漁業	0	0	0	0	0	0
	0.0	-	-	Ī	-	-
3 鉱業、採石業	2	1	1	0	0	0
	100.0	50.0	50.0	-	-	-
4 建設業	69	35	21	4	5	4
	100.0	50.7	30.4	5.8	7.2	5.8
5 製造業	173	83	44	15	25	6
	100.0	48.0	25.4	8.7	14.5	3.5
6 電気・ガス・水道	3	1	1	1	0	0
	100.0	33.3	33.3	33.3	-	-
7 情報通信	28	7	10	7	3	1
	100.0	25.0	35.7	25.0	10.7	3.6
8 運輸・郵便	53	20	20	8	4	1
	100.0	37.7	37.7	15.1	7.5	1.9
9 卸•小売業	167	83	53	18	8	5
	100.0	49.7	31.7	10.8	4.8	3.0
10 金融、保険	4	2	1	0	1	0
	100.0	50.0	25.0	_	25.0	-
11 不動産	20	8	6	4	1	1
	100.0	40.0	30.0	20.0	5.0	5.0
12 学術研究	13	7	1	2	3	0
	100.0	53.8	7.7	15.4	23.1	
13 宿泊、飲食業	12	7	3	0	2	0
	100.0	58.3	25.0		16.7	
14 生活·娯楽	4	3	1	0	0	0
111 %	100.0	75.0	25.0		_	
15 教育、学習支援	6	1	4	0	0	1
	100.0	16.7	66.7		_	16.7
16 医療、福祉	24	7	13	2	1	1
10 区水、田址	100.0		54.2	8.3	4.2	
17 塩合サー-レ゙フ		29.2	1		1	4.2
17 複合サービス	3			0		0
40.70/lb11 1*= Mile	100.0	33.3	33.3		33.3	_
18 その他サービス業	45	24	11	6	3	1
	100.0	53.3	24.4	13.3	6.7	2.2
不明	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	-	-	-	-

37. Q27C. 自己都合退職の支給割合【勤続 30 年】

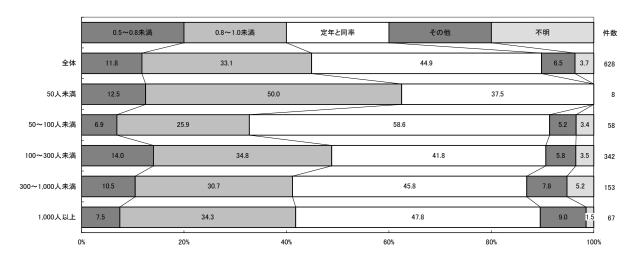
(Q25-「1」回答者ベース)

退職理由を考慮する場合、自己都合退職による【勤続 30 年】での支給割合は、「定年と同率」が 44.9%で最も多く、次いで「0.8~1.0未満」が 33.1%。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の従業員数別にみると、「50~100 人未満」は「定年と同率」が 58.6%と他層より高い。

分析可能なサンプル数 $(N \ge 30)$ の業種別にみると、「運輸・郵便」は他層に比べ「定年 と同率」高く、 $(0.8 \sim 1.0 \, + \, \pi)$ が低い。

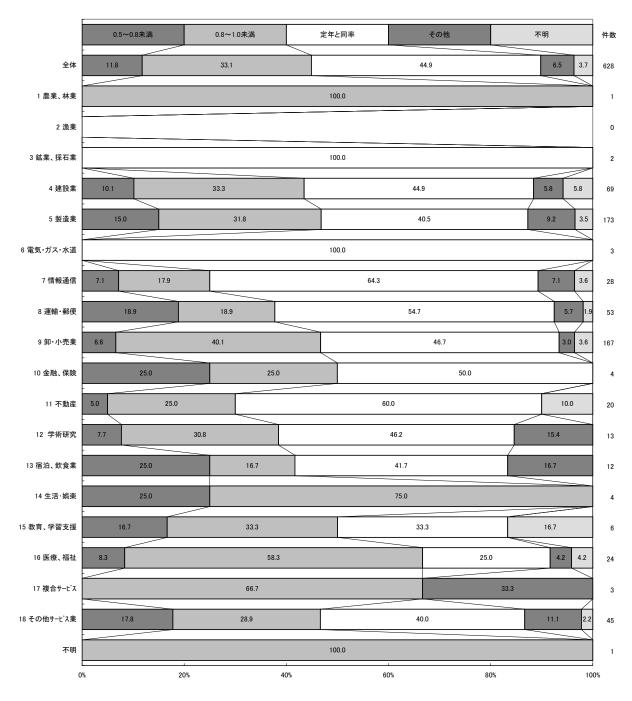
[Q27C.自己都合退職の支給割合[勤続30年]](Q25-「1.退職理由を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)



[Q27C.自己都合退職の支給割合[勤続30年]](Q25-「1.退職理由を退職金算定の際に考慮している」回答者ベース)

		1	2	3	4	(5)
	N	0.5~0.8未満	0.8~1.0未満	定年と同率	その他	不明
全体	628	74	208	282	41	23
	100.0	11.8	33.1	44.9	6.5	3.7
50人未満	8	1	4	3	0	0
	100.0	12.5	50.0	37.5	-	-
50~100人未満	58	4	15	34	3	2
	100.0	6.9	25.9	58.6	5.2	3.4
100~300人未満	342	48	119	143	20	12
	100.0	14.0	34.8	41.8	5.8	3.5
300~1,000人未満	153	16	47	70	12	8
	100.0	10.5	30.7	45.8	7.8	5.2
1,000人以上	67	5	23	32	6	1
	100.0	7.5	34.3	47.8	9.0	1.5

[Q27C.自己都合退職の支給割合【勤続30年]](Q25-「1.退職理由を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)



[Q27C.自己都合退職の支給割合【勤続30年】](Q25-「1.退職理由を退職金算定の際に考慮している」回答者ペース)

						以、下段:稱风几)
	N	① 05~:08±港	②	③ 字年 1 目 変	④ ₹ Ω₩	⑤ 不明
^ <i>t</i> +	N	0.5~0.8未満	0.8~1.0未満	定年と同率	その他	
全体	628	74	208	282	41	23
1 = * + *	100.0	11.8	33.1	44.9	6.5	3.7
1 農業、林業	1	0	1	0	0	0
a 1/7 Alle	100.0		100.0			-
2 漁業	0	0	0	0	0	0
- AL-ML 17 - ML	0.0	-	-	_	-	_
3 鉱業、採石業	2	0	0	2	0	0
	100.0	-	-	100.0	-	-
4 建設業	69	7	23	31	4	4
	100.0	10.1	33.3	44.9	5.8	5.8
5 製造業	173	26	55	70	16	6
	100.0	15.0	31.8	40.5	9.2	3.5
6 電気・ガス・水道	3	0	0	3	0	0
	100.0	-	-	100.0	-	-
7 情報通信	28	2	5	18	2	1
	100.0	7.1	17.9	64.3	7.1	3.6
8 運輸·郵便	53	10	10	29	3	1
	100.0	18.9	18.9	54.7	5.7	1.9
9 卸•小売業	167	11	67	78	5	6
	100.0	6.6	40.1	46.7	3.0	3.6
10 金融、保険	4	1	1	2	0	0
	100.0	25.0	25.0	50.0	-	-
11 不動産	20	1	5	12	0	2
	100.0	5.0	25.0	60.0	-	10.0
12 学術研究	13	1	4	6	2	0
	100.0	7.7	30.8	46.2	15.4	_
13 宿泊、飲食業	12	3	2	5	2	0
	100.0	25.0	16.7	41.7	16.7	_
14 生活·娯楽	4	1	3	0	0	0
	100.0	25.0	75.0	_	_	_
15 教育、学習支援	6	1	2	2	0	1
	100.0	16.7	33.3	33.3	-	16.7
16 医療、福祉	24	2	14	6	1	1
	100.0	8.3	58.3	25.0	4.2	4.2
17 複合サービス	3	0.3	2	0	1	0
T& L 7 L A	100.0	-		_		
10 乙の44 ピュル			66.7		33.3	-
18 その他サービス業	45	8	13	18	5	1
— nn	100.0	17.8	28.9	40.0	11.1	2.2
不明	1	0	1	0	0	0
	100.0		100.0	-	-	-

38. Q28.1 ポイントあたりの単価

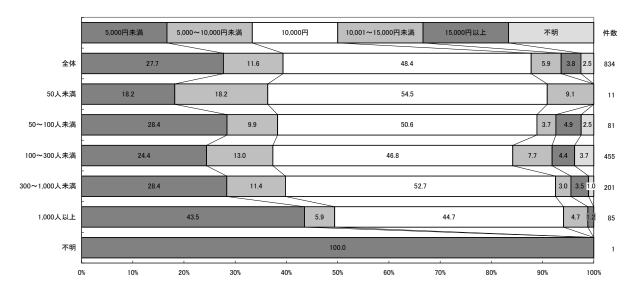
(Q8-「1」「2」回答者ベース)

1 ポイントあたりの単価としては、「10,000 円」が 48.4%と約半数を占め、次いで「5,000 円未満」が 27.7%。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の従業員数別にみると、「1,000 人以上」は「5,000 円未満」が 43.5% と他層より高い。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の業種別にみて、全体と大きく傾向の異なる業種は特にない。

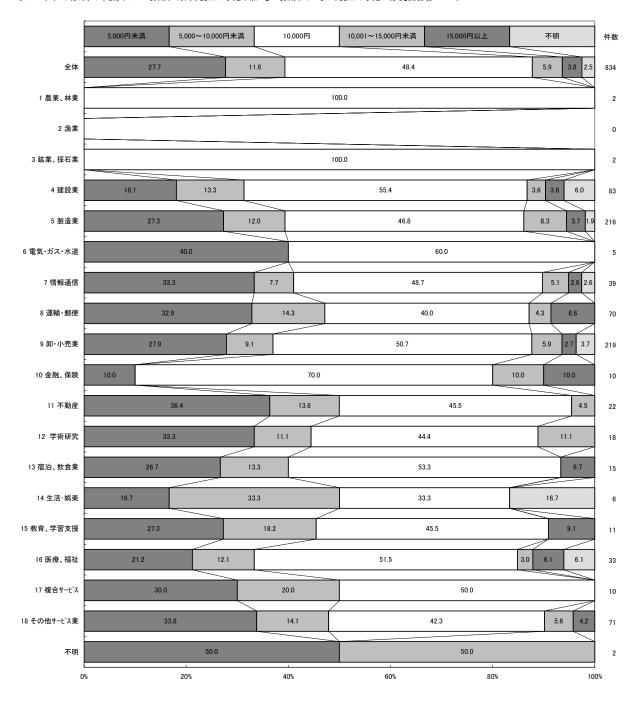
[Q28.1ポイントあたりの単価](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)



[Q28.1ポイントあたりの単価](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)

	1	2	3	4	(5)	6
N	5,000円未満	5,000~10,000円 未満	10,000円	10,001~15,000 円未満	15,000円以上	不明
834	231	97	404	49	32	21
100.0	27.7	11.6	48.4	5.9	3.8	2.5
11	2	2	6	1	0	0
100.0	18.2	18.2	54.5	9.1	1	1
81	23	8	41	3	4	2
100.0	28.4	9.9	50.6	3.7	4.9	2.5
455	111	59	213	35	20	17
100.0	24.4	13.0	46.8	7.7	4.4	3.7
201	57	23	106	6	7	2
100.0	28.4	11.4	52.7	3.0	3.5	1.0
85	37	5	38	4	1	0
100.0	43.5	5.9	44.7	4.7	1.2	-
1	1	0	0	0	0	0
100.0	100.0	-	-	-	1	-
	834 100.0 11 100.0 81 100.0 455 100.0 201 100.0 85	N 5,000円未満 834 231 100.0 27.7 11 2 100.0 18.2 81 23 100.0 28.4 455 111 100.0 24.4 201 57 100.0 28.4 85 37 100.0 43.5	N 5,000円未満 5,000で10,000円未満 834 231 97 100,0 27,7 11,6 11 2 2 100,0 18,2 18,2 81 23 8 100,0 28,4 9,9 455 111 59 100,0 24,4 13,0 201 57 23 100,0 28,4 11,4 85 37 5 100,0 43,5 5,9 1 1 0	N 5,000円未満 5,000で10,000円 未満 10,000円 834 231 97 404 100.0 27.7 11.6 48.4 11 2 2 6 100.0 18.2 18.2 54.5 81 23 8 41 100.0 28.4 9.9 50.6 455 111 59 213 100.0 24.4 13.0 46.8 201 57 23 106 100.0 28.4 11.4 52.7 85 37 5 38 100.0 43.5 5.9 44.7 1 1 0 0	N 5,000円未満 5,000~10,000円未満 10,000円未満 10,000円元未満 834 231 97 404 49 100.0 27.7 11.6 48.4 5.9 11 2 2 6 1 100.0 18.2 18.2 54.5 9.1 81 23 8 41 3 100.0 28.4 9.9 50.6 3.7 455 111 59 213 35 100.0 24.4 13.0 46.8 7.7 201 57 23 106 6 100.0 28.4 11.4 52.7 3.0 85 37 5 38 4 100.0 43.5 5.9 44.7 4.7 1 1 0 0 0 0	N 5,000円未満 5,000~10,000円 未満 10,000円 10,001~15,000 円未満 15,000円以上 834 231 97 404 49 32 1000 27.7 11.6 48.4 5.9 3.8 11 2 2 6 1 0 100.0 18.2 18.2 54.5 9.1 81 23 8 41 3 4 100.0 28.4 9.9 50.6 3.7 4.9 455 111 59 213 35 20 100.0 24.4 13.0 46.8 7.7 4.4 201 57 23 106 6 7 100.0 28.4 11.4 52.7 3.0 3.5 85 37 5 38 4 1. 100.0 43.5 5.9 44.7 4.7 1.2 100.0 43.5 5.9 44.7 4.7 1.

[Q28.1ポイントあたりの単価](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)



[Q28.1ポイントあたりの単価](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ペース)

		Ī				(工权:四日)	双、下段: 構成比)
		1	2	3	4	5	6
	N	5,000円未満	5,000~10,000円 未満	10,000円	10,001~15,000 円未満	15,000円以上	不明
全体	834	231	97	404	49	32	21
	100.0	27.7	11.6	48.4	5.9	3.8	2.5
1 農業、林業	2	0	0	2	0	0	0
	100.0	ı	_	100.0	_	-	ı
2 漁業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	ı	-	-	ı	-	ı
3 鉱業、採石業	2	0	0	2	0	0	0
	100.0	-	-	100.0	-	-	-
4 建設業	83	15	11	46	3	3	5
	100.0	18.1	13.3	55.4	3.6	3.6	6.0
5 製造業	216	59	26	101	18	8	4
	100.0	27.3	12.0	46.8	8.3	3.7	1.9
6 電気・ガス・水道	5	2	0	3	0	0	0
	100.0	40.0	-	60.0	-	-	-
7 情報通信	39	13	3	19	2	1	1
	100.0	33.3	7.7	48.7	5.1	2.6	2.6
8 運輸·郵便	70	23	10	28	3	6	0
	100.0	32.9	14.3	40.0	4.3	8.6	-
9 卸·小売業	219	61	20	111	13	6	8
	100.0	27.9	9.1	50.7	5.9	2.7	3.7
10 金融、保険	10	1	0	7	1	1	0
	100.0	10.0	-	70.0	10.0	10.0	-
11 不動産	22	8	3	10	1	0	0
	100.0	36.4	13.6	45.5	4.5	-	-
12 学術研究	18	6	2	8	2	0	0
	100.0	33.3	11.1	44.4	11.1	_	-
13 宿泊、飲食業	15	4	2	8	0	1	0
	100.0	26.7	13.3	53.3	_	6.7	-
14 生活·娯楽	6	1	2	2	0	0	1
	100.0	16.7	33.3	33.3	-	-	16.7
15 教育、学習支援	11	3	2	5	0	1	0
	100.0	27.3	18.2	45.5	_	9.1	-
16 医療、福祉	33	7	4	17	1	2	2
	100.0	21.2	12.1	51.5	3.0	6.1	6.1
17 複合サービス	10	3	2	5	0	0	0
=	100.0	30.0	20.0	50.0	_	_	_
18 その他サービス業	71	24	10	30	4	3	0
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	100.0	33.8	14.1	42.3	5.6	4.2	_
 不明	2	1	0	0	1	0	0
	100.0	50.0	_		50.0	_	-
	100.0	50.0	-	-	50.0		_

39. Q29. 付与ポイントの上限規定有無

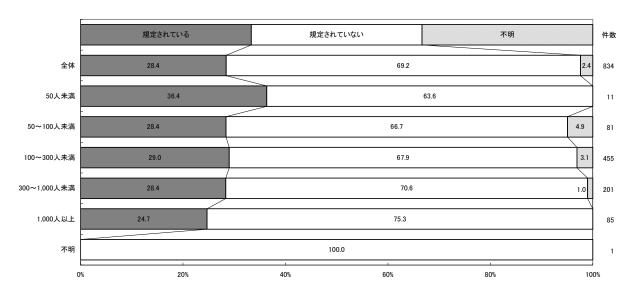
(Q8-「1」「2」回答者ベース)

付与ポイントの上限は「規定されていない」が 69.2% と 7 割を占め、「規定されている」 (28.4%) を大きく上回る。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の従業員数別にみて、大きな差はない。

分析可能なサンプル数 (N \geq 30) の業種別にみると、「医療・福祉」「情報通信」は「規定されている」が高め。

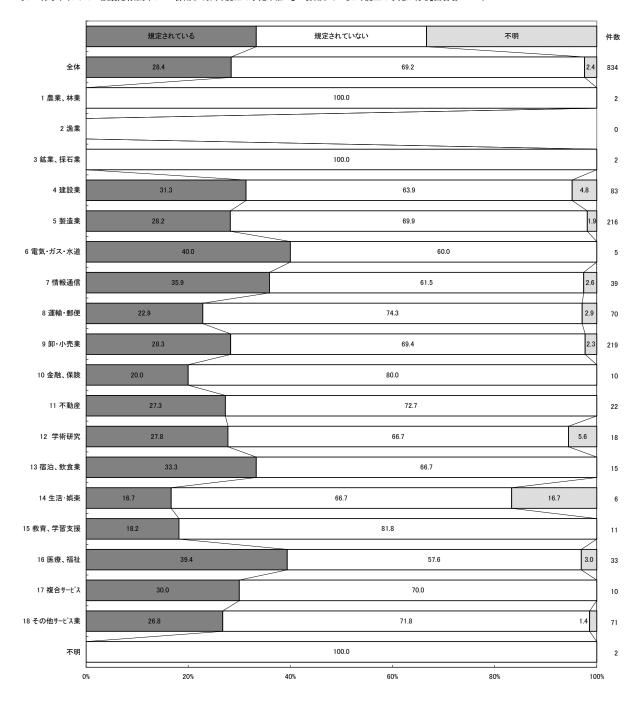
[Q29.付与ポイントの上限規定有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ペース)



[Q29.付与ポイントの上限規定有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)

		1	2	3
	N	規定されている	規定されていな い	不明
全体	834	237	577	20
	100.0	28.4	69.2	2.4
50人未満	11	4	7	0
	100.0	36.4	63.6	-
50~100人未満	81	23	54	4
	100.0	28.4	66.7	4.9
100~300人未満	455	132	309	14
	100.0	29.0	67.9	3.1
300~1,000人未満	201	57	142	2
	100.0	28.4	70.6	1.0
1,000人以上	85	21	64	0
	100.0	24.7	75.3	1
不明	1	0	1	0
	100.0	-	100.0	_

[Q29.付与ポイントの上限規定有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)



[Q29.付与ポイントの上限規定有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)

(上段:回答数、下段:構成比)

	1		(24).00	以、下段: 博成丘/
		1	2	3
	N	規定されている	規定されていな い	不明
全体	834	237	577	20
	100.0	28.4	69.2	2.4
1農業、林業	2	0	2	0
	100.0	-	100.0	-
2 漁業	0	0	0	0
	0.0	-	-	-
3 鉱業、採石業	2	0	2	0
	100.0	-	100.0	-
4 建設業	83	26	53	4
	100.0	31.3	63.9	4.8
5 製造業	216	61	151	4
	100.0	28.2	69.9	1.9
6 電気・ガス・水道	5	2	3	0
	100.0	40.0	60.0	-
7 情報通信	39	14	24	1
	100.0	35.9	61.5	2.6
8 運輸·郵便	70	16	52	2
	100.0	22.9	74.3	2.9
9 卸・小売業	219	62	152	5
	100.0	28.3	69.4	2.3
10 金融、保険	10	2	8	0
	100.0	20.0	80.0	-
11 不動産	22	6	16	0
	100.0	27.3	72.7	-
12 学術研究	18	5	12	1
	100.0	27.8	66.7	5.6
13 宿泊、飲食業	15	5	10	0
	100.0	33.3	66.7	=
14 生活·娯楽	6	1	4	1
	100.0	16.7	66.7	16.7
15 教育、学習支援	11	2	9	0
	100.0	18.2	81.8	-
16 医療、福祉	33	13	19	1
	100.0	39.4	57.6	3.0
17 複合サービス	10	3	7	0
	100.0	30.0	70.0	-
18 その他サービス業	71	19	51	1
	100.0	26.8	71.8	1.4
不明	2	0	2	0
	100.0	-	100.0	-
			1	

「規定の内容」としては具体的なポイント数字を示したものが 35 件 (4.2%)、ポイントの数字はないが具体的な年齢などを挙げたものが 24 件 (2.9%) あった。

それ以外は、「勤続年数、職能、資格など上限が規定されている要素名」のみの記入や、「ポイントテーブルで」というもの。

40. Q30. ポイントを見直す際の条件規定有無

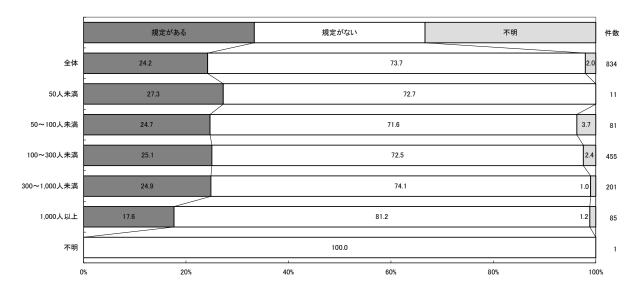
(Q8-「1」「2」回答者ベース)

ポイントを見直す際の条件に関しては、「規定がない」が 73.7%を占め、「規定がある」 (24.2%) を大きく上回る。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の従業員数別にみて、大きな差はない。

分析可能なサンプル数 $(N \ge 30)$ の業種別にみると、「その他サービス業」「情報通信」は「規定がない」が 8 割台と高い。

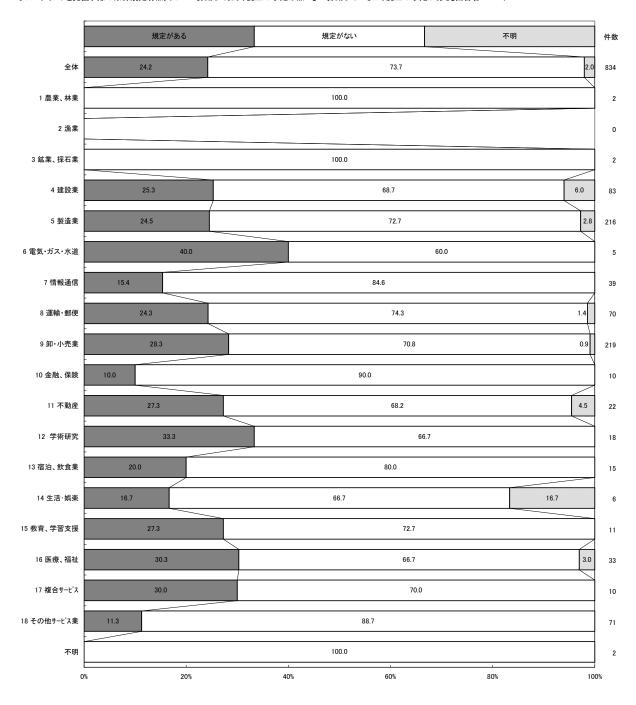
[Q30.ポイントを見直す際の条件規定有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ペース)



[Q30.ポイントを見直す際の条件規定有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)

		1	2	3
	N	規定がある	規定がない	不明
全体	834	202	615	17
	100.0	24.2	73.7	2.0
50人未満	11	3	8	0
	100.0	27.3	72.7	-
50~100人未満	81	20	58	3
	100.0	24.7	71.6	3.7
100~300人未満	455	114	330	11
	100.0	25.1	72.5	2.4
300~1,000人未満	201	50	149	2
	100.0	24.9	74.1	1.0
1,000人以上	85	15	69	1
	100.0	17.6	81.2	1.2
不明	1	0	1	0
	100.0	ı	100.0	-

[Q30ポイントを見直す際の条件規定有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)



[Q30.ポイントを見直す際の条件規定有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)

(上段:回答数、下段:構成比)

		0		以、下段: 傾似比)
		1	2	3
	N	規定がある	規定がない	不明
全体	834	202	615	17
	100.0	24.2	73.7	2.0
1 農業、林業	2	0	2	0
	100.0	ı	100.0	-
2 漁業	0	0	0	0
	0.0	ı	ı	-
3 鉱業、採石業	2	0	2	0
	100.0	1	100.0	-
4 建設業	83	21	57	5
	100.0	25.3	68.7	6.0
5 製造業	216	53	157	6
	100.0	24.5	72.7	2.8
6 電気・ガス・水道	5	2	3	0
	100.0	40.0	60.0	-
7 情報通信	39	6	33	0
	100.0	15.4	84.6	-
8 運輸・郵便	70	17	52	1
	100.0	24.3	74.3	1.4
9 卸•小売業	219	62	155	2
	100.0	28.3	70.8	0.9
10 金融、保険	10	1	9	0
	100.0	10.0	90.0	-
11 不動産	22	6	15	1
	100.0	27.3	68.2	4.5
12 学術研究	18	6	12	0
	100.0	33.3	66.7	_
13 宿泊、飲食業	15	3	12	0
	100.0	20.0	80.0	-
14 生活·娯楽	6	1	4	1
	100.0	16.7	66.7	16.7
15 教育、学習支援	11	3	8	0
	100.0	27.3	72.7	_
16 医療、福祉	33	10	22	1
	100.0	30.3	66.7	3.0
17 複合サービス	10	3	7	0
	100.0	30.0	70.0	_
18 その他サービス業	71	8	63	0
	100.0	11.3	88.7	_
不明	2	0	2	0
1 -91	100.0	_	100.0	_
	100.0	_	100.0	_

「見直す際の条件」として、具体的な期間を数字で示したものは 15 件 (1.8%) (「3 年ごと」7 件、「5 年ごと」6 件、「2 年ごと」2 件)であった。それ以外は、「社会情勢、経済状況、経営状態などによって」という漠然としたもの。

41. Q31. 中途採用者への特例措置有無

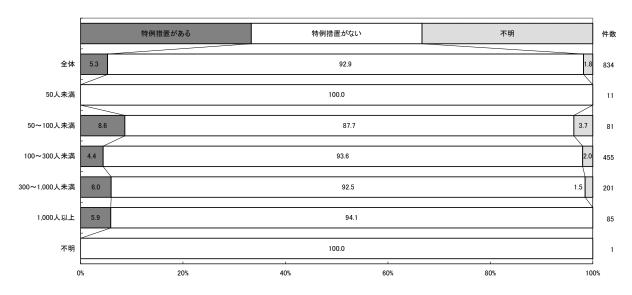
(Q8-「1」「2」回答者ベース)

中途採用者に対するポイント付与については、「特例措置がない」が92.9%を占め、「特例措置がある」は5.3%のみ。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の従業員数別にみて、大きな差はない。

分析可能なサンプル数 (N≥30) の業種別にみて、大きな差はない。

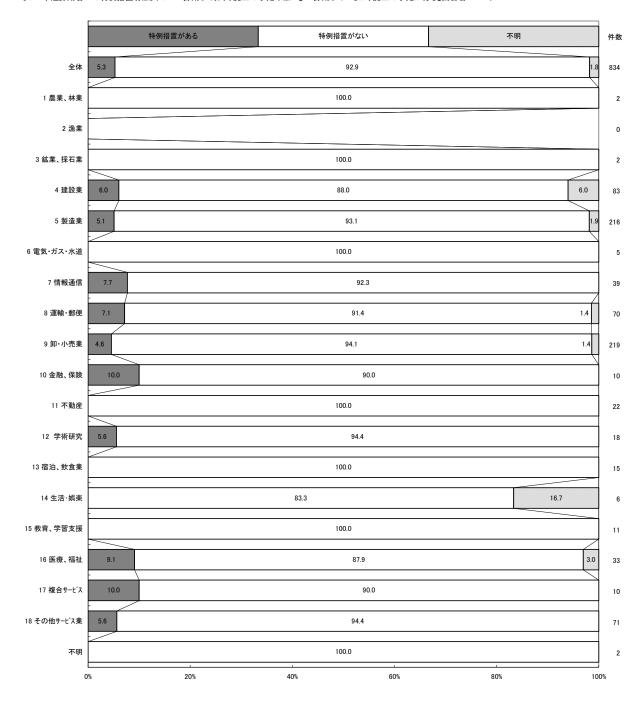
[Q31.中途採用者への特例措置有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)



[Q31.中途採用者への特例措置有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)

		1	2	3
	N	特例措置がある	特例措置がない	不明
全体	834	44	775	15
	100.0	5.3	92.9	1.8
50人未満	11	0	11	0
	100.0	-	100.0	ı
50~100人未満	81	7	71	3
	100.0	8.6	87.7	3.7
100~300人未満	455	20	426	9
	100.0	4.4	93.6	2.0
300~1,000人未満	201	12	186	3
	100.0	6.0	92.5	1.5
1,000人以上	85	5	80	0
	100.0	5.9	94.1	1
不明	1	0	1	0
	100.0	-	100.0	-

[Q31.中途採用者への特例措置有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)



[Q31.中途採用者への特例措置有無](Q8-「1.採用しており、廃止の予定は無い」「2.採用しているが、廃止の予定がある」回答者ベース)

(上段:回答数、下段:構成比)

		<u> </u>		以、下段: 傾似 に)
		1	2	3
	N		特例措置がない	不明
全体	834	44	775	15
	100.0	5.3	92.9	1.8
1農業、林業	2	0	2	0
	100.0	-	100.0	-
2 漁業	0	0	0	0
	0.0	-	-	-
3 鉱業、採石業	2	0	2	0
	100.0	-	100.0	-
4 建設業	83	5	73	5
	100.0	6.0	88.0	6.0
5 製造業	216	11	201	4
	100.0	5.1	93.1	1.9
6 電気・ガス・水道	5	0	5	0
	100.0	-	100.0	-
7 情報通信	39	3	36	0
	100.0	7.7	92.3	-
8 運輸・郵便	70	5	64	1
	100.0	7.1	91.4	1.4
9 卸・小売業	219	10	206	3
	100.0	4.6	94.1	1.4
10 金融、保険	10	1	9	0
	100.0	10.0	90.0	-
11 不動産	22	0	22	0
	100.0	_	100.0	_
12 学術研究	18	1	17	0
	100.0	5.6	94.4	_
13 宿泊、飲食業	15	0	15	0
	100.0	_	100.0	_
14 生活·娯楽	6	0	5	1
	100.0	_	83.3	16.7
15 教育、学習支援	11	0	11	0
. 375. 167.	100.0	_	100.0	
16 医療、福祉	33	3	29	1
. ○ 座上/水、田川上	100.0	9.1	87.9	3.0
17 複合サービス	100.0	1	9	0
ı / 7枚ロ / ⁻L ∧			90.0	0
10 乙八仙山 10 7 米	100.0	10.0		
18 その他サービス業	71	4	67	0
7.00	100.0	5.6	94.4	_
不明	2	0	2	0
	100.0	-	100.0	-

「特例措置の内容」としては月割りに関連したものが 10 件 (1.2%) と、比較的まとまった意見として挙げられた。

Ⅲ 資料編

■ アンケート票

「民間企業のポイント制退職金制度の実態に関するアンケート調査」

平成26年9月 株式会社 矢野経済研究所

本調査は、株式会社矢野経済研究所が内閣官房内閣人事局からの委託を受けて実施する ものです。本調査について、ご回答いただいた情報は、**内閣官房内閣人事局の制度検討の目 的以外に利用されることはありません**ので、実態に即してご回答くださいますようお願い申 し上げます。

ご多用のところ誠に申し訳ありませんが、本調査の趣旨にご理解を賜り、何とぞご協力くださいますようよろしくお願い申し上げます。

- 1. 退職給付制度のご担当者がご回答ください。
- 2. 特に断りのない限り、平成26年8月末現在の状況についてご記入ください。
- 3. 設問の番号順にご回答ください。設問によっては一部の方だけにお尋ねするものもありますので、指示に従ってお進みください。
- 4. ご回答を選択する形式の質問につきましては、特に断りのない限り、該当する選択肢の番号に○印を付けてください。
- 5. 回答方法は、該当する番号に○印を付けていただくもの、設問の下にある□内に該当する数字等をご記入いただくものがあります。設問の指示に従ってご記入ください。

「その他」に()がある場合、出来るだけ具体的な内容を()内にご記入ください。

- 6. ご記入いただきましたアンケート票は、9月 30日(火)までに同封の返信用封筒(切手不要)に入れてご返送ください。
- 7. 本調査についてご不明な点、ご質問等ございましたら、下記までご連絡ください。

【個人情報のお取り扱いについて】



本調査でお預かりした個人情報につきましては、ご回答内容の再確認など 調査業務のみに利用し、他の目的では利用いたしません。また、弊社以外の 第三者への提供や個人情報の取り扱いを外部に委託することもありません。 お取り扱いの詳細は、こちらをご確認ください。

⇒ http://www.yano.co.jp/privacy_policy/

【お問い合わせ先】

株式会社 矢野経済研究所

〒164-8620 東京都中野区本町 2-46-2 中野坂上セントラルビル

担当: 髙野·小山(東京)、野間(大阪)

TEL: 03-5371-6958 (東京) 06-6266-1384 (大阪)

お問い合わせ時間:平日9:00~17:00

E-MAIL: jtakano@yano.co.jp

【はじめに】

ご回答いただきました内容を確認させていただく場合がありますので、まず、ご担当者 様のご連絡先をご記入ください。

	, , , , <u> </u>
会社名	
部署名	
ご担当者名	
電話番号	
メールアドレス	

I 貴社の概況についてお伺いします。

問1 貴社の事業内容(業種)は次のうちどれに該当しますか。(〇は1つ。事業が複数ある場合は、過去一年間の売上が最も多い事業を選択してください。)

-			
1	農業、林業	11 不動産業、物品賃貸業	
2	漁業	12 学術研究、専門・技術サービス業	
3	鉱業、採石業、砂利採取業	13 宿泊業、飲食サービス業	
4	建設業	14 生活関連サービス業、娯楽業	
5	製造業	15 教育、学習支援業	
6	電気・ガス・熱供給・水道業	16 医療、福祉	
7	情報通信業	17 複合サービス事業	
8	運輸業、郵便業	18 サービス業(他に分類されないもの)
9	卸売業、小売業	19 その他()
10	金融業、保険業		

問2 貴社の企業全体の常勤従業員は何人ですか。(〇は1つ)

1	50 人未満	4	300~1,000 人未満
2	50~100 人未満	5	1,000 人以上
3	100~300 人未満		

問3 貴社は株式を公開(上場)していますか。(〇は1つ)

1 公開	2 非公開
------	-------

問4 貴社の資本金額はいくらですか。(〇は1つ)

1	1 千万円未満	4	1 億円~3 億円未満
2	1千万円~5千万円未満	5	3 億円~10 億円未満
3	5 千万円~1 億円未満	6	10 億円以上

Ⅱ 貴社の退職給付制度についてお伺いします。

(退職給付とは、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づいて、退職以降に従業員に支給される給付をいい、退職一時金および退職年金がその典型です)

問5 貴社では、退職給付制度はありますか。(〇は1つ)

- 1 退職給付制度がある
- 2 退職給付制度がない (→終了となります。)

問6以降の設問は問5で「1」とご回答頂いた方のみお進み下さい。問5で「2」とご回答の方はここで終了となります。調査票のご返送をお願いします。

問6 貴社で採用している退職給付制度は、次のうちどれに該当しますか。(〇は1つ)

- 1 退職一時金制度、企業年金制度の併用
- 2 退職一時金制度のみ
- 3 企業年金制度のみ

問 7 勤務地の違いによる給与差が退職金の額に影響を与えていますか。(Oは1つ)

- 1 給与差があり、退職金に勤務地による差異が出る
 2 給与差はあるが、給与差ではなく他の要素により退職金の勤務地による差異が出る
 (他の要素を具体的に:)
 3 給与差はあるが、退職金に勤務地による差異は出ない
 4 給与差は無く、退職金に勤務地による差異は出ない
 5 給与差は無いが、他の要素により退職金の勤務地による差異が出る
- (他の要素を具体的に:
)

 6 その他(

問8以降の設問は、問6で「1」「2」とご回答頂いた方のみお進み下さい。**問6で「3」** とご回答の方はここで終了となります。調査票のご返送をお願いします。

皿 ポイント制退職金制度に関してお伺いします。(ポイント制退職金制度とは退職金 ポイント×ポイント単価により退職金を算定する方式を指します)

問8 貴社の退職一時金制度の計算方式にポイント制を採用していますか。(〇は1つ)

1 ポイント制を採用しており、廃止の予定は無い	
2 ポイント制を採用しているが、廃止の予定がある(廃止予定時期 年:廃止理由)
3 かつてポイント制を採用していたが現在は廃止している(廃止時期 年:廃止理由)
4 ポイント制を採用していないが採用の予定がある	
5 ポイント制を採用しておらず、採用の予定も無い (採用しない理由)

問9以降の設問は、問8で「1」「2」「4」とご回答頂いた方のみお進み下さい。**問8で「3」**「5」とご回答の方はここで終了となります。調査票のご返送をお願いします。

問9 (問8で「1」「2」「4」とご回答いただいた方にお伺いします) ポイント制の導入(予定)時期はいつですか。

年

問 10 (問 8 で「1」「2」「4」とご回答いただいた方にお伺いします) ポイント制退職金制度の導入理由は次のうちどれに該当しますか。(Oはいくつでも)

- 1 月例賃金(基本給)から明確な分離、賃上げのストレートな反映の回避
- 2 退職金への能力・業績要素の反映
- 3 勤続年数に着目した退職給付制度の改定
- 4 中途採用者の退職金における不利益の解消
- 5 株主からの要望
- 6 人件費の圧縮
- 7 その他(

※問8で「4」とご回答いただいた方はここで終了となります。調査票のご返送をお願いします。

問11 (問8で「1」「2」とご回答いただいた方にお伺いします)

ポイント制退職金制度の規定はありますか。(○は1つ)

- 1 ポイント制退職金制度の規定がある
- 2 ポイント制退職金制度の規定がない
 - 問 12 (問 8 で「1」「2」とご回答いただいた方にお伺いします)

ポイント制退職金制度の導入前の退職金の算定方式は次のうちどれに該当しますか。 (〇はいくつでも)

- 1 最終給与全額比例方式
 - (退職時の賃金の全ての基本給×退職事由別・勤続年数別支給率、特別加算を含む)
- 2 最終給与一部比例方式
 - (退職時の賃金の一部の基本給×退職事由別・勤続年数別支給率、特別加算を含む)
- 3 別テーブル方式 (退職金算定基礎給表等×退職事由別・勤続年数別支給率、特別加算を含む)
- 4 定額制
- 5 その他())
 - 問 13 (問 8 で「 1 」「 2 」とご回答いただいた方にお伺いします)

ポイント制退職金制度導入時に講じた移行措置は次のうちどれですか。(Oはいくつでも)

- 1 導入前の退職金の金額を持ち退職金としてプールして、別途ポイント制退職金制度のポイントを加算
- 2 導入前の退職金をポイントに換算し、ポイント制退職金制度のポイントを加算
- 3 入社時まで遡り、ポイント制退職金制度のポイントを加算
- 4 導入前の退職金を一括で支払い、ポイント制退職金制度のポイントを別途加算
- 5 その他())

問14 (問8で「1」「2」とご回答いただいた方にお伺いします)

他の算定方式との併用はありますか。(〇は一つ)

- 1 他の算定方式と併用している
- 2 他の算定方式と併用していない (→問 17 へ)

問 15 (問 14 で「1」とご回答いただいた方にお伺いします)

併用している算定方式は次のうちどれに該当しますか。(〇はいくつでも)

- 1 最終給与全額比例方式
 - (退職時の賃金の全ての基本給×退職事由別・勤続年数別支給率、特別加算を含む)
- 2 最終給与一部比例方式
 - (退職時の賃金の一部の基本給×退職事由別・勤続年数別支給率、特別加算を含む)
- 3 別テーブル方式
 - (退職金算定基礎給表等×退職事由別・勤続年数別支給率、特別加算を含む)
- 4 定額制
- 5 その他(

問 16 (問 14 で「1」とご回答いただいた方にお伺いします)

ポイント制度とポイント制度以外の方式を併用している場合、退職金において、ポイント制による算定が占める割合は概ねどれくらいになりますか。(〇は一つ)

1 20%未満 2 20%以上 3 40%以上 4 60%以上 5 80%以上 40%未満 60%未満 80%未満 5 80%以上

問17 (問8で「1」「2」とご回答いただいた方にお伺いします)

ポイントの考慮要素は何ですか(Oはいくつでも)。また、ポイント全体に占めるそれぞれの割合は概ねどれぐらいですか。割合を記入してください。

1 職能・ 資格	2 職務	3 役職	4 成績評 価・考課	5 勤続 年数	6 その他 ()	合計
%	%	%	%	%	%	100%

問 18 (問 17 で「職能・資格」とご回答いただいた方にお伺いします)

職能・資格によるポイントの区分についてお答え下さい。

	もっとも低い職能・資格	もっとも高い職能・資格
職能・資格段階	(例:C)	(例:S)
1年あたりのポイント付与数	ポイント	ポイント
段階数		段階

問 19 (問 17 で「職務」とご回答いただいた方にお伺いします)

職務によるポイントの区分についてお答え下さい。

	もっとも低い職務	もっとも高い職務
職務段階		
1年あたりのポイント付与数	ポイント	ポイント
段階数		段階

問20 (問17で「役職」とご回答いただいた方にお伺いします)

役職によるポイントの区分についてお答え下さい。

Min. o. o. i i i i i i i i i i i i i i i i					
	もっとも低い役職	もっとも高い役職			
役職段階	(例:係員)	(例:部長)			
1年あたりのポイント付与数	ポイント	ポイント			
段階数		段階			

問 21 (問 17 で「成績評価・考課」とご回答いただいた方にお伺いします)

成績評価・考課によるポイントの区分についてお答え下さい。

WAXII II SHA STORY				
	もっとも低い成績評価・考課	もっとも高い成績評価・考課		
成績評価・考課段階				
1年あたりのポイント付与数	ポイント	ポイント		
段階数		段階		

問 22 (問 17 で「勤続年数」とご回答いただいた方にお伺いします)

勤続年数によるポイントの区分についてお答え下さい。

		-
	もっとも低い勤続年数	もっとも高い勤続年数
勤続年数	年	年
1年あたりのポイント付与数	ポイント	ポイント
段階数		段階

問23 (問8で「1」「2」とご回答いただいた方にお伺いします)

ポイントとは別に、勤続年数を退職金算定の際に考慮していますか。(〇は一つ)

- 1 勤続年数を退職金算定の際に考慮している
- 2 勤続年数を退職金算定の際に考慮していない (→問 25 へ)

問 24 (問 23 で「1」とご回答いただいた方にお伺いします)

ポイントとは別に、勤続年数を退職金算定の際に考慮している場合、勤続年数ごとの 支給割合は概ねどの程度ですか。勤続年数ごとにお答えください。(〇は各1つ)

<u> </u>						0 1 0 1 1 E	
【勤続5年】							
1 0.5 未満	2	0.5以上0.8未満	3	0.8以上1.0未満	4	その他()
【勤続 15 年】							
1 0.7 未満	2	0.7以上1.0未満	3	1.0以上1.2未満	4	その他()
【勤続 30 年】							
1 0.9 未満	2	0.9以上1.2未満	3	1.2以上1.4未満	4	その他()

問25 (問8で「1」「2」とご回答いただいた方にお伺いします)

ポイントとは別に、退職理由を退職金算定の際に考慮していますか。(〇は一つ)

- 1 退職理由を退職金算定の際に考慮している
- 2 退職理由を退職金算定の際に考慮していない (→問 28 へ)
 - 問 26 (問 25 で「1」とご回答いただいた方にお伺いします)

ポイントとは別に、退職理由を退職金算定の際に考慮している場合、定年退職時の退職金支給額を1として、<u>会社都合退職</u>による支給額の割合は概ねどの程度ですか。勤続年数ごとにお答えください。(〇は各1つ)

【勤続5年】		
1 定年と同率	2 1.1以上 2.0 未満 3 2.0以上 4 その他()	
【勤続 15 年】		
1 定年と同率	2 1.1以上 2.0 未満 3 2.0以上 4 その他()	
【勤続 30 年】		
1 定年と同率	2 1.1以上 2.0 未満 3 2.0以上 4 その他()	

問 27 (問 25 で「1」とご回答いただいた方にお伺いします)

ポイントとは別に、退職理由を退職金算定の際に考慮している場合、定年退職時の退職金支給額を1として、**自己都合退職**による支給額の割合は概ねどの程度ですか。勤続年数ごとにお答えください。(〇は各1つ)

\mathfrak{m} $+$ \mathfrak{m} $ \mathfrak{m}$ $ \mathfrak{m}$ $ \mathfrak{m}$	\ /	- C 0 % (O 18					
続 5 年】							
0.5以上0.8未満	2	0.8以上1.0未満	3	定年と同率	4	その他()
続 15 年】							
0.5以上0.8未満	2	0.8以上1.0未満	3	定年と同率	4	その他()
続 30 年】							
0.5以上0.8未満	2	0.8以上1.0未満	3	定年と同率	4	その他()
	続 5 年】 0.5 以上 0.8 未満 続 15 年】 0.5 以上 0.8 未満 続 30 年】	続 5 年】 0.5 以上 0.8 未満 2 続 15 年】 0.5 以上 0.8 未満 2 続 30 年】	続 5 年】 0.5 以上 0.8 未満 2 0.8 以上 1.0 未満続 15 年】 0.5 以上 0.8 未満 2 0.8 以上 1.0 未満続 30 年】	続 5 年】 0.5 以上 0.8 未満 2 0.8 以上 1.0 未満 3 続 15 年】 0.5 以上 0.8 未満 2 0.8 以上 1.0 未満 3 続 30 年】	続 5 年】 0.5 以上 0.8 未満 2 0.8 以上 1.0 未満 3 定年と同率 続 15 年】 0.5 以上 0.8 未満 2 0.8 以上 1.0 未満 3 定年と同率	続 5 年】 0.5 以上 0.8 未満 2 0.8 以上 1.0 未満 3 定年と同率 4 続 15 年】 0.5 以上 0.8 未満 2 0.8 以上 1.0 未満 3 定年と同率 4 続 30 年】	0.5以上 0.8未満 2 0.8以上 1.0未満 3 定年と同率 4 その他(続 15年】 0.5以上 0.8未満 2 0.8以上 1.0未満 3 定年と同率 4 その他(続 30年】

問28 (問8で「1」「2」とご回答いただいた方にお伺いします)

1ポイントあたりの単価はいくらですか。(〇は1つ)

1	5,000円未満	4	10,001円以上15,000円未満
2	5,000円以上10,000円未満	5	15,000円以上
3	10,000円		

問29 (問8で「1」「2」とご回答いただいた方にお伺いします)

付与ポイントの上限は規定されていますか(〇は一つ)。

1	規定されている	
	(その内容:)
2	規定されていない	

問30 (問8で「1」「2」とご回答いただいた方にお伺いします)

1 ポイントあたりの単価や各種指数を見直す際の条件に関する規定はありますか (Oは一つ)。規定がある場合は条件を記入して下さい。

1	規定がある	
	(見直す際の条件:)
2	規定がない	

問31 (問8で「1」「2」とご回答いただいた方にお伺いします)

中途採用者に対するポイント付与の特例措置はありますか(〇は一つ)。ある場合はその内容を記入して下さい。

	WIND CHOOK TOO	
1	特例措置がある	
	(その内容:)
2	特例措置が無い	

~本調査へのご協力ありがとうございました~

ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて、**9月30日(火)まで**にご返送くださいますようお願い申し上げます。

■アンケート調査ご協力のお願い

平成 26 年 9 月

「民間企業のポイント制退職金制度の実態に関するアンケート調査」 ご協力のお願い

内閣官房内閣人事局

拝啓

時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。

この度内閣官房内閣人事局では、国家公務員の退職手当制度の総合的な検討を行うに当たり、その参考とするために民間企業のポイント制退職金制度に関する実態を把握するための調査を実施することといたしました。

本調査の対象は、日本全国の事業者から、産業・従業員数別に、無作為に抽出させていただいたものであり、特定の企業にお願いするものではありません。

ご回答いただきました内容は、慎重に取り扱い、統計的に処理することで、集計結果の みを内閣人事局での国家公務員の退職手当制度の検討に活用させていただきます。<u>企業名</u> <u>や個々の回答内容が外部に公開されるようなことは決してございません</u>ので、念のため申 し添えます。

大変お手数をお掛けしますが、同封のアンケート票に関しまして、貴社における退職給 付制度を直接ご担当されている方にご回答いただきますよう、お願い申し上げます。

なお、本調査に関する業務については、株式会社矢野経済研究所に委託しております。 ご記入いただきましたアンケート票は、同封した返信用の封筒にて、下記委託先までご返 信ください。また、ご不明な点につきましては、直接下記委託先にお問い合わせください ますようお願い申し上げます。

ご多忙中のこととは存じますが、本調査の主旨にご理解を賜り、何とぞご協力くださいますよう重ねてお願い申し上げます。

敬具

【調査委託先】(アンケート票送付先、内容についてのお問い合わせ先)

株式会社 矢野経済研究所

〒164-8620 東京都中野区本町 2-46-2 中野坂上セントラルビル

担当: 髙野·小山(東京)、野間(大阪)

TEL: 03-5371-6958 (東京) 06-6266-1384 (大阪) お問い合わせ時間: 平日 9:00~18:00

E-MAIL: <u>jtakano@yano.co.jp</u>

【調査委託元】

内閣官房内閣人事局退職手当第二係

担当:千葉、熊丸

TEL: 03-5253-2111 (代表)

■送付用封筒(角2版)



ゆうメール

この調査は内閣官房内閣人事局より委託を受けまして、矢野経済研究所が実施しております。 本調査の趣旨にご理解を賜り、何卒ご回答下さいますようお願い申し上げます。

内閣官房内閣人事局委託調査

民間企業におけるポイント制退職金制度の 実態に関するアンケート調査

【調查実施機関】株式会社 矢野経済研究所

〒164-8620 東京都中野区本町 2-46-2 中野坂上セントラルビル

TEL: 03-5371-6958 FAX: 03-5371-6965 お問い合わせ時間: 平日9:00~17:00

■返信用封筒(長3版)

